

平成29年定例会
予算決算常任委員会健康福祉病院分科会

説明資料

頁数

《議案補充説明》

- 1 【議案第134号、議案第136号、議案第137号、議案第138号、議案第139号】
平成29年度三重県一般会計補正予算（第6号）等について 1
- 2 【議案第151号、議案第153号、議案第154号】
国民健康保険制度改革に係る条例の制定および改正について 8
- 3 【議案第155号】
三重県医師修学資金返還免除に関する条例の一部を改正する
条例案について 10

《所管事項説明》

- 1 平成30年度当初予算要求状況について 別冊
- 2 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する
条例に基づく報告について 11

平成29年12月11日
健康福祉部

1 平成29年度三重県一般会計補正予算（第6号）等について

議案第134号、議案第136号、議案第137号、議案第138号および議案第139号の補正予算に係る健康福祉部関係分は、一般会計で14億762万2千円の増額、特別会計で6,252万2千円の増額となっており、その内訳は次の表のとおりです。

一般会計の主要項目については、2頁から3頁の表のとおりです。

なお、繰越明許費については、4頁に整理したとおり1件を、債務負担行為については、5頁に整理したとおり追加で5件を計上しています。

また、特別会計については、6頁から7頁の表に整理しました。

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第3款 民生費	104,894,494	971,693	105,866,187
第4款 衛生費	23,110,721	470,745	23,581,466
第10款 教育費	1,947,802	△34,816	1,912,986
一 般 会 計	129,953,017	1,407,622	131,360,639
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計	1,805,327	△2,763	1,802,564
三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計	274,076	134,743	408,819
三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計	142,338	△1,872	140,466
三重県立こども心身発達医療センター事業特別会計	1,766,738	△67,586	1,699,152
特 別 会 計	3,988,479	62,522	4,051,001

【一般会計】

議案第134号 平成29年度三重県一般会計補正予算（第6号）

健康福祉部

（主要項目一覧）

（単位：千円）

項 目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	説 明
《民生費》 （主な増額補正）				
保育所事業費 教育・保育給付事業費	3,359,637	600,288	3,959,925	施設型給付費等の所要見込額の増加による増
障害者介護給付事業費 障害者介護給付費負担金	7,004,000	460,917	7,464,917	障害者総合支援法に基づく介護給付費に係る県負担金等の所要見込額の増加による増
児童措置費 児童入所施設措置費	3,002,959	220,541	3,223,500	国の交付要綱改定に伴う児童入所施設措置費等の所要見込額の増加による増
災害救助事業費 災害医療体制強化推進事業費	7,551	204,326	211,877	医療施設耐震化整備促進事業補助金の皆増等による増
特別保育事業費 放課後児童対策事業費補助金	656,961	143,616	800,577	放課後児童クラブ運営費補助金および施設整備費補助金の所要見込額の増加による増
給与費 人件費	2,891,089	102,663	2,993,752	職員給与費の増
（主な減額補正）				
保育所事業費 安心こども基金保育基盤整備事業費	734,096	△418,791	315,305	保育所等整備事業補助金の所要見込額の減少による減
介護基盤整備関係事業費 介護サービス施設・設備整備推進事業費	1,061,210	△214,771	846,439	介護施設等整備補助金等の所要見込額の減少による減等
介護保険制度実施関係事業費 介護給付費県負担金	22,083,894	△152,666	21,931,228	介護保険法に基づく介護給付費に係る県負担金の所要見込額の減少による減
民生費計	104,894,494	971,693	105,866,187	

項 目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	説 明
《衛生費》 (主な増額補正)				
地域医療対策費 地域医療介護総合確保基金積立金(医療)	1,321,495	155,202	1,476,697	国の内示等による事業費の増
病院事業会計支出金 病院事業会計負担金	2,125,234	130,695	2,255,929	病院事業会計負担金の所要見込額の増加による増
難病対策費 指定難病等対策事業費	2,204,798	129,004	2,333,802	平成28年度事業費精算に伴う国庫補助金返還金および指定難病等に係る医療費の所要見込額の増加による増等
給与費 人件費	3,546,524	121,494	3,668,018	職員給与費の増
(主な減額補正)				
地域医療対策費 医療施設等施設・設備整備費補助金	369,114	△132,078	237,036	医療施設等施設整備費補助金および設備整備費補助金の減少による減等
衛生費計	23,110,721	470,745	23,581,466	
《教育費》 (主な増額補正)				
私立幼稚園振興費 私立幼稚園教育関連事業費補助金	128,386	29,014	157,400	預かり保育推進事業補助金および心身障がい児助成事業補助金の所要見込額の増加による増等
私立幼稚園振興等補助金	1,505,559	13,206	1,518,765	私立幼稚園振興補助金の所要見込額の増加による増
(主な減額補正)				
私立幼稚園振興費 認定こども園等整備事業費	310,764	△73,943	236,821	認定こども園施設整備交付金の所要見込額の減少による減等
教育費計	1,947,802	△34,816	1,912,986	
合 計	129,953,017	1,407,622	131,360,639	

(繰越明許費)

(単位：千円)

項 目	繰 越 額	繰 越 理 由
《民生費》 介護基盤整備関係事業費 (介護サービス施設・設備整備推進 事業費)	32,000	補助事業者において関係機関との協 議・許認可に不測の日数を要したため。
民 生 費 計	32,000	

(債務負担行為)

(追加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
地域生活定着支援事業委託に係る契約	平成 29 年度～平成 30 年度	23,000
生活困窮者自立相談支援事業委託に係る契約	平成 29 年度～平成 30 年度	32,940
三重 D P A T 傷害保険に係る契約	平成 29 年度～平成 30 年度	324
三重 D M A T 傷害保険に係る契約	平成 29 年度～平成 30 年度	455
小児夜間医療・健康電話相談業務委託に係る契約	平成 29 年度～平成 30 年度	15,120

【特別会計】

議案第136号

平成29年度地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計補正予算（第1号）

（項目一覧）

（単位：千円）

項 目	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額	説 明
(歳入)				
諸収入	1,201,327	△2,763	1,198,564	病院事業債の借入利率確定に伴う貸付金利息収入の減
県債	604,000	0	604,000	
歳入合計	1,805,327	△2,763	1,802,564	
(歳出)				
貸付金	604,000	0	604,000	病院事業債の借入利率確定等に伴う金融機関への利子償還金の減
元利償還金	1,201,327	△2,763	1,198,564	
歳出合計	1,805,327	△2,763	1,802,564	

議案第137号

平成29年度三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）

（項目一覧）

（単位：千円）

項 目	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額	説 明
(歳入)				
諸収入	263,076	0	263,076	前年度繰越金の計上
繰入金	11,000	0	11,000	
繰越金	0	134,743	134,743	
歳入合計	274,076	134,743	408,819	
(歳出)				
貸付金	261,798	134,743	396,541	貸付金所要見込額の増
貸付事務費	12,278	0	12,278	
歳出合計	274,076	134,743	408,819	

（債務負担行為）

事 項	期 間	限 度 額
母子父子寡婦福祉資金未収債権回収業務委託に係る契約	平成29年度～平成32年度	13,080

議案第138号

平成29年度三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計補正予算（第2号）

(項目一覧)

(単位：千円)

項 目	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額	説 明
(歳入)				
分担金及び負担金	7,887	△2,572	5,315	措置入院診療収入等の減
使用料及び手数料	101,701	△13,411	88,290	契約入院診療収入等の減等
繰入金	30,130	14,013	44,143	一般会計繰入金の増
諸収入	2,620	36	2,656	過年度収入の皆増等
繰越金	0	62	62	前年度繰越金の計上
歳入合計	142,338	△1,872	140,466	
(歳出)				
人件費	98,257	5,658	103,915	職員給与費の増
運営事業費	43,459	△7,366	36,093	閉園に伴う所要見込額の減
医療支援事業費	622	△164	458	閉園に伴う所要見込額の減
歳出合計	142,338	△1,872	140,466	

議案第139号

平成29年度三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計補正予算（第2号）

(項目一覧)

(単位：千円)

項 目	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額	説 明
(歳入)				
分担金及び負担金	102,463	△1,900	100,563	措置入院診療収入の減等
使用料及び手数料	654,283	△35,477	618,806	契約入院診療収入等の減等
繰入金	975,077	△18,793	956,284	一般会計繰入金の減
諸収入	21,075	△10,941	10,134	特別支援学校負担金の減等
国庫支出金	13,840	△475	13,365	報酬等の支出見込額減に伴う 国庫補助金の減
歳入合計	1,766,738	△67,586	1,699,152	
(歳出)				
人件費	1,190,710	64,313	1,255,023	職員給与費の増
運営事業費	555,068	△129,195	425,873	業務委託契約に係る入札差金の減等
医療支援事業費	20,960	△2,704	18,256	所要見込額の減
歳出合計	1,766,738	△67,586	1,699,152	

2 国民健康保険制度改革に係る条例の制定および改正について

1 【議案第 151 号】三重県国民健康保険条例案

(1) 制定理由

国民健康保険法（以下「法」という。）、国民健康保険法施行令（以下「施行令」という。）、国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令（以下「算定政令」という。）等の一部改正等に鑑み、県が国民健康保険事業を運営するために必要な事項を定めるものです。

(2) 条例の内容

- ア 三重県国民健康保険運営協議会を設置し、委員定数を定めます。
法第 11 条に基づき設置される三重県国民健康保険運営協議会の委員定数を 12 名以下と定めます（施行令第 3 条第 5 項の規定による。）。
- イ 国民健康保険保険給付費等交付金の算定に係る規定を定めます。
法第 75 条の 2 の規定により各保険者（市町）に支払われる国民健康保険保険給付費等交付金の算定に係る規定を定めます（算定政令第 6 条の規定による。）。
- ウ 国民健康保険事業費納付金の算定に係る規定を定めます。
法第 75 条の 7 の規定により各保険者（市町）から徴収する国民健康保険事業費納付金の算定に係る規定を定めます（算定政令第 9 条、第 10 条および第 11 条の規定による。）。
- エ 財政安定化基金拠出金に係る規定を定めます。
法第 81 条の 2 第 4 項の規定により各保険者（市町）から徴収する財政安定化基金拠出金の算定等に係る規定を定めます（算定政令第 24 条の規定による。）。
- オ 三重県国民健康保険調整交付金の交付に関する条例を廃止します。
従前の三重県国民健康保険調整交付金は、上記イの国民健康保険保険給付費等交付金となることに伴い、条例を廃止します。

(3) 施行期日

平成 30 年 4 月 1 日（一部公布の日、平成 30 年 1 月 1 日および同年 3 月 31 日）

2【議案第 153 号】三重県特別会計条例の一部を改正する条例案

(1) 改正理由

法に基づく三重県国民健康保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、三重県国民健康保険事業特別会計を設置するものです。

(2) 改正の内容

法第 10 条に基づき設置される三重県国民健康保険事業特別会計に関する規定を加え、その歳入とする収入および歳出とする経費を定めます。

(3) 施行期日

平成 30 年 4 月 1 日

3【議案第 154 号】三重県国民健康保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例案

(1) 改正理由

法、施行令、算定政令等の一部改正等に鑑み、県が国民健康保険事業を運営するために必要な事項を定めるものです。

(2) 改正の内容

ア 法 81 条の 2 の規定に基づく基金の処分についての規定を加えます。

イ その他規定を整理します。

(3) 施行期日

平成 30 年 4 月 1 日

3 三重県医師修学資金返還免除に関する条例の一部を改正する条例案について

1 改正理由

地域医療介護総合確保基金を活用した医師修学資金貸与事業の取扱いに係る国の制度改正に対応するため、医師修学資金の返還免除についての規定を整備するものです。

2 改正内容

- (1) 返還免除のための義務勤務コースについて、三重県地域医療支援センターにおいて作成されたキャリア形成プログラムに基づき必要な期間医師業務に従事した場合に一本化します。

現行の制度との比較表

＜現行制度＞		＜新制度＞	
コース名	義務勤務期間 (うち 医師不足地域等)	コース名	義務勤務期間 (うち 医師不足地域等)
県内勤務医 コース	10 年		
地域医療支援 センターコース	8 年 (うち 1 年)	新・ 地域医療支援 センターコース	9 年 (うち 1 年)
へき地医療 コース	内科・外科 7 年 (うち 4 年) 小児科・産婦人科 6 年 (うち 2 年)		

※ 国の制度改正に対応し、プログラムに基づく 9 年間のコースに一本化

- (2) その他規定の整備を行います。

3 施行期日

公布の日

2 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例に基づく報告について

	頁
(1) 予算に関する補助金等に係る資料	
・(条例第5条関係) 予算に関する補助金等に係る資料	12

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
85	ボッチャ国際大会開催事業補助金	一般社団法人日本ボッチャ協会 大阪府羽曳野市はびきの3-7-30	16,448 (H30.1)	一般社団法人日本ボッチャ協会が開催するボッチャ国際大会に要する経費を補助する。	(目的・理由) ボッチャ国際大会の開催により、障がい者のボッチャ競技に対する参加意欲の向上と機会の充実にを図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 ボッチャ国際大会の開催により、障がい者がスポーツをきっかけとして自立と社会参加を果たし、もって障がい者福祉の向上に資することから、その効用を支援者のみに割り振ることができないため、その運営を補助することは公益性がある。	障がい福祉課	民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	障がい者社会活動推進事業費
86	医療施設耐震化整備促進事業補助金	医療法人田中病院 伊勢市曾祢1-7-21	202,440 (未定)	耐震性が著しく低い病院の耐震化工事に要する経費を補助する。	(目的・理由) 都道府県における医療提供体制の確保を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 病院の耐震化を進めることにより、県民が安心、安全に治療に専念するための環境整備として公益性がある。	地域医療推進課	同上	災害救助費	救助費	災害救助事業費
87	三重県児童家庭支援センター運営事業費補助金	社会福祉法人アパティア福祉会 桑名市長島町西外面1070	11,323 (未定)	児童家庭支援センターの運営に要する経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する児童家庭支援センターの運営に要する経費を補助することにより、地域の児童、家庭の福祉の向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 児童家庭支援センターの運営を支援することにより、地域の児童、家庭の福祉の向上を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	子育て支援課	同上	児童福祉費	児童福祉施設費	児童虐待防止総合対策事業費

平成30年度当初予算要求状況資料（2）

「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」取組概要

1 施策 取組概要	・・・・・・・・・・	1 頁
2 行政運営の取組 取組概要	・・・・・・・・・・	297 頁

健康福祉部 抜粋版

平成29年12月
三重県

目 次

<施策>

I 「守る」 ～命と暮らしの安全・安心を実感できるために～

- 1 防災・減災
 - 1 災害から地域を守る人づくり (1 1 1) 2 頁
 - 2 防災・減災対策を進める体制づくり (1 1 2) 6 頁
 - 3 治山・治水・海岸保全の推進 (1 1 3) 16 頁

- 2 命を守る
 - 1 地域医療提供体制の確保 (1 2 1) 20 頁
 - 2 介護の基盤整備と人材の育成・確保 (1 2 2) 30 頁
 - 3 がん対策の推進 (1 2 3) 36 頁
 - 4 こころと身体の健康対策の推進 (1 2 4) 40 頁

- 3 共生の福祉社会
 - 1 障がい者の自立と共生 (1 3 1) 44 頁
 - 2 支え合いの福祉社会づくり (1 3 2) 52 頁

- 4 暮らしの安全を守る
 - 1 犯罪に強いまちづくり (1 4 1) 58 頁
 - 2 交通事故ゼロ、飲酒運転0 (ゼロ) をめざす安全なまちづくり (1 4 2) 62 頁
 - 3 消費生活の安全の確保 (1 4 3) 66 頁
 - 4 薬物乱用防止と動物愛護の推進等 (1 4 4) 70 頁
 - 5 食の安全・安心の確保 (1 4 5) 74 頁
 - 6 感染症の予防と拡大防止対策の推進 (1 4 6) 78 頁
 - 7 獣害対策の推進 (1 4 7) 82 頁

- 5 環境を守る
 - 1 地球温暖化対策の推進 (1 5 1) 86 頁
 - 2 廃棄物総合対策の推進 (1 5 2) 90 頁
 - 3 豊かな自然環境の保全と活用 (1 5 3) 94 頁
 - 4 大気・水環境の保全 (1 5 4) 98 頁

II 「創る」 ～人と地域の夢や希望を実感できるために～

- 1 人権の尊重と多様性を認め合う社会
 - 1 人権が尊重される社会づくり (2 1 1) 102 頁
 - 2 あらゆる分野における女性活躍の推進 (2 1 2) 106 頁
 - 3 多文化共生社会づくり (2 1 3) 110 頁

2	学びの充実	
1	夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成(221)	114頁
2	人・自然の中で伸びゆく豊かな心の育成(222)	118頁
3	健やかに生きていくための身体の育成(223)	122頁
4	自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進(224)	126頁
5	笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり(225)	130頁
6	地域に開かれ信頼される学校づくり(226)	134頁
7	地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実(227)	138頁
8	文化と生涯学習の振興(228)	142頁
3	希望がかなう少子化対策の推進	
1	少子化対策を進めるための環境づくり(231)	148頁
2	結婚・妊娠・出産の支援(232)	154頁
3	子育て支援と家庭・幼児教育の充実(233)	158頁
4	児童虐待の防止と社会的養護の推進(234)	166頁
4	スポーツの推進	
1	競技スポーツの推進(241)	170頁
2	地域スポーツと障がい者スポーツの推進(242)	176頁
5	地域の活力の向上	
1	南部地域の活性化(251)	180頁
2	東紀州地域の活性化(252)	184頁
3	中山間地域・農山漁村の振興(253)	188頁
4	移住の促進(254)	194頁
5	協創のネットワークづくり(255)	198頁
6	市町との連携による地域活性化(256)	200頁

<p>Ⅲ 「拓く」 ～強みを生かした経済の躍動を実感できるために～</p>

1	農林水産業	
1	農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出(311)	204頁
2	農業の振興(312)	210頁
3	林業の振興と森林づくり(313)	216頁
4	水産業の振興(314)	222頁
2	強じんて多様な産業	
1	中小企業・小規模企業の振興(321)	228頁
2	ものづくり・成長産業の振興(322)	236頁
3	「食」の産業振興(323)	242頁

4	地域エネルギー力の向上（324）	246頁
5	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進（325）	252頁
3	世界に開かれた三重	
1	国際展開の推進（331）	256頁
2	観光の産業化と海外誘客の促進（332）	260頁
3	三重の戦略的な営業活動（333）	266頁
4	雇用の確保と多様な働き方	
1	次代を担う若者の就労支援（341）	270頁
2	多様な働き方の推進（342）	276頁
5	安心と活力を生み出す基盤	
1	道路網・港湾整備の推進（351）	282頁
2	公共交通の確保と活用（352）	286頁
3	安全で快適な住まいまちづくり（353）	290頁
4	水資源の確保と土地の計画的な利用（354）	294頁

＜行政運営＞

施策の推進を支えるために

1	「みえ県民カビジョン」の推進	298頁
2	行財政改革の推進による県行政の自立運営	302頁
3	行財政改革の推進による県財政の的確な運営	306頁
4	適正な会計事務の確保	310頁
5	広聴広報の充実	312頁
6	情報システムの安定運用	316頁
7	公共事業推進の支援	320頁

主 担 当 部 別 目 次

防災対策部

災害から地域を守る人づくり（111）	2頁
防災・減災対策を進める体制づくり（112）	6頁

戦略企画部

地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実（227）	138頁
「みえ県民カビジョン」の推進	298頁
広聴広報の充実	312頁

総務部

行財政改革の推進による県行政の自立運営	302頁
行財政改革の推進による県財政の的確な運営	306頁

健康福祉部

地域医療提供体制の確保（121）	20頁
介護の基盤整備と人材の育成・確保（122）	30頁
がん対策の推進（123）	36頁
こころと身体健康対策の推進（124）	40頁
障がい者の自立と共生（131）	44頁
支え合いの福祉社会づくり（132）	52頁
薬物乱用防止と動物愛護の推進等（144）	70頁
食の安全・安心の確保（145）	74頁
感染症の予防と拡大防止対策の推進（146）	78頁
少子化対策を進めるための環境づくり（231）	148頁
結婚・妊娠・出産の支援（232）	154頁
子育て支援と家庭・幼児教育の充実（233）	158頁
児童虐待の防止と社会的養護の推進（234）	166頁

環境生活部

交通事故ゼロ、飲酒運転0（ゼロ）をめざす安全なまちづくり（142）	62頁
消費生活の安全の確保（143）	66頁
地球温暖化対策の推進（151）	86頁
廃棄物総合対策の推進（152）	90頁
大気・水環境の保全（154）	98頁
人権が尊重される社会づくり（211）	102頁
あらゆる分野における女性活躍の推進（212）	106頁
多文化共生社会づくり（213）	110頁
文化と生涯学習の振興（228）	142頁
協創のネットワークづくり（255）	198頁

地域連携部

競技スポーツの推進（241）	170頁
地域スポーツと障がい者スポーツの推進（242）	176頁
南部地域の活性化（251）	180頁
東紀州地域の活性化（252）	184頁
中山間地域・農山漁村の振興（253）	188頁
移住の促進（254）	194頁
市町との連携による地域活性化（256）	200頁
公共交通の確保と活用（352）	286頁
水資源の確保と土地の計画的な利用（354）	294頁
情報システムの安定運用	316頁

農林水産部

獣害対策の推進（147）	82頁
豊かな自然環境の保全と活用（153）	94頁
農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出（311）	204頁
農業の振興（312）	210頁
林業の振興と森林づくり（313）	216頁
水産業の振興（314）	222頁

雇用経済部

中小企業・小規模企業の振興（3 2 1）	2 2 8 頁
ものづくり・成長産業の振興（3 2 2）	2 3 6 頁
「食」の産業振興（3 2 3）	2 4 2 頁
地域エネルギー力の向上（3 2 4）	2 4 6 頁
戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進（3 2 5）	2 5 2 頁
国際展開の推進（3 3 1）	2 5 6 頁
観光の産業化と海外誘客の促進（3 3 2）	2 6 0 頁
三重の戦略的な営業活動（3 3 3）	2 6 6 頁
次代を担う若者の就労支援（3 4 1）	2 7 0 頁
多様な働き方の推進（3 4 2）	2 7 6 頁

県土整備部

治山・治水・海岸保全の推進（1 1 3）	1 6 頁
道路網・港湾整備の推進（3 5 1）	2 8 2 頁
安全で快適な住まいまちづくり（3 5 3）	2 9 0 頁
公共事業推進の支援	3 2 0 頁

出納局

適正な会計事務の確保	3 1 0 頁
------------	---------

教育委員会

夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成（2 2 1）	1 1 4 頁
人・自然の中で伸びゆく豊かな心の育成（2 2 2）	1 1 8 頁
健やかに生きていくための身体の育成（2 2 3）	1 2 2 頁
自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進（2 2 4）	1 2 6 頁
笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり（2 2 5）	1 3 0 頁
地域に開かれ信頼される学校づくり（2 2 6）	1 3 4 頁

警察本部

犯罪に強いまちづくり（1 4 1）	5 8 頁
-------------------	-------

平成30年度当初予算 施策 取組概要

【主担当部局：防災対策部】

県民の皆さんとめざす姿

県、市町、防災関係機関などのさまざまな主体が、防災・減災対策に向け、それぞれの役割を果たすとともに、各機関の連携・協力体制がより強化され、「協創」の取組が進むことにより、県民の皆さんの命と暮らしを守る災害に強い社会づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

南海トラフ地震の発生や、年々勢力を増す台風、集中豪雨などの自然災害やコンビナートにおける事故等の災害発生に備え、県、市町、消防その他防災関係機関の連携体制の強化が図られ、それぞれの主体の取組により、災害対応力が充実・強化されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
「公助」による 防災・減災対策 の取組が進ん でいると感じ る県民の割合		88.2%	89.0%		89.5%	90.0%
	87.4%	85.8%				
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	県をはじめとする防災関係機関の「公助」による防災・減災対策の取組が進んでいると実感している県民の割合（防災に関する県民意識調査）					
30年度目標 値の考え方	「公助」による防災・減災対策に関心を持ち、それを評価する県民の割合を90%以上とすることを目標に、平成30年度の目標値を89.5%と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
11201 防災・減 災対策の推進 (防災対策部)	「三重県新地 震・津波対策行 動計画」等の計 画における主要 な行動項目の進 捗率		100%	100%		100%	100%
		92.6%	94.1%				
11202 災害対 策活動体制の充 実・強化(防災 対策部)	県・市町・防災 関係機関が連携 した実動訓練お よび県災害対策 本部等が主催す る図上訓練の回 数		11回	12回		13回	13回
		10回	13回				
11203 迅速な 対応に向けた防 災情報の共有化 (防災対策部)	「防災みえ. j p」から防災情 報等を入手して いる県民の割合		19.5%	23.0%		26.5%	30.0%
		16.0%	16.4%				

活動指標		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度			
基本事業	目標項目	現状値		目標値 実績値		目標値 実績値		目標達成 状況		目標値 実績値			
		11204 災害医療体制の整備 (健康福祉部医療対策局)	災害拠点病院の災害派遣医療チーム(DMAT)数	21		21		22				23	
11205 安全な建築物の確保 (県土整備部)	地震等の災害時において避難所として活用される建築物の耐震化率	28.6%				42.9%		66.7%				83.3%	
11206 教育施設の防災対策 (教育委員会)	学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の未完了数			県立学校	83棟	県立学校	65棟			県立学校	39棟	県立学校	0棟
				市町立学校	29棟	市町立学校	25棟			市町立学校	23棟	市町立学校	23棟
				私立学校	4棟	私立学校	3棟			私立学校	2棟	私立学校	2棟
		県立学校	83棟	県立学校	82棟	県立学校							
		市町立学校	42棟	市町立学校	27棟	市町立学校							
		私立学校	8棟	私立学校	5棟	私立学校							
11207 緊急輸送道路の機能確保 (県土整備部)	緊急輸送道路上の橋梁のうち良好な状態である橋梁の割合	94.8%		95.2%		95.6%				96.0%			
				95.0%						96.5%			
11208 消防救急体制の充実・強化 (防災対策部)	消防団員の条例定数充足率	95.3%		95.5%		95.6%				95.7%			
				94.3%						96.0%			
11209 高圧ガス等の保安の確保 (防災対策部)	高圧ガス等施設における事故発生防止率	99.5%		100%		100%				100%			
				99.3%						100%			

現状と課題

- ①「三重県新地震・津波対策行動計画」および「三重県新風水害対策行動計画」について、両計画に掲げた行動項目の目標達成に向け、関係部局が行動項目の実践に取り組んでいます。また、両計画が平成29年度に計画期間を終了することから、県内全市町へのヒアリング等の実施など、現在までの取組の検証を行いました。この検証結果に基づき、取り組むべき重点的取組テーマや行動項目を検討して策定する「三重県防災・減災対策行動計画(仮称)」について、着実に取組を進めていく必要があります。
- ②「三重県版タイムライン」について、平成29年6月から県災害対策本部総括部隊で使用するタイムラインの試行と検証を重ねるとともに、関係機関と調整を図りながら、総括部隊以外の他部隊のタイムラインの策定に取り組んでいます。引き続き、平成29年度中に策定する「三重県版タイムライン」を基に、地域機関や市町に取組を広げていく必要があります。

- ③「三重県業務継続計画（三重県BCP）」について、各部局における検証と見直しを行い、継続的な更新を進めています。市町のBCP策定について、未策定市町に対する事例提供や策定研修等の実施により、引き続き支援を行う必要があります。
- ④「DONETを活用した津波予測・伝達システム」について、伊勢志摩地域における運用を継続しています。また、県南部地域7市町への展開にあたって、国立研究開発法人防災科学技術研究所に県職員を派遣し、対象市町の津波被害シミュレーションの作成を開始しました。このシミュレーションの作成を継続するとともに、気象業務法に基づく津波予報業務の認可取得により、遅くとも平成31年4月には対象市町への津波予測情報の提供を開始する必要があります。さらに、伊勢湾岸地域への導入についても、関係市町の意見を聴きながら検討する必要があります。
- ⑤地域減災力強化推進補助金について、市町の防災・減災対策を支援するため、避難所の環境整備や洪水・土砂災害避難対策などの取組に補助を行っています。また、県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策補助金により、対象市町が取り組む津波避難施設の建設や避難用ゴムボートの整備を支援しています。避難所運営体制の整備や災害時要援護者対策など取組が進んでいない課題について、県が積極的に支援を行い、市町の防災・減災対策をより促進する必要があります。
- ⑥災害対策活動体制の充実・強化について、「訓練でできないことは、いざという災害の時に絶対にできない」との考え方のもと、救出救助・道路の機能別図上訓練および総合図上訓練を実施しました。また、三重県・伊賀市・尾鷲市・紀北町総合防災訓練では、「広域受援計画の検証」をテーマに実動訓練を実施しました。近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震では、県内全域で大きな被害が想定されることから、今後も、県・市町・防災関係機関等が連携した訓練を通じて、充実・強化を図っていく必要があります。
- ⑦「三重県広域受援計画（仮称）」について、大規模災害時に国や他県、関係機関等の支援を円滑に受け入れ、効果的な被災者支援につなげるため、関係機関と計画策定の検討を進めるとともに、総合図上訓練を通じて検討内容の検証を行いました。引き続き、受援に係る活動内容を整理して「三重県広域受援計画（仮称）」を策定します。また、策定後は、本計画をふまえ、避難所までのラストワンマイルの物資輸送やボランティアの地域での受け入れ、他県等から市町への応援職員の受け入れなど、市町の受援体制の整備を進める必要があります。
- ⑧物資の備蓄について、平成28年度末に策定した「三重県備蓄・調達基本方針」に基づき、セーフティネットとしての食料や飲料水の現物備蓄を進めています。また、現物備蓄以外の民間事業者の協力を得て行う流通備蓄については、平成28年度に調査した調達可能物資の品目や数量をふまえ、流通備蓄の拡充を進めていく必要があります。
- ⑨広域防災拠点について、北勢広域防災拠点の平成29年度末完成に向けて、土木構造物工事や無線設備工事等を進めています。また、災害時に各拠点の運用を円滑にできるよう、物資拠点の運用マニュアルを策定しています。北勢広域防災拠点をはじめ、各拠点が災害時に円滑に運用できるよう訓練等を実施し、検証していく必要があります。
- ⑩広域避難について、海拔ゼロメートル地帯対策の取組として、平成28年度に桑員地域2市2町で締結した「浸水時における広域避難に関する協定」を実効性あるものにするため、桑員地域2市2町と県が避難方法の検討を進めています。引き続き、広域避難に係る具体的な対応の検討を進める必要があります。
- ⑪防災ヘリコプター「みえ」について、平成29年9月から新しい機体による運航を開始しました。今後は、新しいヘリコプターの安全運航に努めるとともに、ヘリテレシステム等新たな装備について災害時に有効に活用できるよう、訓練等での活用を進める必要があります。

- ⑫危機事案の対応について、弾道ミサイル発射に伴うJアラート作動時の「三重県危機対策本部」の設置など初動体制の立ち上げと県民への情報提供について速やかに対応できる体制に整えました。また、Jアラート作動時における住民避難訓練について、国および津市と共同で実施し、弾道ミサイル落下時の取るべき行動や避難訓練実施状況をホームページなどにより啓発を行いました。引き続き、市町と連携し、迅速かつ的確な対応ができる体制の維持と県民への情報提供を行う必要があります。
- ⑬災害対応力の充実・強化を図るため、他県警察との合同災害警備訓練や警察本部と各警察署が連携した図上訓練などを実施しました。引き続き、各種訓練を実施するとともに、必要な資機材等についても整備を進める必要があります。
- ⑭防災通信ネットワークについて、常に通信が可能となるよう適正な維持管理を行っています。また、劣化している有線系機器の更新を行うとともに、津地方気象台等との連携を強化するための情報通信設備の整備を行っています。引き続き、適正な維持管理を行うとともに、平成34年11月末までに地上系防災行政無線設備を新しい技術基準に適合させるなど、設備の更新を行う必要があります。
- ⑮平成29年4月に運用開始した防災情報プラットフォームについて、気象情報・災害情報等を収集し、ホームページやメール配信等により県民に情報提供を行っています。また、災害対策本部において的確な対応が行えるよう、新しい防災情報システムを運用しています。引き続き、県民にわかりやすい情報の提供を行うとともに災害対応への活用を図るため、機能の改善を図る必要があります。
- ⑯国が主催する南海トラフ地震の発生を想定した大規模地震時医療活動訓練に参加し、国、他県、医療機関等との連携強化を図りました。南海トラフ地震等、大規模災害発生時における災害医療体制の整備を進める必要があることから、「三重県広域受援計画（仮称）」を策定し、受援体制の強化を図るとともに、災害拠点病院等におけるBCP（業務継続計画）の策定を促進することが必要です。また、災害医療コーディネーターをはじめとした災害医療に精通した人材の育成を進める必要があります。
- ⑰耐震診断が義務化された不特定多数の者が利用する大規模建築物等のうち、避難所として活用される建築物（ホテル、旅館等）の耐震改修が計画どおり進捗しています。また、耐震診断を義務付けた第一次緊急輸送道路を閉塞するおそれのある沿道建築物（避難路沿道建築物）について、補強設計、耐震改修の補助制度を新設するとともに、所有者の理解を得た建築物から耐震診断に着手しました。引き続き、建築物の早期の耐震化事業の実施に向けた取組を行う必要があります。
- ⑱木造住宅の耐震化について、無料耐震診断や設計、補強工事、空き家除却への補助事業を実施するとともに、耐震化促進のため、市町や関係団体と連携し、旧耐震基準の住宅所有者への戸別訪問を実施しています。今後、ニーズの高まっている空き家除却への支援とともに、制度周知が未だ十分でないことから効果的かつ効率的な戸別訪問による普及啓発を強化するなど、木造住宅の耐震化促進に向けた取組を継続する必要があります。
- ⑲県立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策について、平成29年度に10校17棟の対策工事と17校32棟の対策工事の設計を実施しています。すべての屋内運動場等の対策が完了できるよう着実に取組を進める必要があります。
- ⑳屋内運動場等の天井等落下防止対策が必要な私立学校を設置する学校法人に対し、耐震対策を促したところ、平成29年度中に2件（高等学校1件、幼稚園1件）の耐震対策が完了する予定です。引き続き、未完了の施設について耐震対策を促す必要があります。

- ②大規模災害発生後の救助活動や支援物資の輸送を円滑に行うため、緊急輸送道路に指定されている県管理道路等の橋梁点検を実施するとともに、点検結果に基づく修繕計画を策定し、計画的な修繕に取り組んでいます。また、緊急輸送道路の橋梁耐震化や架替えを進めています。引き続き、緊急輸送道路に指定されている県管理道路等の修繕や整備を進める必要があります。
- ②消防団の充実・強化に向けて、市町および三重県消防協会と連携し、平成 29 年 10 月 1 日から「みえ消防団応援の店」制度を開始しました。また、平成 30 年 2 月には入団促進キャンペーンを予定しています。引き続き、消防団員の入団促進、消防団の活性化に向けた取組を進める必要があります。さらに、消防本部間の連携・強化について、引き続き市町の実情をふまえながら、連携・協力等の推進を支援する必要があります。
- ③高圧ガス等の保安について、自主保安の徹底を図るため、取扱事業者等に対して保安検査、立入検査等を実施しました。引き続き、適正な保安管理等の徹底を図る必要があります。また、コンビナート防災対策について、「三重県石油コンビナート等防災計画」に基づき、保安に係る人材育成を支援する「産業安全塾」などの研修を実施しています。引き続き、コンビナート事業者の防災対策を促進する必要があります。

平成 30 年度の取組方向

防災対策部

- ①新たな行動計画である「三重県防災・減災対策行動計画（仮称）」について、計画のスタートに合わせ、喫緊の課題の解決に向けた取組を着実に推進するとともに、計画に掲げた各行動項目の目標達成に向け、必要な改善を図りながら取組を進めます。
- ②「三重県版タイムライン」について、津地方気象台をはじめとする関係機関と連携して、運用を重ねながら改善を図ります。また、県地域機関のタイムライン策定を進めるとともに、市町に対してタイムラインの策定を促進します。
- ③「三重県業務継続計画（三重県BCP）」について、引き続き各部局における検証と見直しを行い、継続的な更新を進めます。また、市町に対して業務継続計画（BCP）の策定を支援します。
- ④「D O N E T を活用した津波予測・伝達システム」について、伊勢志摩地域における運用を継続するとともに、県南部地域への早期導入を関係市町と連携して進めます。また、伊勢湾岸地域への導入についても検討します。
- ⑤地域減災力強化推進補助金および県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策補助金について、市町の防災・減災に向けた主体的な取組の促進を図るため、有効活用を進めます。
- ⑥災害対策活動体制について、近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震などを想定し、引き続き、県・市町・防災関係機関等が連携した訓練等を通じて、充実・強化を図ります。
- ⑦市町での受援体制について、避難所までの物資輸送や他県等から市町への応援職員の受け入れ等が円滑に進むよう、「三重県広域受援計画（仮称）」をふまえた支援を行います。
- ⑧物資の備蓄について、現物備蓄の適切な管理を行います。また、民間事業者の協力を得て行う流通備蓄について、平成 28 年度に調査した調達可能物資の品目や数量をふまえ、流通備蓄の確保に向けて協定締結先の拡大などを進めます。
- ⑨広域防災拠点について、適切に維持管理を行うとともに、災害時において有効に機能を発揮できるよう訓練等を通じて運用方法を検証します。
- ⑩広域避難について、海拔ゼロメートル地帯対策の取組として、引き続き、桑員地域 2 市 2 町と連携し、広域避難に係る具体的な対応の整理を進めます。

- ⑪新防災ヘリコプター「みえ」について、安全運航に努めるとともに、訓練等を通じてヘリテレステム等の活用について検証を重ねます。
- ⑫危機事案の対応について、対応力の強化を図るため、関係機関と連携した国民保護訓練を実施します。また、県民への分かりやすい情報提供を行います。
- ⑬防災通信ネットワークについて、引き続き適正な維持管理を行うとともに、地上系防災行政無線設備や有線系設備の更新に取り組みます。
- ⑭防災情報プラットフォームについて、地図を活用した気象情報・災害情報など県民にわかりやすい情報の提供を実施します。また、引き続き災害対応に活用しながら機能の向上を図ります。
- ⑮地域防災力の充実・強化に向けて、市町および三重県消防協会と連携し、「みえ消防団応援の店」制度の充実や消防団員の入団促進の取組を実施するとともに、消防本部間の連携・強化等について、関係市町の意向をふまえながら各地域の実情に応じた取組を進めます。
- ⑯高圧ガス等の保安について、適正な保安管理等を徹底するため、引き続き保安検査、立入検査等を実施するとともに、自主保安の推進を支援するための研修を行います。また、「三重県石油コンビナート等防災計画」に基づき、コンビナート事業者の防災対策を促進します。

健康福祉部

- ⑰南海トラフ地震の発生等、大規模災害発生時の受援体制を強化するため、「三重県広域受援計画（仮称）」に基づき医療活動に関する受援体制の充実・強化を図ります。また、災害拠点病院等において、災害時における適切な医療提供体制が確保できるよう、BCPの策定について支援します。さらに、災害医療に精通した人材育成を進めるため、災害医療コーディネーター研修の充実を図るとともに、DMATの国研修への参加促進や、災害看護研修等を実施します。

県土整備部

- ⑱大規模建築物等について、早期に耐震改修工事を完了させるとともに、避難路沿道建築物について、耐震診断および耐震改修を実施するよう、引き続き、市町と連携して所有者等に働きかけ、耐震診断や耐震改修等の支援を行います。
- ⑲普及啓発を強化するため、関係団体と協力する等、これまで以上に効果的な戸別訪問に取り組みます。また引き続き、無料耐震診断や設計、補強工事、空き家除却に対する補助事業を実施し、木造住宅の耐震化を促進します。
- ⑳緊急輸送道路に指定されている県管理道路等の計画的な修繕や整備を進め、非常事態に対応した輸送機能の確保を図ります。

教育委員会

- ㉑県立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策について、平成31年度に全棟の対策工事が完了するよう、計画的に取組を進めます。

環境生活部・健康福祉部

- ㉒私立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策について、学校法人に対し耐震対策を促すとともに、耐震対策に取り組む学校法人への支援を行います。

警察本部

- ㉓大規模災害発生時における救出救助等の活動を迅速かつ的確に実施するため、引き続き、実戦的な訓練を実施するとともに、必要な資機材等の整備を進めます。

防災対策部

- ①（一部新）新たな防災・減災対策推進事業【基本事業名：11201 防災・減災対策の推進】
 予算額：(29) 19,251千円 → (30) 26,493千円
 事業概要：「三重県防災・減災対策行動計画（仮称）」について、重点的取組をはじめとする各行動項目の取組を進めます。また、「三重県版タイムライン」について、地域機関での策定を進めるとともに、県内市町に展開を図ります。さらに、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」について南部地域への早期導入を進めるとともに、伊勢湾岸地域への導入について検討します。
- ②地域減災対策推進事業【基本事業名：11201 防災・減災対策の推進】
 予算額：(29) 89,142千円 → (30) 72,017千円
 事業概要：南海トラフ地震や内陸活断層による地震・津波および台風・局地的豪雨等による土砂災害をはじめとする風水害に備えるため、市町が実施する避難所の総合的な整備、洪水・土砂災害避難対策、災害時要援護者避難対策などの地域特性に応じた防災・減災対策を支援します。また、津波避難施設整備等に対する支援制度により、県北部海抜ゼロメートル地帯における津波避難対策を促進します。
- ③（新）災害時受援体制整備事業【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】
 予算額：(29) — 千円 → (30) 9,925千円
 事業概要：「三重県広域受援計画（仮称）」に基づき、県と市町が一体となった受援体制を築くため、実証実験を通じた計画の検証やモデル市町での受援体制の検討に取り組みます。
- ④防災ヘリコプター運航管理費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】
 予算額：(29) 299,087千円 → (30) 268,168千円
 事業概要：防災ヘリコプター「みえ」を救急救助活動、災害応急活動等に活用し、本県消防防災体制の強化を図ります。
- ⑤国民保護対策費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】
 予算額：(29) 549千円 → (30) 5,690千円
 事業概要：三重県国民保護協議会を開催するとともに、関係機関と連携して国民保護訓練を実施します。また、Jアラート受信機の更新を行います。
- ⑥防災行政無線整備事業【基本事業名：11203 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】
 予算額：(29) 40,000千円 → (30) 80,000千円
 事業概要：地上系防災行政無線の総務省が定める新基準に対応した設備への更新および有線系の通信回線の再構築に向けた設計を行います。
- ⑦（一部新）防災情報プラットフォーム事業
 【基本事業名：11203 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】
 予算額：(29) 37,336千円 → (30) 62,300千円
 事業概要：気象情報・災害情報等を県民により分かりやすく提供するとともに、災害対応に向けた情報収集を迅速・的確に行えるよう、防災情報プラットフォームの機能の改修・追加を行います。
- ⑧消防行政指導事業【基本事業名：11208 消防救急体制の充実・強化】
 予算額：(29) 8,598千円 → (30) 8,171千円
 事業概要：県内各市町の消防団で構成される三重県消防協会の諸事業等の円滑な実施を通じて、消防団員の確保や消防団の活性化等に取り組みます。

⑨高圧ガス指導事業【基本事業名：11209 高圧ガス等の保安の確保】

予算額：(29) 21,520千円 → (30) 21,171千円

事業概要：高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査および保安検査、立入検査の強化によって安全を確保します。

健康福祉部

⑩災害医療体制強化推進事業【基本事業名：11204 災害医療体制の整備】

予算額：(29) 7,551千円 → (30) 16,833千円

事業概要：大規模災害発生時の受援体制を強化するため、BCPの策定など災害拠点病院の活動体制の強化を支援するとともに、災害医療コーディネーター研修や災害看護研修等を実施することにより、災害医療に精通した人材の育成を進めます。

県土整備部

⑪建築物耐震対策促進事業【基本事業名：11205 安全な建築物の確保】

予算額：(29) 51,243千円 → (30) 71,683千円

事業概要：大規模建築物等の耐震改修、避難路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等に対する支援を行います。

⑫待ったなし！耐震化プロジェクト【基本事業名：11205 安全な建築物の確保】

予算額：(29) 96,333千円 → (30) 99,926千円

事業概要：戸別訪問による住宅耐震化の普及啓発を実施するとともに、木造住宅の耐震診断、耐震補強、除却等を支援します。

⑬緊急輸送道路機能確保事業【基本事業名：11207 緊急輸送道路の機能確保】

予算額：(29) 4,421,961千円 → (30) 4,391,646千円

事業概要：災害時に人員や物資などの交通（輸送）が確保されるよう、緊急輸送に資する県管理道路の計画的な修繕や整備を進めます。

教育委員会

⑭校舎その他建築費【基本事業名：11206 教育施設の防災対策】

予算額：(29) 1,006,312千円 → (30) 1,351,361千円

事業概要：県立高等学校の施設について、屋内運動場等の天井等落下防止対策、老朽化対策など防災機能の充実、教育環境向上のための整備等を進めます。

環境生活部・健康福祉部

⑮私立学校校舎等耐震化整備費補助金【基本事業名：11206 教育施設の防災対策】

予算額：(29) 2,000千円 → (30) 3,125千円

⑯私立幼稚園施設耐震化整備費補助金【基本事業名：11206 教育施設の防災対策】

予算額：(29) 3,093千円 → (30) 652千円

事業概要：私立学校における屋内運動場の天井等落下防止対策等の耐震化事業に対して助成を行うことにより、安心して学べる環境の整備を促進します。

警察本部

⑰災害警備対策費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(29) 1,938千円 → (30) 2,413千円

事業概要：大規模災害発生時における各種警察活動を迅速かつ的確に実施するために、必要な装備資機材等を整備します。

施策 121 地域医療提供体制の確保

【主担当部局：健康福祉部医療対策局】

県民の皆さんとめざす姿

県内の全ての地域において、急性期の医療から、回復期、慢性期、在宅医療に至るまでの一連のサービスを確保するとともに、医師や看護師等の医療従事者の確保や、地域間、診療科目間等の医師の偏在解消が行われることと合わせて、県民一人ひとりが医療機関を適切に受診することで、必要なときに安心して質の高い医療サービスを受けられる環境が整っています。

平成31年度末での到達目標

病床の機能分化・連携、医療従事者の確保等、地域の医療提供体制の整備を進めるとともに、県民の皆さんとの将来のあるべき医療提供体制の共有に向けた取組を通じ、地域の医療提供体制に対する県民の安心度が高まっています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
地域医療安心 度指数	/	59.7%	63.2%		66.7%	70.0%
	56.2%	58.5%			/	/
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	地域医療に対する安心感を構成する重要な要素と考える、医療へのアクセスのしやすさ、かかりつけ医の有無、地域医療に対する理解度の3つの項目の複合指標（県民へのアンケート結果について、重みづけ（アクセスのしやすさ 0.5、かかりつけ医の有無 0.25、地域医療に対する理解度 0.25）した合計値）					
30年度目標 値の考え方	アンケートに回答した県民の7割の方が、医療に対する安心感を持っている状態をめざして、現状値を把握するために行ったe-モニターの結果をもとに、70%の数値目標を達成するため、毎年度3.5%増加させていく目標を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
12101 地域医療 構想の実現 （健康福祉部 医療対策局）	地域医療構想 の達成度	/	6.0%	28.0%		28.0%	28.0%
		0%	27.4%			/	/
12102 医療分野 の人材確保 （健康福祉部 医療対策局）	保健医療圏別 人口あたり病 院勤務医師数 乖離度	/	77.9% (27年度)	78.9% (28年度)		79.9% (29年度)	80.9% (30年度)
		76.9% (26年度)	76.2% (27年度)			/	/

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		12102 医療分野 の人材確保 (健康福祉部 医療対策局)	県内の病院で 後期臨床研修 を受ける医師 数	/	218人	225人	
		211人	219人			/	/
	県内看護系大 学卒業者の県 内就業者数	/	177人 (27年度)	195人 (28年度)		213人 (29年度)	231人 (30年度)
		159人 (26年度)	140人 (27年度)			/	/
12103 救急医療 等の確保 (健康福祉部 医療対策局)	救急医療情報 システムに参加 する時間外 診療可能医療 機関数	/	662機関	676機関		688機関	704機関
		651機関	654機関			/	/
12104 医療安全 体制の確保 (健康福祉部 医療対策局)	医療安全対策 加算届出医療 機関数	/	51機関	55機関		59機関	62機関
		47機関	45機関			/	/
12105 県立病院 による良質で 満足度の高い 医療サービスの 提供 (病院事業庁)	県立病院患者 満足度	/	92.0%	93.0%		94.0%	95.0%
		90.5%	91.2%			/	/
12106 適正な医 療保険制度の 確保 (健康福祉部 医療対策局)	県内市町の国 民健康保険料 の収納率	/	91.80% (27年度)	92.20% (28年度)		92.60% (29年度)	93.00% (30年度)
		91.41% (26年度)	91.79% (27年度)			/	/

現状と課題

- ①良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するため、三重県医療審議会及び各関係部会等で検討を行い、平成30年度から35年度を計画期間とした第7次医療計画の策定に取り組んでいます。併せて、団塊の世代が75歳以上となる2025年(平成37年)を見据えた、地域のあるべき医療提供体制を示す地域医療構想の実現に向け、県内8地域の地域医療構想調整会議において関係者による協議を進めています。引き続き、地域医療介護総合確保基金を活用しながら、不足する医療機能の整備に対する支援を行い、病床の機能分化・連携を推進する必要があります。
- ②平成28年度に実施した在宅医療フレームワークヒアリングで明らかとなった、市町の在宅医療・介護連携体制の構築にかかるノウハウ不足や連携不足等を解決するため、在宅医療介護連携アドバイザーを活用した在宅医療介護連携の推進や、在宅医療介護連携コーディネーター養成研修に取り組んでいます。今後も、在宅医療の質と量の確保、多職種による連携体制の構築、地域の実情・特性に応じた在宅医療・介護の連携体制の構築に資する取組を支援していく必要があります。

- ③医師の確保については、平成 26 年度から三重専門医研修プログラムの募集を開始し、若手医師のキャリア形成支援等の取組を進めています。依然として、医師の地域偏在等の解消が課題となっていることから、引き続き、地域医療に従事する医師の確保を図る必要があります。また、地域偏在等の課題がある中、へき地等で地域医療を実践できる幅広い臨床能力を有する総合診療医を育成していく必要があります。さらに、平成 30 年度から開始される新たな専門医制度については、地域偏在・診療科偏在を助長しないよう、専門医の確保に向けた環境整備を進めていく必要があります。
- ④看護師等の確保については、「看護職員確保対策検討会」での議論をふまえ、確保対策、定着促進、資質向上、助産師確保の 4 本柱で取組を進めています。特に、在宅医療の推進を担う看護職員の養成確保が必要です。また、助産師については、助産師出向システムの取組を進めています。引き続き、各関係機関と連携しながら各対策を推進する必要があります。
- ⑤医師や看護師等の勤務環境改善については、医療勤務環境改善支援センターを通じて、各医療機関の取組を支援するとともに、「女性が働きやすい医療機関」認証制度の運用により、女性の医療従事者が働きやすい環境づくりの促進を図っています。引き続き、医療機関の勤務環境改善の取組を支援していく必要があります。
- ⑥遠隔医療など ICT を活用した医療は、政府の「未来投資戦略 2017」に「かかりつけ医等による対面診療と組み合わせた効果的・効率的な遠隔診療の促進」が盛り込まれました。過重労働となりがちな医師の働き方を変え、患者の通院負担の軽減につなげるため、ICT を活用した遠隔医療の促進に向けた検討が必要です。
- ⑦医療分野の国際連携については、MOU（覚書）締結病院である英国のロイヤルフリーホスピタルへの看護職員等の海外派遣研修を実施しました。引き続き、看護職の魅力向上につなげるため、看護分野における国際的な視野を持ったリーダーの育成等を図る必要があります。
- ⑧休日、夜間に安心して受診できる体制を確保するため、救急医療情報システムの運営を行うとともに、かかりつけ医の必要性や適切な受診行動の普及啓発を行っています。救急医療情報システムを 10 月に更新したことから、新たなシステムを活用し、より適切な救急医療情報の提供に努めるとともに、引き続き、救急医療に対する県民の理解を深め、一人ひとりの受診行動等を変えるための継続した啓発活動を行う必要があります。
- ⑨重症患者の救急医療体制を確保するため、救命救急センターの運営、ドクターヘリの運航等に対し支援しています。奈良県が本年 3 月にドクターヘリの運航を開始したことから、三重、奈良、和歌山の三県によるドクターヘリの運航体制について、検討する必要があります。ICT を活用した救急患者搬送情報共有システムについては、モデル事業の検証結果に基づき、今後の対応について検討していく必要があります。
- ⑩安心して産み育てる環境づくりのため、周産期母子医療センターや小児救急医療機関の運営に対する支援を行うとともに、新生児ドクターカー（すくすく号）の運用、「みえ子ども医療ダイヤル（#8000）」による電話相談を実施しています。平成 28 年の周産期死亡率が全国ワースト 1 位まで下がったことから、周産期死亡率の改善に向けた取組を実施していく必要があります。小児在宅医療について、県北部地域、県南部地域において多職種による連携体制やレスパイト体制の構築が進められており、今後、他地域においても取組を進めていく必要があります。
- ⑪消防職員 25 名の救急救命士養成機関への入校を支援し、救急救命士の養成に取り組むとともに、救急救命士を指導できる指導救命士を新たに 20 名養成し、認定救命士のブラッシュアップ研修を実施するなど救急救命士の資質向上に取り組みました。引き続き、三重県救急搬送・医療連携協議会によるメディカルコントロール体制のもと、救急救命士の養成や資質向上に取り組む必要があります。

- ⑫三重県医療安全支援センターの相談窓口において、医療に関する相談や苦情に対応するほか、平成27年10月に施行された医療事故調査制度に対応するため、県内の支援体制の整備を進めました。引き続き相談対応を通じ、患者・家族等と医療機関との信頼関係の構築を支援していくとともに、医療安全推進協議会等での検討を進め、県内医療機関における医療安全体制の強化を図っていく必要があります。
- ⑬県立こころの医療センターについては、精神科救急・急性期医療等の政策的医療や、認知症治療、アルコール依存症治療等の専門的医療を提供するとともに、デイケアプログラムや訪問看護の充実など地域生活支援に向けた取組を積極的に進め、入院から退院、在宅まで切れ目のない治療を提供しています。引き続き、多様な医療ニーズに応じたサービスの提供に努めていく必要があります。
- ⑭県立一志病院については、幅広い臨床能力を有する総合診療医（家庭医）を中心とした医療サービスを安定的に提供するとともに、診療圏の地域包括ケアシステムの構築に寄与するため、保健・医療・福祉の多職種とともに事例検討会やシンポジウム等を開催しました。また、地域医療を担う人材を育成するため、研修医や医学生、看護実習生等を積極的に受け入れるとともに、「三重県プライマリ・ケアセンター」への支援も行っています。引き続き、地域ニーズをふまえた医療を推進するとともに、多職種連携の取組や人材育成機能のより一層の充実を図っていく必要があります。
- ⑮県立志摩病院については、平成28年5月から24時間365日の内科系の救急患者の受入れを開始するとともに、平成28年10月に伊勢志摩区域で不足している回復機能を有する地域包括ケア病棟を拡充するなど、診療体制の段階的な回復・充実を図っています。引き続き、志摩地域の中核病院としての役割・機能を担っていけるよう、診療体制の回復・充実に取り組んでいく必要があります。
- ⑯財政基盤が脆弱な市町国保の財政の安定化を図るため、三重県国民健康保険広域化等支援方針に沿って、収納率の向上や医療費適正化に向けた市町の取組の支援を行っています。また、平成30年度の国保財政運営の都道府県化に向けて、三重県国民健康保険運営方針の策定や関係条例の整備など、引き続き市町及び関係団体と十分協議を重ねながら、準備を進めています。
- ⑰子ども・一人親家庭等・障がい者が、経済的理由から必要な医療を受けられないことにより、疾病が重症化することを防ぎ、安心して必要な医療を受けられるようにするため、29市町が実施する福祉医療費助成事業を支援しています。また、市町などから要望の多い子ども医療費の窓口負担無料（現物給付）化について、制度の持続可能性、給付と負担のバランスなどを勘案しながら市町と慎重に検討する必要があります。

平成30年度の取組方向

健康福祉部

- ①平成30年度から6年間の医療行政推進の基本方針となる「第7次三重県医療計画」の推進に取り組みます。計画の推進にあたっては、「三重の健康づくり基本計画」や「三重県介護保険事業支援計画」など、その他の健康福祉に関連する計画との整合を図りつつ、地域医療構想を医療計画の一部として位置づけ、効率的で質の高い医療提供体制の構築に向けて一体的に取り組みます。また、地域医療構想の実現に向け、県内8地域の地域医療構想調整会議において関係者による協議を進めるとともに、地域医療介護総合確保基金を活用しながら、不足する医療機能の整備に対する支援を行い、病床の機能分化・連携を推進します。
- ②地域における在宅医療体制の構築に向け、人材育成、普及啓発等の事業や在宅医療・介護連携推進事業による体制整備の推進、在宅医療介護連携コーディネーターの育成、地域連携体制の推進等に取り組みます。

- ③医師の確保に向けて、新たな専門医制度に対応しながら、より多くの医師修学資金貸与者等に三重専門医研修プログラムの活用を促し、若手医師のキャリア形成を支援することで、県内定着の促進や地域偏在等の解消に向けた取組を進めます。また、総合診療医の育成を図るため、一志病院を総合診療医育成拠点施設とし、三重大学と連携しながら必要な支援を行います。
- ④看護師等の確保に向けて、三重県ナースセンターにおいて求人側の勤務環境を十分把握し、ハローワーク等と連携して求職者への就業斡旋を実施します。さらに、免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、きめ細かな情報発信や就業相談など再就業に向けた支援を行います。また、在宅医療を担う看護師の育成のため、地域でプライマリ・ケアが実践できる看護職員の育成を推進するとともに、特定行為研修の受講促進にも取り組みます。助産師については、就業先の偏在是正等に向けて、助産師出向システムの取組を進めます。
- ⑤医師や看護師等の勤務環境改善に向けて、医療勤務環境改善支援センターの医療労務管理アドバイザーによる医療機関への助言、支援に取り組みます。また、引き続き、「女性が働きやすい医療機関」認証制度により、女性の医療従事者が働きやすい環境づくりの促進を図ります。
- ⑥医療現場の医師の働き方を変え、医師及び患者の負担軽減につなげるため、ICTを活用した遠隔医療と担当医師による対面診療を組み合わせた効果的・効率的な医療を促進します。
- ⑦医療分野の国際連携に向けて、県内の関係大学の連携による国際医療技術連携体制（M-MUSCLE）協議会での議論をふまえ、各大学間の連携を図りながら、海外大学等への短期研修等による人材育成等の取組を進めます。
- ⑧三重県医師会等の関係機関と連携し、新規開業医を中心に救急医療情報システムへの参加を働きかけるとともに、本年10月に更新した新しい救急医療情報システムを活用し、より適切な救急医療情報の提供に努めます。また、かかりつけ医の必要性や適切な受診行動の普及啓発を行います。
- ⑨重症患者の救急医療体制を確保するため、引き続き、救命救急センターの運営、ドクターヘリの運航等に対し支援します。また、奈良県がドクターヘリの運航を開始したことから、三重、奈良、和歌山の三県によるドクターヘリの運航体制について、検討します。ICTを活用した救急搬送患者情報共有システムについて、モデル事業の検証結果に基づき、本県における今後のICTを活用したシステムのあり方について検討します。
- ⑩安心して産み育てる環境づくりのため、引き続き、周産期母子医療センターや小児救急医療機関の運営に対する支援を行うとともに、新生児ドクターカー（すくすく号）の運用、「みえ子ども医療ダイヤル（#8000）」による電話相談を実施します。周産期死亡率の改善に向け、周産期医療に係る機能分担を進めるとともに、周産期医療関係者の連携強化を図ります。小児在宅医療については取組の進んでいない市町においても多職種による連携体制の構築が進められるよう必要な支援を行います。
- ⑪医療に関する患者・家族等からの相談や苦情に引き続き対応していくとともに、医療安全推進協議会等において医療安全体制の強化に係る具体的な取組内容の検討を進めながら、医療事故調査制度への対応も含め、県内医療機関における医療安全体制の整備について必要な支援を行います。
- ⑫平成30年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体となることから、市町や関係団体と連携し、安定的な財政運営や効率的な事業の実施に努めます。三重県国民健康保険運営方針等に沿って、市町の国保事業の安定的な運営を支援しながら、保険者努力支援事業等の制度を最大限活用し、特定健診受診率の向上、後発医薬品の使用促進などの医療費適正化や収納率の向上等に資する市町の取組を促進します。
- ⑬引き続き、市町が実施する子ども・一人親家庭等・障がい者医療費助成事業を支援します。また、子どもの医療費の窓口負担無料（現物給付）化については、引き続き市町と慎重に検討していきます。

防災対策部

- ⑭救命率の向上を図るため、引き続き、消防職員の救急救命士養成機関への入校を支援し、救急救命士の養成に取り組むとともに、指導救命士の養成講習や救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施するなど救急救命士の資質向上に取り組めます。

病院事業庁

- ⑮県立こころの医療センターについては、政策的医療や専門的医療に取り組むとともに、訪問看護やデイケア等の地域生活支援の充実を図り、多様な医療ニーズに応じたサービスを提供していきます。
- ⑯県立一志病院については、幅広い臨床能力を有する総合診療医（家庭医）を中心とした医療サービスの提供や地域医療を担う人材の育成に取り組むとともに、地域に最適な包括的で全人的な医療の安定的な提供を行っていきます。
- ⑰県立志摩病院については、引き続き、志摩地域の中核病院としての役割を果たせるよう、指定管理者と密接に連携し、地域の医療ニーズをふまえながら、診療機能のさらなる充実強化に取り組んでいきます。

主な事業

健康福祉部

- ①医療審議会費【基本事業名：12101 地域医療構想の実現】

予算額：(29) 24,222千円 → (30) 8,690千円

事業概要：平成30年度から35年度を対象期間とする第7次三重県医療計画の着実な推進を図ります。また、地域医療構想の実現に向けて、地域医療構想調整会議において関係者による協議を行うとともに、三重県地域医療介護総合確保懇話会を開催し、地域医療介護総合確保基金に係る平成30年度県計画を策定します。

- ②回復期病床整備事業費補助金【基本事業名：12101 地域医療構想の実現】

予算額：(29) 226,975千円 → (30) 121,658千円

事業概要：地域医療構想の実現に向け、回復期病床等地域で不足する医療機能へ転換するために必要となる施設の整備を継続的に支援し、病床の機能分化・連携を促進します。

- ③（一部新）医療介護連携体制整備事業【基本事業名：12101 地域医療構想の実現】

予算額：(29) 1,532千円 → (30) 11,558千円

事業概要：在宅医療支援等を目的として、ICTを活用した医療体制の整備に取り組むとともに、一志病院を中心とした「保健・医療・福祉・介護」の多職種連携の取組成果を活用することにより、医療・介護等の社会資源が不十分な地域を抱える市町を支援します。

- ④在宅医療体制整備推進事業【基本事業名：12101 地域医療構想の実現】

予算額：(29) 26,024千円 → (30) 21,778千円

事業概要：地域における在宅医療体制の構築に向け、医師の在宅医療への参入の支援、在宅医療介護連携コーディネーターの育成、住民への普及啓発、人材育成等の事業に取り組めます。

⑤医師確保対策事業【基本事業名：12102 医療分野の人材確保】

予算額：(29) 615,929千円 → (30) 600,758千円

事業概要：医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、初期臨床研修医の定着支援、総合診療医の育成拠点整備、「女性が働きやすい医療機関」認証制度等による勤務環境改善などの取組を進めます。

⑥医師等キャリア形成支援事業【基本事業名：12102 医療分野の人材確保】

予算額：(29) 60,570千円 → (30) 58,022千円

事業概要：医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおける修学資金貸与医師等を対象とした三重専門医研修プログラムの運用等を行い、医師の地域偏在の解消を図ります。また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医等を対象に三重県地域医療研修センターにおいて実践的な研修等を実施します。

⑦ナースセンター事業【基本事業名：12102 医療分野の人材確保】

予算額：(29) 37,097千円 → (30) 39,972千円

事業概要：未就業の看護師等に対して、無料就業斡旋等による再就業支援を行うとともに、看護の魅力の普及啓発を通じて、医療機関等の看護職員不足の解消を図ります。また、免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、再就業に向けた取組を進めます。

⑧看護職員確保対策事業【基本事業名：12102 医療分野の人材確保】

予算額：(29) 150,996千円 → (30) 180,900千円

事業概要：病院内保育所に対する運営支援の対象拡大を図るとともに、医療勤務環境改善支援センターにおける医療機関のニーズに応じた相談、専門家派遣等の取組を通じて、医療従事者の離職防止、復職支援を図ります。また、看護師等養成所の教員養成講習会の開催に向けた準備を行います。助産師については、地域偏在の解消や助産実践能力の向上を図るため、引き続き助産師出向システムの取組を進めます。

⑨救急医療体制推進・医療情報提供充実事業【基本事業名：12103 救急医療等の確保】

予算額：(29) 367,110千円 → (30) 162,473千円

事業概要：平成29年10月に更新した三重県救急医療情報システムを活用し、引き続き、適切な救急医療情報の提供に努めるとともに、かかりつけ医の必要性や適切な受診行動の普及啓発を行います。

⑩三次救急医療体制強化推進事業【基本事業名：12103 救急医療等の確保】

予算額：(29) 450,796千円 → (30) 450,796千円

事業概要：重症患者の救急医療体制を確保するため、救命救急センターの運営、ドクターヘリの運航に必要な経費を支援します。

⑪小児・周産期医療体制強化推進事業【基本事業名：12103 救急医療等の確保】

予算額：(29) 199,649千円 → (30) 199,583千円

事業概要：周産期母子医療センターや小児医療施設の運営及び施設整備を支援するとともに、周産期死亡率の改善に向け、周産期医療に係るネットワーク体制の構築や多職種連携のための研修会等を開催し、安心して産み育てることができる環境づくりを推進します。

⑫医療安全支援事業【基本事業名：12104 医療安全体制の確保】

予算額：(29) 16,893千円 → (30) 17,019千円

事業概要：医療安全支援センターにおいて医療に関する相談窓口事業を実施するほか、医療事故調査制度の施行もふまえ、県内医療機関において必要となる設備整備に対する支援や県内支援団体の体制整備を図ります。

⑬国民健康保険事業特別会計繰出金【基本事業名：12106 適正な医療保険制度の確保】

予算額：(29) 10,150,593千円 → (30) 10,318,075千円

事業概要：国民健康保険財政の安定化を図るため、従来一般会計から市町等へ交付していた交付金等について、国民健康保険制度の改正に伴い、平成30年度以降は県国民健康保険事業特別会計に繰り入れたうえで市町へ交付することとします。

⑭国民健康保険財政安定化基金積立金【基本事業名：12106 適正な医療保険制度の確保】

予算額：(29) 2,037,482千円 → (30) 408,816千円

事業概要：国民健康保険制度の改正に伴い、国民健康保険財政運営の安定化のため、県国民健康保険事業特別会計に「国民健康保険財政安定化基金積立金」を積み立て、県および市町に対し貸付・交付を行うことができる体制を確保します。

⑮子ども医療費補助金【基本事業名：12106 適正な医療保険制度の確保】

予算額：(29) 2,271,139千円 → (30) 2,217,174千円

事業概要：子どもに必要な医療を安心して受けさせることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。

⑯一人親家庭等医療費補助金【基本事業名：12106 適正な医療保険制度の確保】

予算額：(29) 456,888千円 → (30) 454,288千円

事業概要：一人親家庭等が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。

⑰障がい者医療費補助金【基本事業名：12106 適正な医療保険制度の確保】

予算額：(29) 2,181,040千円 → (30) 2,159,800千円

事業概要：障がい者が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。

防災対策部

⑱救急救命活動向上事業【基本事業名：12103 救急医療等の確保】

予算額：(29) 3,692千円 → (30) 3,950千円

事業概要：救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制のもとで指導救命士の養成講習や、救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施します。

病院事業庁

⑲志摩病院管理運営事業

【基本事業名：12105 県立病院による良質で満足度の高い医療サービスの提供】

予算額：(29) 1,112,044千円 → (30) 1,136,385千円

事業概要：県立志摩病院の指定管理者に対して、政策的医療を実施するために必要な経費を交付するとともに、経営基盤の強化を図りつつ、安定的、継続的な病院運営を実施していくための資金の交付、貸付を行います。

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

利用者のニーズに応じた介護サービス等が一体的に提供されるとともに、地域住民等による見守りや多様な生活支援が行われるなど、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムが構築され、高齢者が介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らしています。

平成31年度末での到達目標

施設整備や、在宅医療・介護連携の強化等により、地域包括ケアシステムの構築が進み、特別養護老人ホームへの入所待機が解消されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数	/	481人	238人		119人	0人
	596人	639人			/	/
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数（入所を辞退した者等を除く実質的な待機者数）					
30年度目標値の考え方	施設利用者数の見込みや市町の意向等をふまえつつ、施設サービスを必要とする高齢者が円滑に入所できるよう特別養護老人ホームを整備するとともに、入所基準の適正な運用により、平成31年度において、待機者が解消されることを目標に数値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
12201 介護保険事業の円滑な運営とサービスの質の向上（健康福祉部）	主任ケアマネジャー登録者数（累計）	/	971人	1,057人		1,057人	1,057人
		942人	1,010人			/	/
12202 介護従事者の確保（健康福祉部）	県福祉人材センターにおける相談・支援による介護職場等への就職者数	/	680人	690人		700人	710人
		521人	537人			/	/

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		12203 介護基盤の整備促進 (健康福祉部)	特別養護老人ホーム施設整備定員数(累計)	/	10,129 床	10,647 床	
		9,643 床	9,980 床			/	/
12204 在宅生活支援体制の充実 (健康福祉部)	地域包括支援センターが開催する地域ケア会議の開催回数	/	359 回 (27年度)	440 回 (28年度)		440 回 (29年度)	440 回 (30年度)
		339 回 (26年度)	484 回 (27年度)			/	/
12205 認知症施策の充実 (健康福祉部)	認知症サポーター数(累計)	/	145,000 人	160,000 人		167,500 人	175,000 人
		124,746 人	142,300 人			/	/

現状と課題

- ①「みえ高齢者元気・かがやきプラン（第6期三重県介護保険事業支援計画・第7次三重県高齢者福祉計画）」（平成27～29年度）に基づき、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めるとともに、平成30年度から平成32年度を計画期間とする新たな計画の策定に取り組んでいます。計画策定に際しては、同時に策定される三重県医療計画との整合性を確保する必要があります。
- ②平成28年度から拡充した研修制度に基づき、介護支援専門員専門研修等を実施しています。また、認定調査員の育成のため、新任認定調査員研修を実施するとともに、要介護認定の適正化を図るため、介護認定審査会運営適正化研修を実施しました。さらに、介護サービス情報の公表や苦情処理体制の整備に取り組みました。引き続き、介護支援専門員の資質向上や、要介護認定の適正な実施に向けて取り組む必要があります。
- ③介護従事者を確保するため、県福祉人材センターによる無料職業紹介、マッチング支援等の取組や介護福祉士修学資金等の貸付を実施するとともに、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町・介護関係団体等の取組を支援しています。また、地域の元気な高齢者が、介護職場において補助的な業務を担う「介護助手」として就労することで、介護職場の環境整備等を図る取組を支援しています。引き続き、これらの取組を実施し、介護従事者の確保を図る必要があります。
- ④特別養護老人ホームへの入所待機者を解消するため、入所基準の適正な運用に向けた施設の訪問調査（年間25施設）を行うとともに、広域型特別養護老人ホーム（300床）の整備を進めています。また、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型特別養護老人ホーム（2施設）や認知症高齢者グループホーム（5施設）、小規模多機能型居宅介護（4施設）等の地域密着型サービスの整備について、市町を支援しています。引き続き、特別養護老人ホーム等の介護基盤の整備を進めるとともに、認知症高齢者や中重度の要介護者が、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域密着型サービスを整備する市町を支援する必要があります。

- ⑤地域包括支援センターの機能強化を図るため、地域包括支援センター職員への研修を実施するとともに、市町や地域包括支援センターの要請を受けて地域ケア会議へ専門職等のアドバイザーを派遣しています。また、各市町が新しい介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）を円滑に実施できるよう勉強会や介護予防市町・事業者担当者研修（11月開催予定）を開催し、市町を支援しています。さらに、在宅医療・介護連携を強化するとともに、医療計画と介護保険事業（支援）計画との整合性を確保するための協議の場を県内8か所で開催し、市町、地域包括支援センター、郡市医師会、訪問看護ステーション連絡協議会、介護支援専門員協会と情報・意見交換を行っています。引き続き、新しい総合事業の充実に向けて市町を支援するとともに、在宅医療・介護連携の推進を図る必要があります。
- ⑥認知症の早期発見・早期治療を図るため、専門医療を提供する認知症疾患医療センターについて、新たに4医療機関を指定し県内9か所で設置・運営するとともに、認知症サポート医の養成研修への助成や、かかりつけ医、歯科医師・薬剤師、病院の指導的立場の看護職員、病院勤務の医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を実施しています。また、休日夜間にも対応する認知症コールセンターを設置するとともに、認知症サポーターを養成することにより、認知症の方や家族への相談・支援体制の充実に取り組んでいます。引き続き、医療と介護の連携強化や地域での相談・支援体制の整備を図り、認知症施策のさらなる充実を進める必要があります。
- また、家庭や介護施設等での高齢者虐待を防止するため、市町や介護施設職員等を対象とした権利擁護研修等を実施しています。今後も、高齢者の権利擁護のための取組を強化する必要があります。

平成30年度の取組方向

- ①次期「みえ高齢者元気・かがやきプラン（第7期三重県介護保険事業支援計画・第8次三重県高齢者福祉計画）」（平成30～32年度）に基づき、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。
- ②介護サービスを充実させるため、引き続き、介護支援専門員の資質向上に向けた研修を実施するとともに、要介護認定の一層の適正化を図るため、認定調査員等を対象とした研修を実施します。また、介護サービス情報の公表等に取り組めます。
- ③介護従事者を確保するため、引き続き、県福祉人材センターによる無料職業紹介、マッチング支援等の取組や介護福祉士修学資金等の貸付、介護職場の魅力発信の取組を実施するとともに、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町・介護関係団体等の取組を支援し、元気な高齢者など未経験者の参入促進や、資質向上・労働環境の改善等に取り組めます。
- ④施設サービスを必要とする高齢者が依然として多いことから、優先度の高い人が適正に施設へ入所できるよう、入所基準の適正な運用に向けた取組を行うとともに、特別養護老人ホーム等の介護基盤の整備を進めます。また、住み慣れた地域で必要なサービスを受けられるよう、地域密着型サービスの充実に向けて市町を支援します。
- ⑤在宅生活支援の中核的な役割を担う地域包括支援センターの機能強化を図るため、地域包括支援センター職員への研修を実施するとともに、地域ケア会議へ専門職等のアドバイザーを派遣します。また、平成29年度から全ての市町で実施されている新しい総合事業の充実を図るとともに、介護予防・自立支援の取組や在宅医療・介護連携の一層の推進に向けて、研修の実施や好事例の情報提供等により市町を支援します。

⑥認知症の方や家族を支援するため、関係者間の情報共有ツールの普及・活用の推進、認知症サポート医の養成、医療・介護関係者への研修の実施等により、認知症の早期発見・早期治療のための体制整備を図ります。また、認知症サポーターの養成とさらなる活躍の場の創出、平成30年度から全ての市町に設置される認知症初期集中支援チーム・認知症地域支援推進員の活動に対する支援を行うなど、地域における相談・支援体制の充実を図ります。さらに県内のものづくり産業と連携し、介護現場や家族のニーズに沿った介護機器の普及を進めるなど、ソフトとハードの両面から認知症施策の拡充を図ります。

また、高齢者虐待防止の研修会の開催や、成年後見制度の普及・利用促進等により、高齢者の権利擁護の充実に取り組みます。

主な事業

①介護保険制度施行経費

【基本事業名：12201 介護保険事業の円滑な運営とサービスの質の向上】

予算額：(29) 10,037千円 → (30) 5,439千円

事業概要：市町が実施する高齢者の自立支援・重度化防止に向けた取組や、ケアプランチェック等の介護給付の適正化の取組が効果的に展開されるよう、研修やアドバイザーの派遣等を行い支援します。

②介護給付費県負担金【基本事業名：12201 介護保険事業の円滑な運営とサービスの質の向上】

予算額：(29) 22,083,894千円 → (30) 22,686,519千円

事業概要：介護保険財政の安定化を図るため、各市町等保険者が行う介護給付等に要する費用のうち、介護保険法の定めるところにより、都道府県分を負担します。

③介護支援専門員資質向上事業

【基本事業名：12201 介護保険事業の円滑な運営とサービスの質の向上】

予算額：(29) 35,829千円 → (30) 30,591千円

事業概要：介護支援専門員の資質向上・資格管理のため、各種研修（実務研修、専門研修、更新研修等）を実施します。また、主任介護支援専門員の養成研修や、必要な能力の保持・向上のための更新研修を実施します。

④福祉人材センター運営事業【基本事業名：12202 介護従事者の確保】

予算額：(29) 35,991千円 → (30) 39,658千円

事業概要：福祉人材センターに福祉・介護職場に係る求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会、法人向け研修の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人や事業者への支援を行います。

⑤福祉・介護人材確保対策事業【基本事業名：12202 介護従事者の確保】

予算額：(29) 56,164千円 → (30) 64,570千円

事業概要：若者や離職者等に対する介護職員初任者研修の実施と就労支援、学生等に対する福祉・介護の魅力発信や介護フェアの開催、小規模事業所等に対する人材確保と定着のための支援、潜在的有資格者の介護職場への再就業促進、シニア世代の介護職場への就労支援等を行います。

- ⑥三重県介護従事者確保事業費補助金【基本事業名：12202 介護従事者の確保】
予算額：(29) 36,000千円 → (30) 36,000千円
事業概要：地域医療介護総合確保基金を活用し、介護従事者確保のため、「参入促進」、「資質向上」、「労働環境・処遇の改善」に取り組む市町や介護関係団体等を支援します。
- ⑦(新)介護人材確保新たな仕組み創造事業【基本事業名：12202 介護従事者の確保】
予算額：(29) ー千円 → (30) 13,000千円
事業概要：職場環境の改善に積極的に取り組んでいる介護事業所が社会的に評価される仕組みづくりや、介護職場における「介護助手」の取組の導入・定着に向けた支援に取り組みます。
- ⑧介護サービス基盤整備補助金【基本事業名：12203 介護基盤の整備促進】
予算額：(29) 1,148,816千円 → (30) 220,116千円
事業概要：施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホーム等の整備を支援します。
- ⑨介護サービス施設・設備整備等推進事業【基本事業名：12203 介護基盤の整備促進】
予算額：(29) 1,061,210千円 → (30) 320,156千円
事業概要：高齢者が住み慣れた地域で必要なサービスが受けられるよう、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型サービスの整備等を支援します。
- ⑩地域包括ケア推進・支援事業【基本事業名：12204 在宅生活支援体制の充実】
予算額：(29) 4,217千円 → (30) 4,534千円
事業概要：地域包括支援センターの機能強化に向け、地域ケア会議の立ち上げ・充実のための研修やアドバイザー派遣等を行います。また、新しい総合事業をはじめとする市町による介護予防・自立支援の取組を推進するために好事例の情報提供等を行うとともに、在宅医療・介護連携のさらなる推進に向け、地域課題の把握・解決のための研修や訪問看護ステーションの運営の安定化・効率化を図るための相談窓口の設置、普及啓発、連携推進等に取り組みます。
- ⑪医療介護総合確保提案支援事業【基本事業名：12204 在宅生活支援体制の充実】
予算額：(29) 21,611千円 → (30) 13,573千円
事業概要：地域包括ケアシステム構築に向けて広域的、専門的人材を養成するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、リハビリ専門職の人材育成や医療従事者に対する医療・介護連携強化のための研修等に取り組む市町や介護関係団体等を支援します。
- ⑫認知症ケア医療介護連携事業【基本事業名：12205 認知症施策の充実】
予算額：(29) 44,098千円 → (30) 43,541千円
事業概要：認知症の早期発見・早期治療につなげるため、認知症疾患医療センターを指定します。また、医療と介護の連携強化等のため、改良版認知症連携パスの普及・定着を図るとともに、市町の認知症初期集中支援チーム・認知症地域支援推進員の活動をサポートします。

⑬認知症地域生活安心サポート事業【基本事業名：12205 認知症施策の充実】

予算額：(29) 9,495千円 → (30) 9,467千円

事業概要：認知症の人と家族への地域での支援体制の構築に向けて、認知症サポーターを養成するとともに、ステップアップのための研修を実施します。また、認知症コールセンターを設置するとともに、若年性認知症コーディネーターを配置し、相談、就労に関する支援、研修等を実施します。さらに、高齢者虐待を防止するため、高齢者の権利擁護のための研修を実施します。

【担当部署：健康福祉部医療対策局】

県民の皆さんとめざす姿

がんの予防・早期発見から治療・予後までのそれぞれの段階に応じたがん対策が進み、がんにかかる人やがんで亡くなる人が減少しています。

平成31年度末での到達目標

県民の生命と健康をがんから守るため、がんを予防し、また、がんを早期に発見し早期に適切な治療を行うことで、がんによる死亡者数が減少しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
75歳未満の人口10万人あたりのがんによる死亡者数(年齢調整後)	/	69.6人 (27年)	68.4人 (28年)		67.2人 (29年)	66.0人以下 (30年)
	70.8人 (26年)	75.2人 (27年)	/		/	
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	がんによる75歳未満の死亡状況について、年齢構成を調整した県の人口10万人あたりの死亡者数					
30年度目標値の考え方	平成28年度実績値が平成27年度現状値より増加していますが、増減を繰り返しながら減少している経過から、平成31年度の目標値と現状値の差である4.8人を4年間で着実に解消することができるよう、現状値から3.6人減少となる67.2人を平成30年度の目標値に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
12301 がん予防・早期発見の推進(健康福祉部医療対策局)	がん検診受診率(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)	/	乳がん 41.0%	乳がん 43.4%		乳がん 46.7%	乳がん 50.0%
		子宮頸がん 54.2%	子宮頸がん 53.1%	子宮頸がん 50.0%		子宮頸がん 50.0%	
		大腸がん 30.0% (26年度)	大腸がん 32.8% (27年度)	大腸がん 36.0% (28年度)		大腸がん 38.0% (29年度)	大腸がん 40.0% (30年度)

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		12302 がん医療の充実(健康福祉部医療対策局)	がん診療連携拠点病院および三重県がん診療連携準拠点病院指定数		7か所	8か所	
		6か所	5か所				
12303 緩和ケアの推進(健康福祉部医療対策局)	がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修修了者数(累計)		846人	887人		914人	929人
		792人	898人				
12304 がん患者等への支援の充実(健康福祉部医療対策局)	がん患者等の就労について理解を得られた企業数(累計)		472社	712社		952社	1,192社
		232社	482社				

現状と課題

- ①がん対策のさらなる進展をめざし、平成30年度以降のがん対策を計画的に推進するため、国の次期基本計画もふまえ、「三重県がん対策戦略プラン第2次改訂」の改訂を行います。
- ②がん征圧月間(9月)における県立図書館での掲示等、あらゆる機会をとらえて、がんに対する正しい知識や生活習慣、受動喫煙防止等について、広く県民に普及啓発するとともに、受動喫煙防止対策の推進のため、「たばこの煙の無いお店」への登録を積極的に推進しています。また、児童期からのがんに対する正しい知識の習得に向け、医療関係者や教育関係者と連携し、児童生徒に対してがん教育を実施しています。引き続き、がんに対する正しい知識の普及啓発等が必要です。
- ③各種がん検診における受診率向上の取組が一層進展するよう、がん診療連携拠点病院において「がん市民公開講座」を開催しています。また、市町の取組を把握し、好事例の情報共有や受診勧奨ツールの提供等を行い、受診率向上の取組を行う市町を支援しています。引き続き、各種がん検診の受診率向上を図るとともに、全国平均を下回っている精密検査受診率の向上を図る必要があります。
- ④がん医療提供体制の充実を図るため、新たに県指定の準拠点病院を指定するとともに、平成30年度の連携病院の指定に向けて準備を行っています。また、がん治療に携わる医療機関に対して施設・設備等の支援を行っています。引き続き、がん治療の一層の充実を図るため、医療提供体制の整備や施設・設備等の支援を実施していく必要があります。
- ⑤がん対策をより効果的に推進するため、三重大学医学部附属病院等と連携してがん登録により得られた最新のデータを取りまとめ、市町、医療機関等に提供しています。平成28年1月から開始された全国がん登録の円滑な実施を促進し、がん登録で得られた情報についても利活用を図っていく必要があります。
- ⑥がん診療連携拠点病院等において、がんに関わる医師等に対する緩和ケア研修を実施しています。また、地域の緩和ケアネットワークにおいて、各医療機関の連携や医師等を対象とした研究会、地域住民を対象とした緩和ケアセミナー等を行っています。引き続き、がんに関わる医師等への緩和ケア研修の実施や、緩和ケアの正しい知識について、広く県民に対して普及啓発が必要です。

⑦がん患者とその家族のための相談を実施するとともに、医療機関や事業所等と連携してがん患者の就労支援を実施しています。また、がん患者の治療と仕事の両立を支援できる環境を整備するため、事業所管理者や人事担当者等に対し、説明会や事業所訪問等を通じて、がんに対する正しい知識の普及に努めています。今後も、三重県がん相談支援センターとハローワークとの情報交換会や、労働局が実施する地域両立支援専門家会議等を通じ、関係機関が連携しながら、がん患者やその家族への支援や治療と仕事の両立を支援できる環境づくりに努めていく必要があります。

平成 30 年度の取組方向

- ①がん対策のさらなる進展をめざし、新たに策定する「三重県がん対策戦略プラン(第3次改訂)」(仮称)に基づき、より効果的な事業の展開を図ります。
- ②イベント等のあらゆる機会をとらえて、がんに対する正しい知識や生活習慣等について、広く県民に普及啓発するとともに、児童期からのがんに対する正しい知識の習得に向け、医療関係者や教育関係者と連携し、小中学校におけるがん教育に取り組みます。
- ③各種がん検診や精密検査における受診率向上の取組が一層進展するよう、引き続きがん検診への理解を深める取組を多様な主体と連携して実施します。また、市町や保険者等の受診機会を確保するための取組状況や受診勧奨ツールの提供等により、がん検診や精密検査受診率向上の取組を行う市町に対して支援を行います。
- ④国のがん診療連携拠点病院の整備指針の見直しの動きに注視しつつ、県のがん医療提供体制の充実を図るとともに、がん治療に携わる医療機関の施設・設備等の充実を支援するなど、引き続きがん治療の一層の充実を図ります。
- ⑤がん対策をより効果的に推進するため、三重大学医学部附属病院等と連携してがん登録により得られた罹患率、死亡率等のデータをとりまとめ、市町、医療機関等に提供するとともに、情報の利活用を図ります。
- ⑥がん診療連携拠点病院等において、国の見直しを受けて実施されるがんに関わる医師等への緩和ケア研修の実施に対して支援します。また、地域の緩和ケアネットワークにおける、緩和ケア体制の充実のための医師等への研修や情報交換、地域住民への緩和ケアの正しい知識の普及啓発等に対して支援します。
- ⑦がん患者とその家族のための相談を実施するとともに、医療機関や事業所及び労働局、ハローワーク、がん相談支援センター等の関係機関と連携し、がん患者の就労支援を実施します。また、がん患者の治療と仕事の両立を支援できる環境を整備するため、事業所管理者や人事担当者等に対し、説明会や事業所訪問等を通じて、がんに対する正しい知識の普及に努めます。

①がん予防・早期発見事業【基本事業名：12301 がん予防・早期発見の推進】

予算額：(29) 9,932千円 → (30) 9,953千円

事業概要：がん検診および精密検査の受診率向上のため、引き続き、有効な手法の導入を各市町に対して働きかけるとともに、先駆的・モデル的な市町の取組に対する支援を行います。また、がんに対する県民の理解を深めるため、企業、関係機関・団体等と連携し、がん検診やがんに対する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、小中学校の児童生徒を対象としたがん教育を実施します。

②がん医療基盤整備事業【基本事業名：12302 がん医療の充実】

予算額：(29) 146,742千円 → (30) 112,306千円

事業概要：がんの実態を把握するため、三重大学医学部附属病院と連携し、精度の高いがん罹患情報の収集・集計（がん登録）に取り組むとともに、市町、医療機関へ集計・分析結果を情報提供します。また、がん診療に携わる医療機関の施設・設備の整備を支援するなど、がん医療提供体制の充実を図ります。

③緩和ケア体制推進事業【基本事業名：12303 緩和ケアの推進】

予算額：(29) 28,011千円 → (30) 28,000千円

事業概要：がん診療連携拠点病院における相談支援センターの運営や、緩和ケアに関する知識・技能を持った医療従事者等を養成するための研修等の事業実施を支援します。

④がん患者等相談支援事業【基本事業名：12304 がん患者等への支援の充実】

予算額：(29) 12,780千円 → (30) 12,784千円

事業概要：がん患者とその家族のための相談を引き続き実施するとともに、がん患者の治療と仕事の両立支援のため、就労等の社会生活を支援する相談や企業への訪問、説明会を通じた、治療と仕事が両立できる環境整備に取り組めます。

【主担当部局：健康福祉部医療対策局】

県民の皆さんとめざす姿

健康づくりから病気の予防・早期発見・治療・予後までの一連の健康対策が進み、ソーシャルキャピタルを活用しながら、県民一人ひとりが適正な生活習慣を身につけることにより、生涯を通じて健康的な生活を送っています。また、県民の皆さんが生活習慣病や難病等の病気の時も、適切な治療や支援を受けています。

平成31年度末での到達目標

日常的に介護を必要とせず自立して心身ともに健康的な日常生活を送る県民が増加することで、県民一人ひとりの幸福感が増進するとともに、人びとの活動が活発化して人と人とのつながりをより強く感じています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
健康寿命(健康 寿命の伸び)		男 78.2歳 女 80.8歳 (27年)	男 78.3歳 女 80.9歳 (28年)		男 78.5歳 女 81.0歳 (29年)	男 78.6歳 女 81.1歳 (30年)
	男 78.0歳 女 80.7歳 (26年)	男 77.9歳 女 80.7歳 (27年)				
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	国の定める健康づくりの基本的方針である「健康日本21(第2次)」の目的の一つであり、県民の皆さんが日常的に介護を必要とせず、自立して心身ともに健康的な日常生活を送ることができる期間					
30年度目標 値の考え方	健康寿命の伸び率を過去10年間の平均寿命の平均伸び率(男性0.16歳、女性0.11歳)と同程度にすることをもとに、平成30年度目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
12401 健康づく り・生活習慣病 予防活動の推 進(健康福祉部 医療対策局)	特定健康診査受 診率		50.8% (27年度)	52.7% (28年度)		54.5% (29年度)	56.4% (30年度)
		49.0% (26年度)	50.3% (27年度)				

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		12402 歯科保健 対策の推進（健康福祉部医療 対策局）	在宅訪問歯科 診療実施歯科 医療機関数	/	216 機関	234 機関	
		198 機関	239 機関			/	/
12403 こころの 健康づくりの 推進（健康福祉 部医療対策局）	関係機関や民 間団体と連携 して自殺対策 事業を実施し た市町・県保 健所数	/	15 か所	22 か所		29 か所	37 か所
		8 か所	11 か所			/	/
12404 難病対策 の推進（健康福 祉部医療対策 局）	指定医療機関 （診療所）指 定数	/	967 か所	990 か所		999 か所	1,006 か所
		909 か所	942 か所			/	/

現状と課題

- ①ソーシャルキャピタル（人々の信頼関係や結びつき）を活用した健康づくりの取組が各地域で展開されるよう、「地域の健康づくり研究会」へ関係団体、大学、保険者、市町等の幅広い参加を呼びかけるとともに、健康づくり活動の好事例等を情報共有し、先駆的な取組が各地で行われるよう支援しています。また、「三重の健康づくり基本計画」（平成 25～34 年度）の中間評価を行っています。個人の自助努力を支援することにより、県民一人ひとりが「自らの健康は自らがつくる」という意識をもち、具体的行動を起こせるよう働きかけていく必要があります。
- ②県民の健康的な食生活の実現に向けて、みえの食フォーラムや食育フェス等において、企業等と連携し、バランスのとれた食事をはじめ、野菜摂取や減塩を推進するための普及啓発を行っています。今後もさまざまな主体と連携し、食育活動を推進するとともに、特に野菜摂取量が少ない 20 歳～40 歳代をターゲットに普及啓発を行っていく必要があります。
- ③糖尿病をはじめとする生活習慣病の発症予防や重症化予防等についての対策を推進するため、糖尿病対策懇話会を設置し、保健、医療に関わる関係者と取組について協議しています。糖尿病の予防対策には、早期から介入し、適切な時期に適切な治療や支援を行う必要があることから、今後は、糖尿病性腎症重症化予防プログラム等を活用した地域と医療の連携の推進や、糖尿病の予防や治療に関わる関係者の人材育成を行っていく必要があります。
- ④たばこ対策については、「たばこの煙の無いお店」への登録や啓発等に取り組んでいるところですが、現在国において受動喫煙防止対策の強化（健康増進法第 25 条の改正）が検討されています。制度が導入されるとその業務を都道府県が担うこととなるため、業務の円滑な実施に向け、関係職種が連携して支援を行えるよう支援体制の充実や人材育成を行っていく必要があります。
- ⑤関係機関・団体等と連携し、むし歯予防の効果的な取組の一つであるフッ化物洗口の拡大や、障がい児（者）歯科診療の充実を図るとともに、医科歯科連携が推進するよう連携会議や研修を行っています。また、地域包括ケアシステムにおいて、地域の歯科保健医療を推進する拠点である地域口腔ケアステーションにおいては、地域の実情に応じた取組が進んでいます。引き続き、計画的に歯科保健対策を推進するため、「みえ歯と口腔の健康づくり基本計画」の改訂を行います。

- ⑥うつ・自殺等のこころの問題について、正しい知識の普及啓発や相談を実施するとともに、市町、NPO、関係機関等と連携して、地域の実情に応じた自殺対策に取り組んでいます。引き続き、計画的に自殺対策を推進するため、「第2次三重県自殺対策行動計画」の改定を行います。また、ひきこもりの本人や家族への支援のため、専門相談、家族のつどい、家族教室等を実施しています。
- ⑦難病患者が良質で適切な治療を、経済面も含め、安心して受けられるよう、医療費助成制度の円滑な運営に取り組んでいます。また、難病医療拠点病院や協力病院等、難病患者を支える医療提供体制について検討を行っています。さらに、難病患者やその家族の療養生活のQOLの向上を図るため、三重県難病相談支援センターにおいて、ハローワーク等関係機関と連携し、生活・療養相談、就労支援等を実施しています。引き続き、医療費助成制度を円滑に運営するとともに、医療提供体制や相談支援体制の充実を図る必要があります。

平成30年度の取組方向

- ①健康づくり基本計画の中間評価をふまえ、効果的な健康づくり対策を推進します。ソーシャルキャピタルを活用した健康づくりの取組が各地域で展開されるよう、引き続き、「地域の健康づくり研究会」への幅広い参加を呼びかけるとともに、健康づくり活動の好事例等を情報共有し、先駆的な取組が各地で行われるよう支援します。また、健康づくりに取り組む県民が増える仕組みについて検討し、個人の自助努力への支援が県内市町で行われるよう、市町が取り組みやすい環境の整備を行います。
- ②県民の健康的な食生活の実現に向け、さまざまな主体と連携して食育活動を推進するとともに、県民に対してバランスのとれた食事をはじめ、野菜摂取や減塩を推進するための普及啓発を行います。特に、企業等と連携し、20歳～40歳代の多くが利用する施設において啓発に取り組めます。
- ③糖尿病をはじめとする生活習慣病の発症予防や重症化予防等について、関係機関と連携し、特定健康診査の受診率向上に係る取組を推進するとともに、保健指導等による糖尿病の治療や支援ができる人材を育成します。
- ④受動喫煙防止対策の強化（健康増進法第25条の改正）の制度導入や県民の禁煙支援が円滑に行えるよう人材育成を行います。
- ⑤「みえ歯と口腔の健康づくり条例」および、新たに策定する「第2次みえ歯と口腔の健康づくり基本計画」（仮称）に基づき、関係機関・団体等と連携し、フッ化物洗口の普及拡大や、障がい児（者）歯科診療の充実を図るとともに、医科歯科連携を推進します。また、地域の歯科保健医療を推進するため、地域口腔ケアステーションの体制強化に取り組めます。
- ⑥平成29年度に策定する「第3次三重県自殺対策行動計画」（仮称）に基づき、市町、NPO、関係機関等との連携をさらに強化することにより、子ども・若者など対象を明確にした取組や、地域の実情に応じた自殺対策に取り組めます。加えて、平成30年度末までに市町に自殺対策計画の策定が義務づけられているため、市町での計画策定の支援を行います。また、ひきこもりへの支援として、本人や家族への専門相談、家族のつどい、家族教室や支援者の人材育成等に取り組めます。
- ⑦引き続き医療費助成制度の円滑な運営に取り組むとともに、難病患者を支える医療提供体制の整備に努めます。また、難病患者やその家族の療養生活のQOLの向上を図るため、三重県難病相談支援センターにおいて、関係機関と連携し、生活・療養相談、就労支援体制の充実を図ります。

①（一部新）三重の健康づくり推進事業

【基本事業名：12401 健康づくり・生活習慣病予防活動の推進】

予算額：(29) 4,491千円 → (30) 5,434千円

事業概要：ソーシャルキャピタルを活用した健康づくりの取組が各地域で展開されるよう、NPO、企業、市町等と連携して健康づくり活動を促進するとともに、大学、医療機関、関係団体等と連携し、食育活動の推進や生活習慣病の発症予防・重症化予防、糖尿病管理のための人材育成等を行います。また、健康づくりに取り組む県民が増える仕組みについて検討し、個人の自助努力への支援が県内市町で行われるよう環境の整備を行います。

②健康増進事業【基本事業名：12401 健康づくり・生活習慣病予防活動の推進】

予算額：(29) 83,507千円 → (30) 92,112千円

事業概要：40歳以上の住民を対象に実施する市町の保健事業を支援するとともに、生活習慣病の予防、早期発見のため、特定健康診査・特定保健指導の受診率向上に向けた普及啓発を行います。

③歯科保健推進事業【基本事業名：12402 歯科保健対策の推進】

予算額：(29) 78,794千円 → (30) 88,538千円

事業概要：歯科保健対策を推進するため、「第2次みえ歯と口腔の健康づくり基本計画」に基づき、口腔歯科保健に関する啓発やフッ化物洗口の普及拡大等に市町、関係機関・団体等と連携して取り組むとともに、医科歯科連携を推進します。また、各地域の要介護者等の在宅口腔ケアや歯科治療の充実、介護予防等に取り組むため、地域口腔ケアステーションの機能充実を図ります。

④地域自殺対策緊急強化事業【基本事業名：12403 こころの健康づくりの推進】

予算額：(29) 40,150千円 → (30) 32,356千円

事業概要：自殺対策を推進するため、「第3次三重県自殺対策行動計画」に基づき、こころの健康問題に対する正しい知識の普及や人材育成に取り組むとともに、関係機関・民間団体と連携し、各課題の解決に向けた取組を行います。また、平成30年度末までに各市町の自殺対策計画の策定が義務付けられたため、三重県自殺対策情報センターを中心に市町に対して計画策定の支援を行います。

⑤（一部新）指定難病等対策事業【基本事業名：12404 難病対策の推進】

予算額：(29) 2,204,798千円 → (30) 2,252,417千円

事業概要：治療が極めて困難で長期療養や高額な医療費を必要とする難病患者等を対象に、医療費助成（医療費の自己負担額の軽減）を行うなど、治療の促進を図るための取組を進めます。また、アレルギー疾患にかかる拠点病院を指定するとともに、地域連絡協議会を設置・運営し、アレルギー疾患に対する医療提供体制の整備を進めます。

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

障がい者が、必要な支援を受けながら、障がいのない人と等しく自らの決定・選択に基づき、社会のあらゆる分野の活動に参加、参画できる仕組みを構築することで、主体的に社会づくりに関わりながら自立した生活を営み、全ての県民が障がいの有無に関わらず相互に人格と個性を尊重し合い共生する社会が実現しています。

平成31年度末での到達目標

障害福祉サービス等の充実により、障がい者がどこで誰と生活するかを選択する機会が確保されています。

さらに、障がい者の権利擁護の取組が進められるとともに、障がい者が働くことを通じた自己実現の機会や文化活動などに参加する機会が確保され、地域社会で自立した生活をしている障がい者が増えています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
グループホーム等において地域で自立した生活をしている障がい者数（累計）	/	1,616人	1,719人		1,795人	1,871人
	1,508人	1,614人			/	/
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	グループホーム、福祉ホーム等、障がい者の地域生活を支援する居住系サービス事業を利用し、障がいの程度に関わらず地域で生活している障がい者数					
30年度目標値の考え方	「みえ障がい者共生社会づくりプラン」におけるグループホームの利用者見込数やこれまでの利用者数の実績等をふまえて、平成30年度目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実（健康福祉部）	障がい者の日中活動を支援する事業の利用者数	/	7,543人	7,963人		8,192人	8,442人
		7,172人	7,672人			/	/

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		13102 障がい者の就労促進 (健康福祉部)	一般就労へ移行した障がい者数	395人	405人 389人	415人	
13103 農林水産業と福祉との連携の促進 (農林水産部)	農林水産業と福祉との連携取組数(累計)	65件	74件 79件	83件		92件	101件
13104 障がい者の相談支援体制の整備 (健康福祉部)	相談支援事業における支援件数	60,445件	61,006件 67,744件	64,450件		64,450件	64,450件
13105 精神障がい者の保健医療の確保 (健康福祉部)	精神障がい者の入院後1年以内に地域移行できた割合	86.8%	90.0% 87.6%	91.0%		91.5%	92.0%
13106 障がい者の権利擁護と社会参加環境づくり (健康福祉部)	障害者差別解消で努力義務等とされている県・市町等および関係団体の職員対応要領策定率	26.3%	50.0% 57.9%	86.8%		92.1%	100%

現状と課題

- ①「みえ障がい者共生社会づくりプラン」(平成27～29年度)が最終年度を迎えることから、同プランに基づく取組や実績等をふまえながら、平成30年度から平成32年度を計画期間とする新たなプランの策定に取り組んでいます。
- ②障がい者の地域移行を進めるため、通所施設やグループホームの整備を支援するとともに、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置し、過齢児の地域移行を支援しています。今後も、通所施設やグループホームの整備を進めるとともに、障がい児支援に関する課題の解決に向けて取組を進める必要があります。
また、医療的ケアが必要な障がい児者とその家族が地域で安心して生活できるよう、障害福祉サービス提供のモデルとなる拠点を設置し、地域の支援体制の構築と受入体制の強化に取り組んでいます。今後も、医療と福祉が連携した、病院から地域までの途切れのない支援体制の構築に取り組む必要があります。
- ③福祉事業所における工賃向上等に向けて、受発注の仲介、調整、品質管理の指導等を行う共同受注窓口の取組を支援しています。また、障害者優先調達推進法に基づく平成29年度調達方針を策定し、前年度と同額の73,000千円を調達目標額として、県の調達の拡大に取り組んでいます。さらに、県内4か所に設置されている社会的事業所の運営の支援や、就労した障がい者の職場定着の支援に取り組んでいます。引き続き、障がい者の働く場の拡充や工賃向上等の取組を進める必要があります。

- ④農福連携では、本県が主導して7月に「農福連携全国都道府県ネットワーク」を設立（44都道府県参加）し、民間の協議会等と農福連携マルシェを開催するとともに、農作業への従事を支援する農業ジョブトレーナーの育成、福祉事業所による農作業受託（施設外就労）の実証等に取り組んでいます。林福連携では、福祉事業所および木工技術者等と連携し鈴鹿市において、子育てサロン等に配布する木製玩具を制作しました。水福連携では、カキ養殖に係る作業等の現地研修会等の開催に取り組んだほか、カキ養殖業に参入した志摩市内の福祉事業所がカキの生産を開始しました。引き続き、福祉事業所や障がい者のニーズに的確に対応していくため、福祉事業所と農林水産事業者・関連企業等との連携機会の創出と、農林水産分野に参入した福祉事業所の経営発展に向けた支援に取り組む必要があります。
- ⑤自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい等の専門的な相談支援を実施するとともに、障がい者就業・生活支援センター等の広域的な相談支援により、障がい者の地域での生活を支援しています。また、「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づき、相談支援専門員等の研修を実施し、人材育成に努めています。今後も引き続き、より効果的な相談支援体制となるよう見直しを進めるとともに、人材育成による相談支援の質の向上に努める必要があります。
- ⑥精神障がい者の地域移行や地域生活を支援するため、モデル的に鈴鹿・亀山圏域に地域移行コーディネーターを配置するとともに、ピアサポーターによる地域移行支援の取組を、3つの障がい福祉圏域で実施しています。また、鈴鹿・亀山圏域および津圏域においてアウトリーチ事業を実施しています。今後は、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域移行・地域生活支援の取組を一層進める必要があります。また、三重DPATについて、DMAT等と協働しての訓練を行いました。今後も、災害発生に備えて、体制を強化する必要があります。さらに、アルコール健康障害対策について、平成28年度に策定した「三重県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、早期発見・早期介入や啓発の取組を実施しています。今後も、計画に基づき対策を総合的かつ計画的に推進していく必要があります。
- ⑦障害者差別に関する相談について、窓口を拡充して対応するとともに、三重県障がい者差別解消支援協議会を開催し、相談事例や合理的配慮の好事例の情報共有を図りました。また、フォーラムの開催等による啓発活動を進めています。障がい者虐待については、専門家チームの活用等により、市町や施設職員の対応力の向上を図りました。今後も、障がい者差別の解消や、障がい者の権利擁護に向けた取組を進める必要があります。
- ⑧平成28年度に策定した「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民向け手話講座や、県職員や市町担当者等に対する手話研修を行うとともに、手話を啓発する動画等の映像コンテンツを制作するなどの取組を進めています。今後も計画に基づき、手話を使用しやすい環境づくりに向けた施策を推進していく必要があります。
- ⑨障がい者の社会参加の観点から、「障がい者芸術文化祭」（桑名市で1月開催）の準備を進めています。また、未婚障がい者の出逢いの支援を行っています。引き続き、障がい者の社会参加を推進するための取組を進める必要があります。
- ⑩神奈川県相模原市で発生した障がい者入所施設における殺傷事件を受けて、障害者支援施設等の防犯対策を強化するため、非常通報装置、防犯カメラ等の安全対策を行う法人に対して費用の一部を補助しました。また、施設の防犯体制のチェックや専門家によるアドバイスを行うなど、各施設の安全確保体制の強化を支援しています。

健康福祉部

- ①次期「みえ障がい者共生社会づくりプラン」(平成 30~32 年度)に基づき、「障がいの有無によって分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会」の実現をめざして、権利の擁護や障がい者雇用、障がい者スポーツ、地域生活の支援等の障がい者施策を総合的かつ計画的に推進します。
- ②平成 30 年度社会福祉施設等整備方針に基づき、日中活動系サービス事業所やグループホーム等の整備を支援し、障がい者の地域移行を進めるとともに、福祉型障害児入所施設について、過齢児の地域移行や障がい児支援に関する課題の解決に向けて取り組みます。
また、医療的ケアが必要な障がい児者とその家族が地域で安心して生活できるよう、障害福祉サービス提供の拠点を中心に、医療と福祉が連携した、病院から地域までの途切れのない支援体制の構築を進めます。
- ③共同受注窓口について、その運営を支援するとともに、受発注のマッチングについて取組を進めます。
また、障害者優先調達推進法に基づく平成 30 年度調達方針を策定し、調達目標額の達成に向けて調達内容の多様化を進めるなど、一層の調達拡大に努めるとともに、社会的事業所について、その安定的な運営を支援するための取組を進めます。
- ④より効果的な相談支援体制となるよう見直しを図りながら、専門的な相談支援と広域的な相談支援により、障がい者の地域での生活を支援します。また、「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づいた研修を実施し、相談支援員等の人材育成を図り、相談支援の質の向上に努めます。
- ⑤精神障がい者の地域移行や地域生活を支援するため、アウトリーチ事業やピアサポーターを活用した地域移行・地域定着支援の取組を進めます。
また、三重 D P A T について、引き続き D M A T 等の他機関との連携を強化しながら、さらなる体制強化を図ります。
さらに、アルコール健康障害について、「三重県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、引き続き早期発見、早期介入の取組など、総合的かつ計画的に対策を推進します。
- ⑥相談窓口に寄せられた事案への対応、三重県障がい者差別解消支援協議会での相談事例や合理的配慮の好事例等についての情報共有、啓発イベントの開催等による啓発活動等を通じて障がい者差別の解消を図るための取組を進めるとともに、障がい者虐待への適切な対応、事例集の活用や研修の実施による市町や施設職員への支援により、障がい者の権利擁護に向けた取組を進めます。
- ⑦「三重県手話施策推進計画」に基づき、引き続き、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行い、誰もが手話に親しみ、手話が広く利用される共生社会の実現につなげる取組を推進します。
- ⑧障がい者団体等と協働して「障がい者芸術文化祭」を開催するとともに、「2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」に参加している都道府県との連携を図ることなどにより、障がい者の社会参加の促進に向けて取り組みます。

農林水産部

- ⑨農福連携では、農福連携全国都道府県ネットワークと連携し、先進的な取組をふまえた国への政策提言やノウハウ商品の発信などに取り組みます。また、農福連携に取り組む福祉事業所の農業経営の発展に向け、福祉事業所と農業経営体をつなぎ、農福連携をコーディネートする人材を育成するとともに、企業と連携した新商品の開発や販路開拓等を支援します。林業分野においては、新たな福祉事業所と木材加工事業者のコーディネートに取り組むとともに、林業用種苗生産において、福祉事業所と苗木生産事業者とのマッチングを進めます。水産分野においては、引き続き、障がい者に作業可能な漁業関連作業の掘り起こしを通じて、さらなる就労機会の拡大を図るとともに、海上において安全かつ効率的に作業を行うための障がい者育成プログラムの開発を行うなど、障がい者の漁業への就労を進めます。

主な事業

健康福祉部

- ①障がい福祉総務費【基本事業名：13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実】

予算額：(29) 11,749千円 → (30) 4,921千円

事業概要：障害者基本法に基づく三重県障害者施策推進協議会、障害者総合支援法に基づく三重県障害者自立支援協議会、精神保健福祉法に基づく三重県精神保健福祉審議会等の開催を通じて、「みえ障がい者共生社会づくりプラン」等の進捗を図りつつ、障がい者福祉施策を適切に推進します。

- ②障がい者の地域移行受け皿整備事業

【基本事業名：13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実】

予算額：(29) 173,735千円 → (30) 170,302千円

事業概要：障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備促進に取り組めます。また、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置して、過齢児の地域移行等を進めます。

- ③医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業

【基本事業名：13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実】

予算額：(29) 10,856千円 → (30) 5,627千円

事業概要：医療的ケアが必要な障がい児者とその家族が地域で安心して生活できるよう、これまで各地域で構築された支援体制の強化と連携を図るため、研修会の開催や専門家派遣による障がい福祉サービス等事業所への助言等を行います。また、医療機器購入や喀痰吸引研修受講費の補助により、障害福祉サービス事業所等の受入れを促進し、日中活動の場やレスパイト先の確保を図ります。

- ④障がい者就労支援事業【基本事業名：13102 障がい者の就労促進】

予算額：(29) 32,398千円 → (30) 30,309千円

事業概要：経営コンサルタント等を活用した福祉事業所の経営改善等への支援を進めるとともに、福祉事業所に対する受注の仲介、販路開拓等を行う共同受注窓口の取組を支援し、一層の受注拡大を進めます。また、社会的事業所の安定的な運営に向けた支援を行います。

⑤障がい者相談支援体制強化事業【基本事業名：13104 障がい者の相談支援体制の整備】

予算額：(29) 164,959千円 → (30) 174,747千円

事業概要：各障害保健福祉圏域において、就業・生活相談と障がい児の療育相談を実施するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等専門性の高い相談事業を行います。

⑥精神障がい者保健福祉相談指導事業

【基本事業名：13105 精神障がい者の保健医療の確保】

予算額：(29) 28,081千円 → (30) 27,844千円

事業概要：精神障がい者の地域移行や地域生活を支援するため、ピアサポーターを活用した取組や地域住民への啓発、アウトリーチ事業を実施するとともに、措置入院患者の退院後の支援体制づくりを進めます。また、「三重県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、アルコール依存症治療が必要な方の早期発見、早期介入や、自助グループとの連携強化、啓発、人材育成の取組を進めます。

⑦障がい者権利擁護推進事業【基本事業名：13106 障がい者の権利擁護と社会参加環境づくり】

予算額：(29) 9,574千円 → (30) 5,393千円

事業概要：障がいを理由とする差別の解消に向けた啓発活動を進めるほか、三重県障がい者差別解消支援協議会で構築したネットワークを生かして、差別の解消に向けた取組を支援します。また、研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図ります。さらに、「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行い、手話を使用しやすい環境の整備を進めます。

⑧障がい者の持つ県民力を発揮する事業

【基本事業名：13106 障がい者の権利擁護と社会参加環境づくり】

予算額：(29) 4,252千円 → (30) 4,252千円

事業概要：障がい者の芸術・文化活動を活性化するため、さまざまな主体と連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催するとともに、「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」の活動に参加します。

農林水産部

⑨（新）農福連携全国都道府県ネットワーク形成・強化事業

【基本事業名：13103 農林水産業と福祉との連携の促進】

予算額：(29) — 千円 → (30) 1,000千円

事業概要：「農福連携全国都道府県ネットワーク」との連携を強化する中で、全国の優良・先進事例の調査をふまえ、農福連携の効果の検証や発信などに取り組み、農福連携のさらなるステップアップにつなげます。

⑩ノウフク・ブランド確立支援事業【基本事業名：13103 農林水産業と福祉との連携の促進】

予算額：(29) 6,407千円 → (30) 6,352千円

事業概要：ノウフク・ブランドの構築と障がい者の就労促進に向け、農福連携コーディネーター等の育成を図りながら、企業との連携による販路拡大や商品の魅力向上等を支援するとともに、施設外就労（福祉事業所の農作業受託）の現地実証等に取り組みます。

⑪林業分野における福祉との連携推進事業

【基本事業名：13103 農林水産業と福祉との連携の促進】

予算額：(29) 414千円 → (30) 310千円

事業概要：林業分野における福祉との連携を進めるため、福祉事業所と木材加工事業者との現地コーディネートや作業に必要な道具類の貸与等のほか、苗木生産事業者等とのマッチングに取り組みます。

⑫（新）水産業と福祉との連携による次世代型モデル構築事業

【基本事業名：13103 農林水産業と福祉との連携の促進】

予算額：(29) ー千円 → (30) 1,000千円

事業概要：漁労作業の主要な場となる海上において障がい者が海上作業を安全かつ効率的に実践できるまでの育成プログラムを開発し、指導のプロセスを標準化することで、他県に先駆けた水福連携の本格的な展開を図ります。

施策 132 支え合いの福祉社会づくり

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

地域における支え合い体制づくりが進み、高齢者、障がい者、生活困窮者などが、質の高い福祉サービスや必要とする支援を受けながら、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるとともに、元気な高齢者が地域の担い手となって地域を支え、生きがいを感じて生活しています。

平成31年度末での到達目標

高齢者、障がい者、生活困窮者などが地域で安心して暮らすことができるとともに、高齢者が生きがいを感じて生活しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
日常生活自立支援事業の利用者数	/	1,620人	1,720人		1,820人	1,920人
	1,585人	1,687人			/	/
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県社会福祉協議会の県日常生活自立支援センターが実施する日常生活自立支援事業の契約人数					
30年度目標値の考え方	日常生活自立支援事業のこれまでの利用者数の状況をふまえ、この事業の利用がさらに促進されるよう、平成30年度の目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
13201 地域福祉活動の推進 (健康福祉部)	民生委員・児童委員の相談支援件数	/	107,000件	107,000件		107,000件	107,000件
		102,078件	96,201件			/	/
13202 質の高い福祉サービスの提供 (健康福祉部)	第三者評価を受審した福祉施設の数	/	25施設	30施設		35施設	40施設
		12施設	37施設			/	/
13203 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進 (健康福祉部)	「おもいやり駐車場」の登録施設数	/	2,040施設	2,080施設		2,120施設	2,160施設
		2,028施設	2,075施設			/	/

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		13204 高齢者の社会参加環境づくり (健康福祉部)	地域で社会参加や生活支援サービスの担い手として活動する高齢者団体数(累計)		39 団体	57 団体	
13205 生活困窮者の生活保障と自立支援 (健康福祉部)	就労支援を行う生活困窮者の人数	29 団体	51 団体				
13206 戦没者遺族等の支援 (健康福祉部)	県および全国戦没者追悼式への若年世代の参加者数		375 人	430 人		485 人	540 人
		270 人	280 人				
13206 戦没者遺族等の支援 (健康福祉部)	県および全国戦没者追悼式への若年世代の参加者数		35 人	44 人		54 人	64 人
		31 人	20 人				

現状と課題

- ①判断能力が不十分な高齢者や障がい者が地域で安心して暮らせるよう、福祉サービスの適切な利用や日常生活における金銭管理を支援する日常生活自立支援事業の取組を行っています。単身高齢者や認知症高齢者の増加、障がい者の地域移行への対応の増加により、当事業の利用者は年々増加し、今後も増加が見込まれることから、引き続き、適切な実施体制を確保する必要があります。
- ②民生委員制度創設100周年を迎え、県民生委員児童委員協議会の主催による記念大会の開催を支援するとともに、地域福祉活動の中核的な役割を担う民生委員・児童委員について、研修を実施するなど、その活動を支援しています。地域においてさまざまな課題を抱える人が増加する中、引き続き、住民の最も身近な相談相手である民生委員・児童委員の活動を、市町とも連携しながら支援していく必要があります。
- ③社会福祉法人や介護保険・障がい福祉サービス事業者等への指導監査については、連絡会議や研修会の開催により、市町との連携を図りながら適切に実施するとともに、社会福祉法人制度改革についての研修会等により社会福祉法人に対する情報提供を行っています。引き続き、市町と連携して指導監査にあたりるとともに、増大する事業所に対しての効果的、効率的な監査を行う必要があります。また、社会福祉法人が新制度に基づき適切に運営されるよう支援する必要があります。
- ④質の高い福祉サービスが提供できるよう、福祉施設職員に対して職務経験等に対応したキャリアアップのための生涯研修等を実施するとともに、福祉施設に対して第三者評価の受審を促しています。今後も福祉サービスの質の向上が求められていることから、引き続き、福祉施設職員への研修や福祉施設の第三者評価等の取組を進めていく必要があります。
- ⑤ユニバーサルデザインをテーマとする学校出前授業や団体等への研修、「三重おもいやり駐車場利用証制度」普及啓発キャンペーン、「おもいやり駐車場」設置に係る事業者等への協力依頼等を実施しています。引き続き、ユニバーサルデザインの考え方の浸透を図るため、さまざまな主体と連携してユニバーサルデザインの意識づくりに取り組む必要があります。

- ⑥商業施設等のバリアフリー化を進めるため、ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例の整備基準や適合証の取組等の普及啓発に取り組んでいます。また、交通事業者が行う駅舎等のバリアフリー化を支援しています。引き続き、ユニバーサルデザインに配慮された施設整備や駅舎等のバリアフリー化を促進する必要があります。
- ⑦高齢者の社会参加の促進や、地域における生活支援サービスの担い手となる高齢者団体の養成に向けて、老人クラブ（1,614クラブ）の活動費の助成や、地域シニアリーダー養成研修を実施しています。また、全国健康福祉祭（ねんりんピック）へ選手・監督（118人）を派遣しました。一人暮らしの高齢者や認知症高齢者が増加し、ゴミ出し等の生活支援サービスのニーズが高まっている中で、元気な高齢者が生活支援の担い手となることが期待されています。
- ⑧生活保護受給者への支援が適切に行われるよう、福祉事務所職員の研修、指導監査に取り組むとともに、生活保護受給者の自立に向け、ハローワーク等との連携により就労支援を行っています。また、生活困窮者自立支援法に基づき、福祉事務所設置自治体の生活困窮者の相談窓口において把握した生活困窮者に対して、個々の状況に応じた支援計画を作成し、就労支援を行っています。引き続き、福祉事務所設置自治体に対して相談支援員の研修、情報提供等を実施するとともに、生活困窮者に対する生活の保障と自立に向けた支援を進めるため、ハローワークや地域関係者等との連携を強化していく必要があります。
- ⑨県戦没者追悼式を開催し、子どもの献花等を行うとともに、全国戦没者追悼式に子ども代表団を派遣しました。今後も、戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承するため、若い世代の参加を促していく必要があります。

平成30年度の実行方針

- ①判断能力が不十分な高齢者や障がい者が地域で安心して暮らせるよう、日常生活自立支援事業の取組を進めます。
- ②地域福祉活動の中核的な役割を担う民生委員・児童委員の活動を支援するため、市町とも連携しながら、制度の一層の周知や民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりを進めます。
- ③福祉サービスを提供する法人等に対し、市町と連携しながら、引き続き効果的、効率的な指導監査を実施します。また、社会福祉法人が新制度に基づき適切に運営されるよう、国の動向に留意しながら、所轄庁である市と連携して支援していきます。
- ④質の高い福祉サービスが安定的に提供されるよう、福祉施設職員への研修や福祉施設の第三者評価等の取組を進めます。
- ⑤さまざまな主体と連携し、学校出前授業の実施や「三重おもいやり駐車場利用証制度」、「ヘルプマーク」の普及啓発など、地域における身近なユニバーサルデザインの取組を進めます。
- ⑥事業者・設計者等の理解、協力を得ながら、市町や関係機関等との連携のもと、ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例の整備基準や適合証の取組等の普及啓発に取り組み、ユニバーサルデザインに配慮された施設整備を促進します。また、交通事業者が行う駅舎等のバリアフリー化の支援等を行います。
- ⑦元気な高齢者が生活支援サービスの担い手として活躍できるよう研修を実施するとともに、老人クラブによる地域貢献等の活動を支援します。また、全国健康福祉祭（ねんりんピック）に三重県選手団を派遣します。

- ⑧生活困窮の程度に応じて必要な保護を行うとともに、保護受給者の状況に応じ、就労による経済的自立や健康管理等による日常生活自立に向けた支援に取り組みます。生活困窮者支援対策については、引き続き、三重県生活相談支援センターを中心に関係機関との連携を図り、自立支援に取り組むとともに、福祉事務所設置自治体に対して研修や情報提供等を実施し、県内全体として生活困窮者支援の取組が充実、強化されるよう関係機関との連携を進めていきます。
- ⑨県戦没者追悼式および全国戦没者追悼式等の戦没者慰霊事業に若い世代の参加を促し、平和への思いを次世代に継承していきます。

主な事業

①日常生活自立支援事業【基本事業名：13201 地域福祉活動の推進】

予算額：(29) 176,536千円 → (30) 185,084千円

事業概要：判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等の日常生活を支援するため、福祉サービスの利用援助等を行う三重県社会福祉協議会の活動を支援します。

②民生委員活動費【基本事業名：13201 地域福祉活動の推進】

予算額：(29) 243,982千円 → (30) 247,640千円

事業概要：地域住民や要援護者等に対して相談・支援等を行う民生委員・児童委員に対し活動費を支給します。

③社会福祉研修センター事業費補助金【基本事業名：13202 質の高い福祉サービスの提供】

予算額：(29) 10,007千円 → (30) 10,007千円

事業概要：福祉施設職員の資質向上を図るため、三重県社会福祉協議会の社会福祉研修センターが実施する研修事業に助成します。

④福祉サービス運営適正化事業補助金【基本事業名：13202 質の高い福祉サービスの提供】

予算額：(29) 5,737千円 → (30) 5,870千円

事業概要：三重県社会福祉協議会に運営適正化委員会を設置し、日常生活自立支援事業の適正な運営の確保を図るとともに、福祉サービス利用者等からの苦情相談に適切に応じ問題解決を支援します。

⑤ユニバーサルデザインのまちづくり推進事業

【基本事業名：13203 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】

予算額：(29) 1,988千円 → (30) 3,460千円

事業概要：ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例及び条例に基づくユニバーサルデザインのまちづくり推進計画に沿って取組を進めるとともに、次期計画（2019-2022）の策定に取り組みます。また、周囲の方に配慮や援助を必要としていることを知らせるヘルプマークの普及を進めます。

⑥地域公共交通バリア解消促進事業

【基本事業名：13203 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】

予算額：(29) 61,380千円 → (30) 83,461千円

事業概要：公共交通機関を利用する際に、だれもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化（段差解消、内方線整備等）に対する支援等を行います。

⑦高齢者健康・生きがいくくり支援事業【基本事業名：13204 高齢者の社会参加環境づくり】

予算額：(29) 19,467千円 → (30) 16,848千円

事業概要：元気な高齢者が生活支援の担い手となるよう、地域で自主的に活動する高齢者団体を養成するための研修を実施するとともに、全国健康福祉祭（ねんりんピック）に三重県選手団を派遣します。

⑧生活保護扶助費【基本事業名：13205 生活困窮者の生活保障と自立支援】

予算額：(29) 1,944,464千円 → (30) 2,001,623千円

事業概要：生活に困窮する方に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、「生活保護法」に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、就労や健康・生活面に着目した支援を行います。

⑨生活困窮者自立支援事業【基本事業名：13205 生活困窮者の生活保障と自立支援】

予算額：(29) 30,340千円 → (30) 30,691千円

事業概要：「生活困窮者自立支援法」に基づき、県所管地域（多気町を除く郡部）において生活困窮者の相談に適切に応じ、自立に向けた支援に取り組むとともに、市町（福祉事務所設置自治体）においても自立支援の取組が円滑に進められるよう、必要な情報提供等を行います。

⑩戦没者慰霊事業【基本事業名：13206 戦没者遺族等の支援】

予算額：(29) 1,726千円 → (30) 1,824千円

事業概要：戦没者、戦災死没者を追悼し、冥福を祈念するため、県戦没者追悼式を開催するとともに、全国戦没者追悼式や沖縄「三重の塔」慰霊式に参列します。また、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えるため、若年世代の参加を促します。

施策 144 薬物乱用防止と動物愛護の推進等

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

さまざまな主体と連携し、薬物乱用防止や動物愛護について地域全体で取り組むことで、薬物の乱用のない社会と、人と動物が安全・快適に共生できる社会が実現しています。

また、医薬品や医療機器などの品質管理体制の整備により、医薬品等の安全が確保されているとともに、生活衛生営業施設の衛生が確保され、県民が安心して暮らせる環境が整っています。

平成31年度末での到達目標

多くの関係機関と連携して普及啓発活動を行うことにより、薬物乱用防止や動物愛護に対する県民の意識が向上するとともに、取締りの強化により容易に薬物が入手できない環境が整備されています。また、医薬品等の製造業者等および生活衛生営業施設の監視指導などを行うことにより、安全な製品やサービスが提供されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
危険ドラッグの 販売店舗数 (インターネット 販売店舗 を含む)	/	0件	0件		0件	0件
	0件	0件			/	/
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	警察等の関係機関との連携により把握した危険ドラッグを販売する店舗（インターネット販売店舗を含む。）に対し、監視指導を実施した後の店舗数					
30年度目標 値の考え方	インターネット監視や警察等の関係機関との連携により把握した危険ドラッグを販売する店舗を根絶するため、店舗を発見した場合は監視指導により廃業させ、0件を維持することを目標値として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
14401 薬物乱用 防止対策の推 進 (健康福祉部)	薬物乱用防止 に関する知識 と理解を深め た人数(累計)	/	509,000人	569,000人		629,000人	689,000人
		451,744人	514,342人			/	/
14402 人と動物 との共生環境 づくり (健康福祉部)	犬・猫の殺処 分数	/	340匹 以下	270匹 以下		250匹 以下	200匹 以下
		366匹	191匹			/	/

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		14403 医薬品等の安全な製造・供給の確保 (健康福祉部)	県内の医薬品等製造施設のうち不良品を出さなかった施設の割合	97.4%	100%	100%	
14404 生活衛生営業の衛生確保 (健康福祉部)	生活衛生営業施設のうち健康被害が発生しなかった施設の割合	99.9%	100%	100%		100%	100%

現状と課題

- ①「平成 29 年度三重県薬物乱用対策推進計画」に基づき、警察本部、教育委員会等の関係機関と連携し、薬物乱用防止に関する啓発、立入検査、再乱用防止に取り組んでいます。今後も引き続き、関係機関と連携し、危険ドラッグ等の薬物乱用防止に取り組む必要があります。
- ②「第 2 次三重県動物愛護管理推進計画」(平成 26～30 年度)に基づき、(公社)三重県獣医師会やボランティア団体等と連携し、動物愛護教室等の普及啓発活動、飼い主への終生飼養の指導等の引取り数を減らす取組や譲渡事業を行っています。犬・猫の殺処分がなくなることをめざし、今後も引き続き、関係団体と連携するとともに、平成 29 年 5 月に開所した三重県動物愛護推進センター「あすまいる」(以下「あすまいる」という。)を動物愛護管理の拠点とし、これらの取組を推進する必要があります。
- ③県内の医薬品等製造施設に不良品を出した施設はありませんが、医薬品等の安全確保のため、今後も引き続き、医薬品製造業者等の監視指導や製品検査を行う必要があります。また、後発医薬品の数量シェアが拡大していることから、その品質確保のために後発医薬品の製造施設の監視指導や製品検査を実施するとともに、後発医薬品の適正使用のために会議を開催し、関係団体との情報共有を行う必要があります。
- ④在宅医療への薬局・薬剤師の参画を促進するため、無菌調剤技術習得のための研修等に使用するモバイルファーマシーを整備するとともに、訪問薬剤管理指導等の薬局・薬剤師への研修会を開催します。また、薬系大学訪問や就職情報紙の作成等により、県内で不足している薬剤師の確保支援を行っています。薬局・薬剤師は地域包括ケアシステムを構築する重要な役割を担うことから、今後も引き続き、在宅医療への薬局・薬剤師の参画に係る取組や薬剤師の確保支援を行う必要があります。さらに、薬剤師の確保支援については、より専門的な職能を生かすことができる薬剤師が求められることから、調剤技術に加え、災害時でも薬事業務を適切に担うスキルなどを習得した薬剤師の養成が必要です。
- ⑤高等学校に対して献血セミナーを開催するとともに、ヤングミドナサポーターや三重県学生献血推進連盟「みえっち」の高校生や大学生等とともに献血啓発を実施するなど、若年層への献血思想の普及を図っています。将来にわたり献血協力者を確保するため、今後も引き続き、若年層に対する献血啓発に取り組む必要があります。

- ⑥生活衛生営業施設に対する監視指導や営業者に対する衛生管理に関する講習会等を行っています。施設における衛生確保を図るため、引き続き、監視指導等に取り組む必要があります。
- ⑦平成30年6月に住宅宿泊事業法が施行予定のため、制度の円滑な導入に向けて準備を進めています。今後も引き続き、同法の施行に向けて的確に対応していく必要があります。

平成30年度の取組方向

- ①警察本部、教育委員会等の関係機関と連携し、計画的な啓発、取締りや再乱用防止等により、危険ドラッグ等の薬物乱用防止に取り組めます。
- ②平成35年度までに犬・猫の殺処分をなくすため、動物愛護教室等の普及啓発活動等に取り組むとともに、平成29年5月に開所した「あすまいる」を動物愛護管理の拠点とし、犬・猫の譲渡等の殺処分数ゼロに向けた取組、災害時などの危機管理対応、さまざまな主体との協創の取組を推進します。
- ③医薬品等の安全確保のため、医薬品製造業者等の監視指導や製品検査を行うとともに、県民に対して医薬品の副作用等に関する正しい知識の提供に取り組めます。また、引き続き、後発医薬品の製造施設の監視や製品検査に取り組むとともに、関係団体との会議を開催し、後発医薬品の適正使用に取り組めます。
- ④薬局・薬剤師の在宅医療への参画の促進や薬剤師の確保のための支援に取り組むとともに、災害時の薬事業務を適切に担うことができる薬剤師（災害薬事コーディネーター）の養成に努めます。
- ⑤若年層の献血推進のため、高等学校における献血セミナーの開催や高校生や大学生等の献血ボランティアと連携した献血啓発を実施していきます。また、献血セミナー受講者を実際の献血につなげるための仕組みの構築に取り組めます。
- ⑥生活衛生営業施設における衛生確保を図るため、施設の監視指導等を行うとともに、(公財)三重県生活衛生営業指導センターと連携して自主的な衛生管理の推進を図ります。
- ⑦住宅宿泊事業法の施行に向けて的確に対応し、施行後も同法の円滑な運用に取り組めます。

主な事業

①薬物乱用防止対策事業【基本事業名：14401 薬物乱用防止対策の推進】

予算額：(29) 8,211千円 → (30) 11,759千円

事業概要：警察本部等の関係機関と連携して、危険ドラッグ等の取締り、薬物乱用防止教室による啓発や薬物依存症者等に対する回復支援を中心とした再乱用防止に取り組めます。

②動物愛護管理推進事業【基本事業名：14402 人と動物との共生環境づくり】

予算額：(29) 14,175千円 → (30) 22,054千円

事業概要：関係団体等と連携し、動物愛護教室等の普及啓発活動等に取り組むとともに、「あすまいる」を動物愛護管理の拠点とし、犬・猫の譲渡等の殺処分数ゼロに向けた取組等を推進します。

③薬事審査指導費【基本事業名：14403 医薬品等の安全な製造・供給の確保】

予算額：(29) 12,969千円 → (30) 13,820千円

事業概要：医薬品等の品質、有効性および安全性を確保するための監視等を行うとともに、県民に対して医薬品等の正しい知識を提供し、適正な使用の推進に取り組めます。

④薬事経済調査費【基本事業名：14403 医薬品等の安全な製造・供給の確保】

予算額：(29) 5, 133千円 → (30) 12, 443千円

事業概要：医薬品等に関する生産の実態を明らかにするため、医薬品等の生産動態統計調査を実施するとともに、後発医薬品の適正な使用の推進に取り組みます。また、患者本位の医薬分業に向けて、患者のためのかかりつけ薬局・薬剤師の推進に取り組みます。

⑤薬局機能強化事業【基本事業名：14403 医薬品等の安全な製造・供給の確保】

予算額：(29) 12, 013千円 → (30) 10, 315千円

事業概要：病院・薬局における薬剤師の確保を図り、在宅医療への参画に向け、薬剤師の資質向上と地域包括ケアシステムにおける他職種との連携強化に取り組むとともに、災害薬事コーディネーターの養成に努めます。

⑥血液事業推進費【基本事業名：14403 医薬品等の安全な製造・供給の確保】

予算額：(29) 2, 738千円 → (30) 2, 602千円

事業概要：県民の医療に必要な血液製剤を確保するため、関係機関と連携して献血者の確保や若年層への啓発活動等に取り組むとともに、医療機関における血液製剤使用の適正化を図ります。

⑦生活衛生諸費【基本事業名：14404 生活衛生営業の衛生確保】

予算額：(29) 3, 148千円 → (30) 12, 116千円

事業概要：生活衛生営業施設の監視指導や講習会等を行います。また、平成30年6月に住宅宿泊事業法が施行されることから、適正な執行ができるよう業務の体制を整備するとともに、同法の適切な運用に努めます。

施策 145 食の安全・安心の確保

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

農水産物の生産や食品の製造・加工・流通から消費に至る全ての過程において、安全管理の定着、高度化が図られているとともに、高病原性鳥インフルエンザ等の食に関わる課題に対し、県民の皆さんへの影響を最小限に抑えられる体制が整備され、食の安全・安心が確保された社会が構築されています。

平成31年度末での到達目標

農水産物の生産や食品の製造・加工・流通に至る全ての過程において監視指導を行うとともに、食品関連事業者の自主管理体制が構築されることにより、安全で安心な食品が供給されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
食品の基準適合の確認率(累計)		50%	67%		84%	100%
	33.0%	50.2%				
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	検査する全ての食品と食品表示を行う全ての製造・加工施設のうち、基準に適合していることを確認した食品や施設（不適合であったが適合するよう改善したものを含む）の割合					
30年度目標値の考え方	平成31年度までに、全て（食品：15,000件、施設：13,800件）の基準への適合性を確認し、安全で安心な食品供給の体制の維持が図られるよう、平成30年度の目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
14501 食の安全・安心の確保 (健康福祉部)	食品事業者の自主点検実施件数		10,500件	18,400件		26,300件	34,200件
		3,126件	11,420件				
14502 農水産物の安全・安心の確保 (農林水産部)	高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病の感染拡大阻止率		100%	100%		100%	100%
		100%	100%				

現状と課題

- ①消費者の食の安全・安心への関心が高まる中、農水産物の生産や食品の製造・加工・流通に至る過程において、衛生管理や食品表示等の監視指導、食品の検査等に取り組んでいます。引き続きこれらの取組を実施し、県内に流通する食品の安全を確保することが必要です。
- ②安全で安心な食品が消費者に供給されるよう、食品関連事業者や生産者のコンプライアンス意識の向上を図るための講習会を実施するとともに、(一社)三重県食品衛生協会と連携し、食品関係施設の衛生管理や食品表示等について自主点検に取り組んでいます。引き続き、食の安全・安心を確保するための自主的な取組を促進する必要があります。
- ③「三重県食の安全・安心確保基本方針」に基づき、関連事業者の主体的な取組の促進、県民への情報提供に努めています。引き続き、食の安全・安心の確保のため、食品関連事業者による衛生管理意識のさらなる向上を図るとともに、消費者が食品に対する知識と理解を深めて、自らが判断・選択できるよう、食品関連事業者の取組などの食に関する情報を提供していくことが必要です。
- ④高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生に備えて訓練等の実施や生産者等への防疫対策の徹底等を指導しています。また、農薬や動物・水産用医薬品等の生産資材については、適正な流通や使用等が図られるよう監視指導を実施しています。今後も引き続き、農水産物の安全・安心の確保のため、家畜伝染病に係る防疫体制の強化や農薬、肥料、動物・水産用医薬品、飼料等の適正使用・管理、安全・安心な農産物の生産管理の仕組みづくりを進めることが必要です。

平成 30 年度の取組方向

健康福祉部

- ①「三重県食品監視指導計画」に基づき、食品による健康被害の防止や食品表示の適正化のための監視指導を実施するとともに、食品中の残留農薬や微生物等について検査を実施し、衛生基準等に不適合があった場合は、事業者に対して改善するよう指導します。また、食肉の安全性を確保するため、と畜検査・食鳥検査を全頭(羽)実施します。
- ②(一社)三重県食品衛生協会と連携し、食品関係施設の衛生管理や食品表示等についての自主点検および食品事業者への講習など、食品事業者が行う自主管理の取組を促進します。

農林水産部

- ③食の安全・安心確保のための施策を調査審議する「三重県食の安全・安心確保のための検討会議」を開催し、委員の意見等を施策に反映させていきます。また、米穀の適正な流通を確保するため、米穀の科学的な分析検査を実施するとともに、関連事業者の自主点検の促進等を通じてコンプライアンス意識の向上に取り組めます。さらに出前トークやホームページ等の充実を図り、消費者への情報提供を進めます。
- ④高病原性鳥インフルエンザなど家畜伝染病の発生予防と発生時の迅速な対応に向け、生産者等との連携強化、防疫研修等を実施していきます。併せて、農場HACCP等の概念を取り入れた畜産農場の生産衛生管理の推進や精度の高い検査体制の整備に取り組めます。また、農薬や動物・水産用医薬品等の適正な流通・使用に向け、監視指導等を計画的に行うとともに、みえの安全・安心農業生産の普及・拡大を図るため、IPM(総合的病害虫管理)の実践等を推進します。

健康福祉部

①食の安全総合監視指導事業【基本事業名：14501 食の安全・安心の確保】

予算額：(29) 47,301千円 → (30) 55,319千円

事業概要：食の安全・安心を確保するため、「三重県食品監視指導計画」に基づき食品関係施設の監視指導、食品中の残留農薬や微生物の検査等を実施するとともに、食品表示の適正化に取り組めます。また、関係団体と連携し、食品事業者が行う自主衛生管理の促進に取り組めます。

②食の安全食肉衛生事業【基本事業名：14501 食の安全・安心の確保】

予算額：(29) 19,937千円 → (30) 19,969千円

事業概要：安全で安心な食肉・食鳥肉を提供するため、と畜検査・食鳥検査を全頭（羽）実施します。

農林水産部

③食の安全・安心確保推進事業【基本事業名：14501 食の安全・安心の確保】

予算額：(29) 1,931千円 → (30) 1,291千円

事業概要：「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、条例および基本方針に基づく施策を総合的に推進するとともに、米トレーサビリティ法に係る監視・指導や事業者のコンプライアンス意識の醸成などに取り組めます。

④農産物生産資材等監視事業【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(29) 3,446千円 → (30) 3,352千円

事業概要：農業生産資材の適正な流通・使用を促進するため、農薬販売業者・使用者、肥料生産・販売業者への監視・指導を計画的に実施するとともに、農薬の適正使用を指導する農薬管理指導士の育成、研修会などを通じた農薬の安全使用に向けた意識啓発などを行います。

⑤農作物等適正管理推進事業【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(29) 16,150千円 → (30) 16,924千円

事業概要：病害虫の発生時期・発生量等の予測情報や防除技術の普及、新病害虫の感染拡大防止に取り組むとともに、堆肥などの活用による土づくりの促進、土壌の適正管理の推進等を行うことにより、安全・安心で環境にやさしい農業生産体制の構築を進めます。

⑥家畜衛生防疫事業【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(29) 61,244千円 → (30) 60,043千円

事業概要：家畜伝染病の発生予防とまん延防止など、飼料、動物用医薬品等の適正使用を推進するため、定期巡回や立入検査等による監視指導を強化します。また、家畜衛生技術の指導により家畜の健康維持と生産性向上を図ります。

⑦消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業

【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(29) 1,364千円 → (30) 1,364千円

事業概要：水産物の安全・安心の確保を図るため、新規疾病を含む魚病診断や水産用医薬品の残留検査等の養殖衛生管理指導に加え、水産関係団体等と連携した貝毒検査を実施します。

施策 146

感染症の予防と拡大防止対策の推進

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

県民一人ひとりが感染予防に自主的に取り組むとともに、感染症が発生した際は、地域社会全体が的確な情報に基づき、速やかに感染拡大防止対策をとることにより、県民が安心して暮らせる環境が整っています。

平成31年度末での到達目標

県民一人ひとりの感染予防に対する意識が高められ、感染予防や感染拡大防止対策がとられています。

また、発生すると社会的影響が大きい感染症については、速やかな防疫措置ができています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
危険性の高い 感染症発生数 のうち集団発 生が抑止でき た割合	/	100%	100%		100%	100%
	100%	100%			/	/
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく、一、二、三類感染症発生数のうち集団感染が抑止できた割合					
30年度目標 値の考え方	一、二、三類感染症の集団発生を起こさない、もしくは小規模に抑えることが重要であるため、患者発生数のうち、集団発生を抑止できた数の割合を100%とすることを目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
14601 感染予防 のための普及 啓発の推進 (健康福祉部)	感染予防を普 及啓発する推 進者の総数(累 計)	/	100人	200人		300人	400人
		—	144人			/	/
14602 感染症危 機管理体制の 整備 (健康福祉部)	感染症危機管 理に関する訓 練実施率	/	40%	60%		80%	100%
		20%	50%			/	/

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		14603 感染症対策のための相談・検査の推進 (健康福祉部)	保健所におけるHIV(エイズの原因となるウイルス)検査受診者数	1,395件	1,490件 1,337件	1,560件	

現状と課題

- ①感染症情報化コーディネーターのスキルアップ研修会を実施するとともに、学校、幼稚園、保育所、高齢者施設等で感染症情報化コーディネーター等と協力しながら感染予防を普及啓発する推進者の養成研修会を実施しています。また、感染症情報システムを活用して、学校、幼稚園、保育所等に対して、感染症の流行状況に合わせた情報提供や注意喚起を行っています。今後も引き続き、感染症情報システムの活用やコーディネーターとの連携により、各施設等で適切な感染予防対策がとれるよう取り組んでいく必要があります。
- ②エボラ出血熱や新型インフルエンザ等のような、発生すると社会的影響の大きい感染症に対し、適切な治療や防疫措置を講じるため、感染症指定医療機関等の運営や設備整備への補助、防疫用品や抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄、更新を行うとともに、発生に備えて医療機関等と連携した訓練に向けて取り組んでいます。今後も引き続き、防疫体制の充実を図っていく必要があります。
- ③エイズや肝炎の早期発見と感染拡大防止のため、保健所における無料のHIV(エイズの原因となるウイルス)検査、B型・C型肝炎ウイルス検査や相談及び委託医療機関における無料のB型・C型肝炎ウイルス検査を実施するとともに、普及啓発を行っています。エイズやウイルス性肝炎の感染拡大や発病の予防には早期発見と適切な医療が重要であることから、今後も引き続き、無料の検査や啓発を実施していくとともに、陽性者が安心して治療を受けることができるよう、相談体制の充実に取り組む必要があります。また、肝炎ウイルス検査陽性者等の重症化を予防するため、フォローアップ事業や検査費用の助成を実施しています。引き続き、フォローアップ事業等の実施や啓発を行っていく必要があります。
- ④結核は、集団感染のリスクが高く、早期発見と治療の完遂が重要なため、健康診断や医療費の助成、訪問指導、服薬支援(DOTS)、接触者健診、結核菌分子疫学的解析等を実施し、感染拡大を防止しています。しかし、県内の結核新規登録患者数は横這いの状況で、患者の高齢化や外国人患者の増加等の課題があるため、今後も引き続き、対策を継続するとともに、高齢者や外国人等に対する支援を充実する必要があります。
- ⑤予防接種については、三重県予防接種センターにおいて、県民や市町、医療機関等からの相談に対応するとともに、学校、幼稚園、保育所等関係者への研修や市町と連携して健康被害者の救済や接種率向上、接種間違いの防止等に取り組んでいます。また、先天性風しん症候群の発生を予防するため、無料の風しん抗体検査を実施しています。予防接種が適切に実施されるよう、これらの取組を継続していく必要があります。

平成30年度の取組方向

- ①感染症情報化コーディネーターの資質向上を図るとともに、各施設等で感染予防を普及啓発する推進者を養成します。また、感染症情報システムを活用し、コーディネーターや推進者、各施設等と連携を図りながら感染予防や感染拡大防止に取り組みます。
- ②発生すると社会的影響の大きい感染症の発生に備え、感染症指定医療機関等の運営や設備整備への補助、防疫用品や抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄を継続するとともに、医療機関、消防、警察等の関係機関と連携した訓練を実施し、発生時に迅速な対応ができるよう体制を整えます。
- ③早期発見や感染拡大防止に向けて、HIVや肝炎ウイルスの無料検査の実施、イベント等にあわせて行う正しい知識や検査の必要性の啓発とともに、陽性者が安心して治療を受けることができるよう、相談体制の充実に取り組みます。また、肝炎ウイルス検査陽性者等を対象に、重症化予防のためのフォローアップ事業や検査費用の助成を実施するとともに、これらの事業の啓発を行います。
- ④結核の早期発見と適切な治療につながるよう、健康診断や医療費の助成、訪問指導、服薬支援（DOTS）、接触者健診、結核菌分子疫学的解析等を継続するとともに、高齢者や外国人等に対して正しい知識の普及啓発等の支援を行います。
- ⑤三重県予防接種センターの円滑な運営を支援するとともに、市町と連携した健康被害者の救済や接種率向上、接種間違いの防止等の取組を継続し、予防接種が適切に実施されるよう体制の充実を図ります。また、先天性風しん症候群の発生を予防するため、無料の風しん抗体検査を継続します。

主な事業

- ①感染症対策基盤整備事業【基本事業名：14601 感染予防のための普及啓発の推進】
予算額：(29) 586千円 → (30) 557千円
事業概要：感染症情報化コーディネーターのスキルアップ研修を実施するとともに、各施設等で感染予防を普及啓発する推進者の養成研修を実施します。また、感染症情報システムを活用し、コーディネーターや推進者、各施設等と連携しながら感染予防や感染拡大防止を図ります。
- ②結核・感染症発生動向調査事業【基本事業名：14601 感染予防のための普及啓発の推進】
予算額：(29) 14,728千円 → (30) 14,545千円
事業概要：感染症の流行時期を考慮しながら県民等へ感染予防の普及啓発を行うとともに、感染症発生情報を収集、解析し、関係機関や県民に情報提供を行うことで、感染症の発生や感染拡大の未然防止を図ります。
- ③防疫対策事業【基本事業名：14602 感染症危機管理体制の整備】
予算額：(29) 228,401千円 → (30) 69,545千円
事業概要：県民が感染症に罹患した際には適切な医療に導くとともに、保健所等関係機関が迅速に対応することにより、感染拡大を防止します。また、感染症患者移送車の更新および防疫用品等の備蓄を更新するとともに、新型インフルエンザ等対策訓練、研修等を行い、感染症の発生時に備えます。

④エイズ等対策費【基本事業名：14603 感染症対策のための相談・検査の推進】

予算額：(29) 11,877千円 → (30) 9,148千円

事業概要：エイズや肝炎等の無料検査の実施、正しい知識の普及啓発、相談・指導体制の充実等により、感染拡大防止を図ります。また、肝炎ウイルス検査陽性者等のフォローアップ事業や検査費用の助成を行い、重症化予防を図ります。

⑤結核対策事業【基本事業名：14603 感染症対策のための相談・検査の推進】

予算額：(29) 3,161千円 → (30) 4,359千円

事業概要：訪問指導、服薬支援（DOTS）、接触者健診、結核菌分子疫学的解析等を実施するとともに、高齢者や外国人等に対して正しい知識の普及啓発を行い、結核患者の早期発見や適切な治療につなげるための支援を行います。また、東海北陸ブロック平成30年度結核予防技術者地区別講習会を開催し、人材育成や課題解決に向けた情報交換等を行います。

⑥予防接種対策事業【基本事業名：14603 感染症対策のための相談・検査の推進】

予算額：(29) 36,876千円 → (30) 35,135千円

事業概要：三重県予防接種センターにおいて、県民や市町等からの相談に対応するとともに、関係者への研修、市町と連携して健康被害者の救済や接種率向上、接種間違いの防止等を図ります。また、無料の風しん抗体検査を実施し、先天性風しん症候群の発生を予防します。

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

県民一人ひとりが性別に関わらず、自立した個人としてその個性と能力を十分に発揮できる機会が確保され、それぞれに多様な生き方が認められる男女共同参画社会が実現しています。そこでは、男女が、対等な立場で社会のあらゆる分野における活動に積極的・主体的に参画し、共に責任を担い活躍しています。

平成31年度末での到達目標

行政や企業、各種団体等において、政策や方針の決定過程への女性の参画が拡大しているとともに、あらゆる分野において女性が活躍できる環境づくりが進められています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると感じる県民の割合		41.4%	43.4%		45.4%	47.4%
	39.4%	39.9%				
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
30年度目標値の考え方	あらゆる分野での女性活躍の取組をふまえ、過去（第1回～第4回）の「みえ県民意識調査」における幸福実感指標の伸び率上位5項目の平均である2ポイントの上昇をめざし、45.4%と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
21201 政策・方針決定過程への女性の参画（環境生活部）	県・市町の審議会等における女性委員の割合		27.2%	28.0%		28.7%	29.4%
		26.5%	26.7%				
21202 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進（環境生活部）	男女共同参画センター開催事業の新規参加者の数・満足度		新規参加者数 321人 満足度 95.5%	新規参加者数 337人 満足度 97.0%		新規参加者数 353人 満足度 98.5%	新規参加者数 370人 満足度 100%
		新規参加者数 300人 満足度 84.0%	新規参加者数 330人 満足度 98.8%				

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
21203 職業生活等における女性活躍の推進 (環境生活部)	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数(累計)		140 団体	441 団体		469 団体	487 団体
		41 団体	343 団体				
21204 性別に基づく暴力等への取組 (環境生活部)	性犯罪・性暴力被害者支援制度の周知のための協力団体数(累計)		12 団体	24 団体		36 団体	49 団体
		—	13 団体				

現状と課題

- ① 「第2次三重県男女共同参画基本計画(改定版)」および「第二期実施計画(改訂版)」に基づく男女共同参画施策の一層の推進に向け、各部局等へ働きかけを行っていく必要があります。また、性別、年齢、障がいの有無、国籍・文化的背景、性的指向・性自認などにかかわらず、多様な人々が社会参画し、活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けて、庁内横断的な組織である「三重県ダイバーシティ社会推進本部」を設置するとともに、「ダイバーシティみえ推進方針(案)」の策定を進めています。今後は、平成29(2017)年度中に策定する推進方針の展開を図っていく必要があります。
- ② 県男女共同参画センター「フレンテみえ」が5月に開催した講演会では、新たな年代層を含めた700名を超える参加を得ているところですが、男女共同参画意識の一層の普及啓発のため、男性を含めた新規参加者の増加をめざし、引き続き取り組んでいく必要があります。
- ③ 9月に開催した「みえの輝く女子フォーラム2017」では、新たに10名の働く女性のロールモデルが創出されました。今後は、広く県内にその浸透を図るため、周知を行っていく必要があります。また、県内企業・団体等で構成する「女性の活躍推進三重県会議」の新規会員が増加するなど、順調に推移していますが、今後は、女性活躍推進法の一般事業主行動計画の策定にもつながるよう、女性活躍推進のさらなる気運醸成を図っていく必要があります。
- ④ 「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」は、性暴力等被害者専門の相談窓口として相談も増加しており、関係機関とのスムーズな連携体制で運用されています。今後も引き続き、効果的な普及啓発を行い、社会的認知度を高めていく必要があります。
- ⑤ DV被害者支援について、行政・警察・司法・医療および福祉施設等による「配偶者からの暴力防止等連絡会議」を開催し、「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画(第5次計画)」の進捗状況を確認し、情報共有・意見交換等を行うとともに、女性(婦人)相談員等の専門性向上のための研修を行っています。今後も、DVや性暴力・性犯罪を防止するための啓発を行うとともに、法令等最新の知識を習得し、多様化、複雑化する相談に対し、適切な情報提供を行うなど、関係機関と連携し、被害者支援を推進する必要があります。

環境生活部

- ①「第二期実施計画（改訂版）」をふまえ、男女共同参画施策の一層の推進をめざし、各部局と連携して計画の着実な実行に取り組むとともに、市町に対しては、女性活躍推進法に基づく推進計画の策定などの取組が進むよう、それぞれの実情に応じた支援を行っていきます。また、ダイバーシティ社会の実現に向けて、推進方針に基づき、県民の皆さんと共に取組を進めていけるよう気運醸成などを図ります。
- ②県男女共同参画センター「フレンテみえ」と密接な連携のもと、指定管理事業の実施などを通じ、男女共同参画意識の一層の普及啓発に努めます。
- ③働く女性のロールモデルが、地方ではまだ少ないことから、引き続き、ロールモデルの発掘や周知を行うとともに、関係機関等と連携しながら、あらゆる分野における女性活躍の推進に取り組みます。
- ④性犯罪・性暴力の被害者等が必要な支援を受けられることができるよう、引き続き「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の相談体制の充実と認知向上に取り組めます。

健康福祉部

- ⑤「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画（第5次計画）」に基づき、DVをはじめとするあらゆる暴力を許さない社会意識の醸成に向けて啓発を行うとともに、DV被害者の適切な保護・自立支援を行えるよう、関係機関と連携した取組を進めていきます。

主な事業

環境生活部

- ①男女共同参画連絡調整事業【基本事業名：21201 政策・方針決定過程への女性の参画】
 予算額：(29) 4, 167千円 → (30) 3, 059千円
 事業概要：男女共同参画社会の実現に向けて、県男女共同参画審議会による外部評価を実施し、施策の総合的な推進につなげます。また、市町に対しては、女性活躍推進法に基づく推進計画の策定等の取組が進むよう、働きかけや支援を行います。
- ②（新）ダイバーシティ社会推進事業【基本事業名：21201 政策・方針決定過程への女性の参画】
 予算額：(29) — 千円 → (30) 6, 020千円
 事業概要：「ダイバーシティみえ推進方針（案）」に基づき、その考え方の浸透を図るため、「多様性」理解促進のためのワークショップ等を複数回開催することにより交流・体験の場づくりを進めるとともに、県内における具体的な取組事例の情報発信等を行います。
- ③男女共同参画センター事業【基本事業名：21202 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進】
 予算額：(29) 8, 196千円 → (30) 8, 196千円
 事業概要：県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、フォーラムやセミナー等による参画・研修機会の提供や情報誌等による情報発信、電話相談や調査研究等を行い、男女共同参画意識の普及などを図ります。

④みえの輝くロールモデル創出事業【基本事業名：21203 職業生活等における女性活躍の推進】

予算額：(29) 9,444千円 → (30) 9,000千円

事業概要：さまざまな職業分野において活躍する女性人材の掘り起こしを行い、ロールモデルを創出するアワード事業を展開するとともに、創出されたロールモデルの取組等を効果的に情報発信し、広く県内への浸透を図ります。

⑤みえの輝く女子プロジェクト事業【基本事業名：21203 職業生活等における女性活躍の推進】

予算額：(29) 5,962千円 → (30) 6,354千円

事業概要：女性活躍推進の気運醸成を図るため、県内企業、国、大学、地域経済団体等にて構成する「女性の活躍推進三重県会議」の取組を進めるとともに、本会議への加入促進に引き続き取り組みます。加えて、国の交付金を活用し、市町が地域の実情に応じて実施する取組を支援します。

⑥性犯罪・性暴力被害者支援事業【基本事業名：21204 性別に基づく暴力等への取組】

予算額：(29) 9,306千円 → (30) 13,055千円

事業概要：性犯罪・性暴力被害に遭われた方が安心して相談できる相談窓口として「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の運営を継続し、電話相談・面接相談・付き添い支援等のほか、関係機関・団体と連携し医療機関等への紹介や引継ぎを行うなど、被害者の負担を軽減して心身の早期回復を図ります。また、相談体制の充実強化を図るとともに、さまざまな関係機関を通じて、さらに認知度を高めていきます。

健康福祉部

⑦DV対策基本計画推進事業【基本事業名：21204 性別に基づく暴力等への取組】

予算額：(29) 24,006千円 → (30) 23,841千円

事業概要：「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画（第5次計画）」に基づき、相談員や関係者の資質向上のための研修会、DV防止の街頭啓発を行うなど、市町や民間団体と連携し、被害者相談・保護・自立支援等を行います。

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、さまざまな主体との連携による少子化対策の取組が進み、結婚・妊娠・子育てなどの希望がかなわない、全ての子どもが豊かに育つことのできる環境づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

県をはじめとするさまざまな主体が「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき取組を進めることにより、子どもの育ちを見守り、子育て家庭を応援する地域社会づくりが進んでいると実感しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合		59.0%	60.0%		61.0%	62.0%
	53.4%	52.1%				
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	みえ県民意識調査で地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
30年度目標値の考え方	現状値と平成31年度目標値との差9.9%を段階的に解消し、目標達成できるよう、平成30年度目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
23101 少子化対策を進めるための機運醸成（健康福祉部子ども・家庭局）	みえ子どもスマイルネットの月間平均アクセス数		28,000件	29,000件		30,000件	31,000件
		27,776件	23,740件				

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達 成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり（健康福祉部 子ども・家庭局）	子育て家庭応援クーポン協賛店舗数		1,020 店舗	1,680 店舗	
419 店舗	1,286 店舗						
青少年が使用する携帯電話等のフィルタリングサービス利用率			62.5%	65.0%	69.1%	72.4%	
	59.1%		62.5%				
23103 ライフプラン教育の推進（健康福祉部 子ども・家庭局）	ライフプラン教育を実施している市町の数		20 市町	23 市町	26 市町	29 市町	
		19 市町	22 市町				
	県立高等学校においてライフプラン教育に関する取組を実施した割合		60.0%	75.0%	90.0%	100%	
		58.6%	62.1%				
23104 男性の育児参画の推進（健康福祉部 子ども・家庭局）	「みえの育児男子プロジェクト」に参加した企業、団体数（累計）		120 企業・団体	180 企業・団体	240 企業・団体	300 企業・団体	
		79 企業・団体	149 企業・団体				

現状と課題

- ①県民の結婚や出産等について理想と現実にギャップが生じており、結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりに向けて、さまざまな主体の参画を得ながら「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、「少子化対策推進県民会議」や「みえ・たい³（たいキューブ）・スイッチ」関連イベントによる機運醸成、「みえ子どもスマイルネット」による情報発信等に取り組んでいます。今後も少子化対策を進めるための機運醸成を図るため、さまざまな主体と連携した県民運動による情報発信等を引き続き展開する必要があります。また、県民に身近な市町での少子化対策の取組も支援を続ける必要があります。
- ②核家族化が進み、地域の絆が薄れる中、子育て家庭の負担が増大していることから、子育て家庭の支援に関心や意欲のある方、祖父母等を対象にした人材育成を行っています。今後も社会全体で子育て家庭の負担や不安を軽減していく必要があることから、地域においてさまざまな主体が子育て家庭を支えることができるよう、市町と連携し、ニーズに応じた人材の育成やスキルアップの取組が求められています。

- ③企業、団体等のさまざまな主体と連携して「結婚・妊娠・子育てなどの希望がない、すべての子どもが豊かに育つことができる三重」をめざし、「みえ次世代育成応援ネットワーク」の活動を進めるとともに、地域全体で子育て家庭を応援する「子育て家庭応援クーポン」に取り組んでいます。今後も企業や団体等と連携し、子育て支援をはじめとするさまざまな活動を進めていく必要があります。
- ④三重県子ども条例の基本理念の一つである「子どもを権利の主体として尊重すること」をふまえ、子どもからの相談を受け付ける「こどもほっとダイヤル」に取り組むとともに、子どもの意見を聞き、県の施策等へ反映することを目的とした「キッズモニター」によるアンケート調査を実施しています。今後も子ども条例の普及啓発を行い、関係機関と連携して子どもからの相談電話に対応するとともに、子どもの意見を聞く機会を設けていく必要があります。
- ⑤有害情報の氾濫やインターネット上でのトラブルの増加をふまえ、三重県青少年健全育成条例に基づき、立入調査や青少年の使用する携帯電話のフィルタリングサービス利用率の向上に取り組んでいます。今後も関係機関と連携し、子どもの健全な成長を阻害するおそれのある有害環境から社会全体で子どもを保護し、健全な育成を図る必要があります。
- ⑥「三重県子ども・若者支援地域協議会」において、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者やその家族に対する支援の充実に向けて、関係機関と連携して情報共有を進めています。今後も関係機関と連携し、各市町における協議会の設置などを検討していく必要があります。
- ⑦小中学生を対象とした赤ちゃんふれあい体験事業や中学校に対する命の教育セミナーを実施しています。引き続き、小中学生が家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得できるよう、ライフプラン教育に取り組む市町を支援するとともに、思春期ライフプランウェブコンテンツのPRに取り組む必要があります。
- ⑧子どもたちが妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考えられるよう、関係団体等の協力を得て、各学校が開催する講演会等の取組を支援し、情報共有する必要があります。
- ⑨大学生や若い世代では、妊娠・出産や性に関する正しい知識等を習得する機会が少ないことから、大学や企業、医療関係機関等と連携し、家族の大切さや、妊娠・出産、性に関する知識を習得する機会を設けています。今後も企業等と連携して、大学生や若い世代が自らのライフプランを考える基盤ができるよう、普及啓発を進める必要があります。
- ⑩県民アンケートによると、「父親も母親と育児を分担して、積極的に参加すべき」と考える人の割合は、20歳代、30歳代では過半数を超えるようになったものの、依然として子育て期の男性の多くが長時間労働をし、家事・育児への参加時間が短いという調査結果があることから、男性の育児参画を推進するため、「みえの育児男子プロジェクト」に取り組んでいます。引き続き、職場や地域社会の中で、男性の育児参画が大切であるという考え方を普及啓発していく必要があります。また、今後、男性の育児参画の普及啓発には、企業の関わりが一層重要となってくることから、企業等におけるイクボスの推進や、男性の育児休暇取得を促進することが必要となっています。

健康福祉部

- ①「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」について、PDCAサイクルを回しながら目標達成に向けて進行管理を行うとともに、「少子化対策推進県民会議」や「みえ・たい³（たいキューブ）・スイッチ」関連イベントを開催し、引き続き、さまざまな主体と連携しながら少子化対策を進めるための機運醸成に取り組みます。
また、「みえ子どもスマイルネット」の内容を充実させ、情報発信等を進めることで、少子化対策を進めるための機運醸成を促進します。
さらに、国の地域少子化対策重点推進交付金等を最大限に活用しながら取組を進めるとともに、市町の少子化対策の取組が推進されるようノウハウの提供や財政的支援を行います。
- ②地域における子育て家庭を応援する取組を促進するため、引き続き市町と連携し、子育て家庭の支援に関心や意欲のある方、祖父母等を対象にした人材育成を行うとともに、フォローアップ研修を行います。
- ③企業、団体等のさまざまな主体と連携し、引き続き「みえ次世代育成応援ネットワーク」の活動を促進するとともに、地域全体で子育て家庭を応援する機運をより高めるため、「子育て家庭応援クーポン」協賛店舗の拡大等に取り組みます。
- ④三重県子ども条例の普及啓発や子どもからの相談電話「こどもほっとダイヤル」、子どもの意見を聞く「キッズモニター」等を引き続き実施します。
- ⑤三重県青少年健全育成条例に基づく取組に加え、関係機関と連携し、子どもを持つ親等に対して、ネット被害防止の重要性やフィルタリングサービスの必要性、家庭における携帯電話利用のルールづくり等の啓発を引き続き進めることにより、青少年の使用する携帯電話のフィルタリングサービス利用率の向上をめざします。
- ⑥社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者やその家族に対する支援の充実に向けて、引き続き実務担当者向けの研修会等を実施し、関係機関の連携や情報共有を進めます。
- ⑦子どもたちが、家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得できるよう、ライフプラン教育に取り組む市町の拡大に向け、働きかけを行います。
- ⑧大学生や企業の従業員に対し、家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考えるきっかけづくりとなる研修会等を関係機関と連携して引き続き開催します。
- ⑨「みえの育児男子プロジェクト」の取組として、男性の育児参画への関心を高める普及啓発をより幅広い対象に行うとともに、企業等におけるイクボス推進の取組を一層拡大し、男性の育児休暇取得を促進する取組をさらに進めます。

教育委員会

- ⑩県立高等学校が開催するライフプラン教育に関する保育実習、講演会等について、関係団体等の協力を得て、各校の実態に応じた成果が得られるよう支援します。また、幼稚園および公立小中学校で、家庭生活と家族の大切さや役割を考える授業の充実が図られるよう、教員等を対象にした講演会を開催します。

健康福祉部

①少子化対策県民運動等推進事業【基本事業名：23101 少子化対策を進めるための機運醸成】

予算額：(29) 11,123千円 → (30) 3,775千円

事業概要：結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりをめざして、さまざまな主体の参画を得ながら、少子化対策推進県民会議を開催するほか、「みえ・たい³（たいキューブ）・スイッチ」関連イベント等を行い、少子化対策を推進する機運醸成を図ります。

②（一部新）子どもの育ちの推進事業

【基本事業名：23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり】

予算額：(29) 16,957千円 → (30) 51,638千円

事業概要：子どもの育ちや子育て家庭を応援する「みえ次世代育成応援ネットワーク」等と連携し、各種イベントの実施や、「みえの子ども応援プロジェクト」によるNPO・団体の取組支援等を進めます。また、企業等と連携して子育て家庭を応援するため、「子育て家庭応援クーポン協賛店舗」の新規店舗数の拡大、利用者の利便性を図るための取組を推進します。

すべての子どもが豊かに育つことのできる三重に向け、みえ子どもスマイルプランを適切に推進するため、三重県子ども条例に基づき、子どもの生活に関する意識、実態等を調査し、みえの子ども白書（仮称）としてまとめます。

③子育て家庭応援事業【基本事業名：23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり】

予算額：(29) 1,402千円 → (30) 1,108千円

事業概要：市町と連携し「子育て・子育てマイスター養成講座」や「孫育て講座」を開催するなど、子育て家庭を応援する取組を促進します。

④子ども・若者対策事業【基本事業名：23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり】

予算額：(29) 31,635千円 → (30) 31,647千円

事業概要：三重県青少年健全育成条例に基づき、立入調査等を行うとともに、子どものネット被害防止に向けて、青少年の携帯電話等のフィルタリング利用の啓発等に努めます。また、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者の支援を進めます。

⑤思春期ライフプラン教育事業【基本事業名：23103 ライフプラン教育の推進】

予算額：(29) 2,037千円 → (30) 2,409千円

事業概要：家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考える基盤ができるよう、小中学生を対象とする「赤ちゃんふれあい体験事業」や市町内の全ての中学校において「命の教育セミナー」を実施する市町への補助等を行います。また、大学生や若手従業員等を対象に自らのライフプランやキャリアデザインを考える研修会等を開催します。

⑥（一部新）男性の育児参画普及啓発事業【基本事業名：23104 男性の育児参画の推進】

予算額：(29) 3,421千円 → (30) 29,446千円

事業概要：男性の育児参画の普及啓発やイクボスを推進する企業の取組、理解度の促進をさらに図るため、ツールの開発や人材育成を進めます。

教育委員会

⑦ライフプラン教育の推進にかかる事業

【基本事業名：22201 道徳教育の推進】【基本事業名：22103 キャリア教育の推進】

予算額：(29) 762千円 → (30) 726千円

事業概要：高校生が将来を見据えたキャリアプランニングができるよう、ライフプランや結婚、子育てをテーマとした講演会や保育実習を推進します。また、公立幼稚園、小中学校の教員等を対象に講演会を開催し、各学校への取組の普及・啓発を図ります。

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

結婚・妊娠・出産の希望がかなう地域社会の実現に向けて、社会全体で結婚や家族形成を希望する人を応援する取組が進んでいます。また、不妊に悩む夫婦の負担が軽減され、妊産婦やその家族が安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

市町や関係団体と連携が図られ、結婚・妊娠・出産の希望がかなう地域社会の実現に向けた取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談窓口が整備されている市町数		26市町	27市町		28市町	29市町
	24市町	24市町				
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	子育て世代包括支援センター等、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談窓口が整備されている市町数					
30年度目標値の考え方	平成31年度には全ての市町で切れ目のない妊産婦・乳幼児への母子保健対策（ポピュレーションアプローチ）を行えるよう、平成30年度目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
23201 出逢いの支援（健康福祉部子ども・家庭局）	出逢いの場の情報提供数		180件	200件		220件	240件
		125件	150件				
23202 不妊に悩む家族への支援（健康福祉部子ども・家庭局）	県独自の全ての不妊治療助成事業に取り組む市町数		13市町	16市町		18市町	20市町
		10市町	14市町				

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		23203 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実(健康福祉部 子ども・家庭局)	妊娠届出時等に医療機関と情報提供等の連携をした市町数	25 市町	26 市町 28 市町	29 市町	

現状と課題

- ①未婚者の結婚していない理由として、「出逢いが無い」、「理想の相手に出逢えていない」が上位を占めていることから、結婚を希望する人に「みえ出逢いサポートセンター」が中心となって情報提供を行っています。今後もさまざまな出逢いの機会に関する情報提供やセンターの認知度向上、さらなる機能強化が必要です。
また、20～30歳代の未婚の8～9割の人が結婚を希望しているにも関わらず、未婚率は年々上昇し、晩婚化も進んでいることから、若い世代が結婚をあきらめることのないよう、市町や企業等が行う結婚支援の取組を活性化し、社会全体で結婚を希望する人を応援していく機運を一層高めることが必要となっています。
さらに、25～39歳の未婚者の約7割が企業で働いていることや、職場や仕事の関係での出逢いが多いという状況から、今後より一層、企業と連携した取組が必要となっています。
- ②特定不妊治療(男性不妊治療を含む)や不育症等への助成、一般不妊治療に対する助成を実施しています。また、不妊や不育に悩む夫婦への専門相談、不妊症講演会を行っています。今後も特定不妊治療等に対する経済的支援を行うとともに、精神的な負担を軽減するための専門的な相談等の取組が必要です。
- ③「出産・育児まるっとサポートみえ(三重県版ネウボラ)」の取組として、産後の子育ての負担感や孤立感を軽減するため、産後ケア事業を行う市町への費用の助成や、母子保健コーディネーターの育成、県の母子保健体制構築アドバイザーの市町訪問による各市町の母子保健統計や母子保健事業・体制の現状把握と課題整理を行っています。今後も各市町が実情に応じた母子保健体制の整備を行えるよう、各市町の母子保健体制の核となる人材の育成とともに市町訪問により明らかになった課題への支援が必要です。
- ④妊娠届出時のアンケートを分析し、特定妊婦の早期把握や支援について検討を行っていますが、支援が途切れないための的確なアセスメントや関係機関の連携・強化が必要です。

平成30年度の取組方向

- ①結婚を望む人に対し、出逢いの場の情報提供を進めるため、センターの機能をさらに高めるとともに、引き続き「みえ出逢いサポートセンター」が中心となって、市町や企業、団体等が行う、結婚を望む人のニーズに応じた多様な出逢いの場づくりの支援を進めます。
また、社会全体で結婚を望む人を支援する地域づくりを進めるため、企業や市町等さまざまな主体とともに引き続き機運の醸成に取り組むとともに、特に企業と連携した取組を進めます。
- ②特定不妊治療費(男性不妊治療含む)の助成や不妊相談センターにおける電話相談・面接相談を実施するとともに、県独自の不妊治療助成事業に取り組む市町が拡大するよう、市町への働きかけを行います。また、不妊・不育症に関する講演会や交流会を行います。

- ③各市町において、妊娠・出産から育児に至るまでの間、切れ目なく母子保健サービスが提供されるよう、「子育て世代包括支援センター」の設置を含め、各市町の実情に応じた母子保健体制の構築に向けた支援を行います。
- ④引き続き、妊娠届出時アンケートを活用し、医療機関と保健分野との連携体制の強化や支援のあり方の検討を行い、特定妊婦の早期把握、継続した支援につなげていきます。

主な事業

- ①（一部新）みえの出逢い支援事業【基本事業名：23201 出逢いの支援】
予算額：(29) 143,758千円 → (30) 27,714千円
事業概要：「みえ出逢いサポートセンター」における出逢いイベント等の情報提供のほか、地域の店舗等を情報発信の拠点として活用するなど、出逢い支援の取組を周知します。
また、企業等による従業員への出逢い支援の取組を支援します。
- ②不妊相談・治療支援事業【基本事業名：23202 不妊に悩む家族への支援】
予算額：(29) 496,570千円 → (30) 457,773千円
事業概要：特定不妊治療費および男性不妊治療費への助成を行うとともに、特定不妊治療費の上乗せや第2子以降の不妊治療の回数増、不育症治療費や一般不妊治療費（人工受精）への助成を行う市町への補助を行います。また、「不妊専門相談センター」において不妊や不育症に関する相談や、治療に関する情報提供を行います。
- ③出産・育児まるっとサポートみえ推進事業
【基本事業名：23203 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実】
予算額：(29) 4,086千円 → (30) 3,946千円
事業概要：母子保健活動の核となる人材の育成、事業推進のための情報交換会や研修会を実施します。また、妊娠届出時アンケートの評価等をふまえた関係機関との連携強化や、母子保健体制構築アドバイザーによる子育て世代包括支援センターの整備に向けた助言、情報提供等を行うなど、各市町の実情に応じた母子保健体制の整備を支援します。
- ④（一部新）健やか親子支援事業
【基本事業名：23203 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実】
予算額：(29) 1,951千円 → (30) 4,353千円
事業概要：母子保健統計の分析を継続して実施し、関係機関に還元するとともに、ヒトT細胞白血病ウイルス（HTLV-1）の母子感染の防止に向けて検査体制の整備や医療関係者の研修会を行います。また、本県において健やか親子21全国大会を開催します。

施策 233

子育て支援と家庭・幼児教育の充実

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

障がいの有無や生まれ育った環境に関わらず、全ての子どもが健やかに、夢と希望を持って育つことのできる環境が整っています。

「教育の原点」である家庭がその役割を果たすとともに、子どもたちに遊びや体験活動等をとおして、人間形成の基礎が培われています。

平成31年度末での到達目標

子育て支援サービス等が、地域のニーズや実情に応じて提供されることにより、安心して子育てのできる体制整備が進んでいます。

また、幼稚園・認定こども園・保育所から小学校への円滑な接続がなされるよう、連携した取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
保育所の待機児童数		73人	48人		24人	0人
	98人	101人				
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	4月1日現在における保育所の待機児童の数					
30年度目標値の考え方	平成31年度待機児童数「0」をめざし、「三重県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、必要な施設整備や保育士確保を行うことにより、毎年25人程度の待機児童数の減少が図れるよう目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援（健康福祉部子ども・家庭局）	放課後児童クラブの待機児童数		64人	42人		21人	0人
		86人	56人				

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		23302 子どもの貧困対策の推進（健康福祉部 子ども・家庭局）	生活困窮家庭またはひとり親家庭に対する学習支援を利用できる市町数		24 市町	25 市町	
		23 市町	23 市町				
23303 発達支援が必要な子どもへの支援（健康福祉部 子ども・家庭局）	「CLMと個別の指導計画」を導入している保育所・幼稚園等の割合		50.0%	55.0%		65.0%	75.0%
		40.8%	44.3%				
23304 家庭・幼児教育の充実（教育委員会）	家庭教育を支援する市町・団体数（累計）		27 市町・団体	43 市町・団体		59 市町・団体	74 市町・団体
		12 市町・団体	15 市町・団体				
	小学校の児童との交流を行った幼稚園等の割合		76.3%	84.2%		92%	100%
		65.6%	54.7%				

現状と課題

- ①「三重県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、幼児期の教育・保育の総合的な提供等が適切に実施されるよう市町を支援しています。
平成 29 年度は本計画の中間年に当たり、各市町で計画の見直しについて検討を行うことから、それに基づき県の計画についても点検、評価を行い、見直しを行う必要があります。
- ②待機児童を解消するため、保育所等整備のための支援や、私立保育所等に年度当初から保育士を加配し、低年齢児保育の充実を図る市町への支援をしています。また、保育士・保育所支援センターにおいて、指定保育士養成施設の学生や潜在保育士に対する就職ガイダンス、潜在保育士の現場復帰支援研修や就労相談、新任保育士の就業継続支援研修、子育て支援員研修（地域保育コース・地域型保育）を実施するとともに、保育士修学資金の貸付を行っています。
- ③病児・病後児保育事業の運営を支援し、病児・病後児保育を提供しています。引き続き、病児・病後児保育に取り組む市町を増やしていく必要があります。
- ④放課後児童対策等を推進するため、放課後児童クラブの整備や運営への支援を行うとともに、放課後児童支援員県認定資格研修や子育て支援員研修（放課後児童コース）を実施しています。引き続き、放課後児童クラブの整備や運営への支援を行い、待機児童の解消に努めるとともに、放課後児童支援員の研修等を実施し、人材確保に努める必要があります。

- ⑤「三重県子どもの貧困対策推進会議（以下「推進会議」という。）」において、市町の福祉および教育関係者等を対象に、子どもの貧困対策関連の講演会や、好事例の収集・情報提供等を行うとともに、県内各地域で行われている居場所づくり（学習支援、食の支援等）の実態調査を行い、その現状や課題について把握を行っています。推進会議の活動を通じて、多様な主体の顔の見える関係づくりやネットワークの構築を支援する必要があります。
- ⑥三重県母子・父子福祉センターを中心に、ひとり親家庭の親の就業支援を行うとともに、ひとり親家庭が安心して子育てをしながら生活できる環境を整備するため、日常生活支援を行う市町への補助を行っています。ひとり親家庭の自立を促進するため、三重県母子・父子福祉センターの周知を行い、活用を促進するとともに、就業支援や相談対応の充実等を図る必要があります。
- ⑦ひとり親家庭の子どもの学習支援を実施する市町への補助（6市）を行うとともに、生活困窮家庭（生活保護世帯も含む）の子どもの学習支援（25市町）を行っています。生活困窮家庭（生活保護世帯も含む）、ひとり親家庭の子どもの学習支援を実施する市町が増えるよう働きかける必要があります。
- ⑧私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、給付金の支給や授業料減免を行った学校法人に対する助成等により、保護者等の経済的負担を行う必要があります。
- ⑨高等学校教育に係る経済的負担の軽減を図るため、就学支援金および奨学給付金の支給並びに修学奨学金の貸与を行っています。引き続き、これらの制度のきめ細かな周知を行っていく必要があります。
- ⑩県立子ども心身発達医療センターを平成29年6月に開設しました。今後とも、円滑に施設運営を行うとともに、専門性の高い医療、福祉サービスの提供に向けて取り組んでいく必要があります。
- ⑪途切れのない発達支援体制の構築に向けて、市町の総合支援窓口との連携強化や専門的な人材育成を図るとともに、「CLMと個別の指導計画」の幼稚園・認定こども園・保育所への導入に取り組んでいます。また、研修事業等の実施により、地域の医療機関等との連携を深めており、さらに重層的な支援体制の構築をめざしていく必要があります。
- ⑫初めて子どもを持つ家庭などに対し、市町と連携して子育ての不安感や負担感を軽減するため、親同士が子育ての悩みや意見交換を行うワークショップを市町と連携して開催しています。子育てへの父親の参画が少ない実態があることから、企業や団体等に対し父親を対象にした取組を働きかける必要があります。
- ⑬子どもの頃の体験活動が豊富な人ほど、意欲・関心や規範意識が高いという調査結果があることから、自然体験を通じた子どもの「生き抜いていく力」を育む野外体験保育に取り組んでいます。今後も野外体験保育の普及啓発や事例研究を関係機関と連携して進めるとともに、これらの取組を進めるうえで人材の育成が必要です。
- ⑭家庭教育の支援のあり方に関する基本方針が盛り込まれた「みえ家庭教育応援プラン」が策定されたことから、「教育の原点」である家庭がその役割を十分に果たせるよう、家庭の自主性を尊重しながら、市町やさまざまな主体等と連携し、家庭や地域の実態に応じた取組を進める必要があります。
- ⑮あたたかい思いやりの気持ちを広げ、子どもが豊かに育つことができる地域社会づくりを進めるため、「家族の絆一行詩コンクール」を実施しています。今後も企業や地域とも連携しながら親子をはじめとする家族等の絆の大切さについて啓発する必要があります。

- ⑩私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、個性豊かで特色ある教育が推進されるよう支援しています。子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園は、60園のうち23園となりました。平成29年7月に実施した意向調査によると、さらに10園(時期未定を含む)が移行を希望しており、円滑な移行ができるよう、引き続き支援していく必要があります。
- ⑪幼稚園教諭や保育士等の専門性を高めるための新任研修や園内研修への支援等を実施しています。引き続き、就学前教育を担う人材の資質向上に努めていく必要があります。
- ⑫幼稚園教諭と保育士等が合同で研修する乳幼児教育研修を3講座実施します。喫緊の課題である「児童虐待の現状と保育者の役割」、「保幼小の連携」、保育を進めていく上で重要とされる「0歳～2歳児の発達理解と保育」をテーマに研修を実施します。今後、幼保一体化、認定こども園への移行が進む中、保育教諭の採用増が見込まれることから、乳幼児期(0～5歳児)を総合的に指導する力を高める研修の工夫・改善を図っていく必要があります。
- ⑬幼児期は子どもが心身ともに健やかに成長していくうえで大切な時期であり、子どもたちの自己肯定感や自主性、思いやりの心を育むための効果的な指導を促進するとともに、幼児教育で育んだ力を小学校教育につなげていく必要があります。

平成30年度の取組方向

健康福祉部

- ①幼児教育・保育の総合的な提供等が図られるよう、認定こども園・保育所等を通じた共通の給付(施設型給付)および小規模保育等への給付(地域型保育給付)を行う市町に対して支援を行います。
- ②待機児童の解消に向けて、保育所等の整備や低年齢児保育充実のための保育士加配に取り組む市町に対して支援を行います。また、潜在保育士の現場復帰支援や新任保育士の就業継続支援、保育士修学資金貸付等を行い、市町や高等学校と連携して保育士確保に向けた取組を進めます。併せて、キャリアアップの仕組みによる保育士等の処遇改善を推進するため、要件となっている研修を実施します。
- ③病児・病後児保育を確保できていない市町において、医療機関や保育所等で病児・病後児保育が実施可能となる、または、近隣市町の協力を得て広域利用が可能となるよう支援を行います。
- ④放課後児童クラブおよび放課後子ども教室の設置・運営を支援するとともに、引き続き放課後児童支援員等の研修を実施し、人材の確保に努めます。
- ⑤居場所づくりに関する実態調査の結果をふまえ、推進会議において効果的な支援策を検討し、多くの団体が参画できるよう水平展開を視野に入れて取組を進めていきます。
- ⑥ひとり親家庭の自立を促進するため、三重県母子・父子福祉センターと連携し、就業相談や職業紹介、資格・技術取得の支援等を行います。また、日常生活支援を行う市町への支援を行います。
- ⑦生活困窮家庭(生活保護世帯も含む)、ひとり親家庭に対する学習支援を利用できる市町が増えるよう働きかけるとともに、ひとり親家庭の子どもへの学習支援を行う市町を支援します。
- ⑧県立子ども心身発達医療センターを子どもの発達支援の拠点として、併設する県立かがやき特別支援学校(分校)と連携しながら専門性の高い医療、福祉サービスを提供します。
- ⑨途切れのない発達支援体制の構築に向けて、引き続き、「CLMと個別の指導計画」に係る研修や普及啓発事業等を実施し、幼稚園・認定こども園・保育所への導入をさらに促進します。また、地域における支援体制の構築に向けて、医療従事者等を対象とした研修会を開催するなど、地域の関係機関によるネットワークづくりを進めます。

- ⑩乳幼児の親等を対象に、引き続き、親同士が子育てについて悩みや意見交換を行うワークショップを市町と連携して開催するとともに、取組を広げるための進行役の養成を進めます。
また、企業や団体等と連携し、父親等を対象に子どもの生活習慣や自主性について考える場等へ講師を引き続き派遣します。
- ⑪自然体験を通じて子どもの「生き抜いていく力」を育む野外体験保育について普及を進めるため、引き続き主体的に取り組もうとする幼稚園や保育所等へアドバイザーの派遣を行うとともに、事例研究会を開催し、人材育成を進めます。
- ⑫「みえ家庭教育応援プラン」に基づき、家庭教育の充実に向けて、引き続き家庭教育に関する理解や家庭で取り組むコンテンツ等の普及・啓発を行うとともに、モデル的に取り組む市町を支援し、県内への普及を進めます。
- ⑬親子をはじめとする家族等の絆の大切さについて啓発するため、「ありがとう」の気持ちを一行詩にして伝える「家族の絆一行詩コンクール」を引き続き実施します。
- ⑭私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、個性豊かで特色ある教育が推進されるよう支援するとともに、子ども・子育て支援新制度への移行を希望する私立幼稚園が円滑に移行できるよう、引き続き支援していきます。
- ⑮幼稚園教諭や保育士等の専門性を高める新任研修や園内研修への支援等を実施することにより、就学前教育を担う人材の資質向上を推進します。
- ⑯これまでの3～5歳児に焦点を当てた研修に加え、乳幼児期における総合的な指導力の向上に向けて、0～2歳児の発達理解を含めた研修を実施します。

環境生活部

- ⑰私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、給付金の支給や授業料減免を行った学校法人に対する助成等により、保護者等の経済的負担の軽減を行います。

教育委員会

- ⑱高等学校教育に係る経済的負担の軽減を図るため、きめ細かに修学支援制度を周知し、就学支援金および奨学給付金の支給並びに修学奨学金の貸与を行います。また、子どもたちが安心して新入学を迎えられるよう、小中学校における就学援助費のうち「新入学学用品費等」の前倒し支給について、市町の状況を把握しつつ、前年度支給に向けた検討を働きかけます。
- ⑲3～5歳児を対象として、就学前の子ども向け生活習慣等チェックシートの活用を促進するとともに、幼稚園・認定こども園・保育所が家庭と連携して生活習慣等の確立をさらに進めるよう支援します。また、就学前教育と小学校教育が円滑に接続できるよう、保幼小の交流について幼稚園等に働きかけていきます。

主な事業

健康福祉部

- ①教育・保育給付事業【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】

予算額：(29) 3, 359, 637千円 → (30) 4, 119, 533千円

事業概要：保育所や認定こども園等に対し、市町が支弁する施設型給付費や地域型保育給付費の負担等を行うことにより、幼児教育・保育の総合的な提供等を図ります。

また、保育士等の処遇改善の取組を円滑に進めるため、事業者に対する助言・指導を行います。

②（一部新）保育対策総合支援事業

【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】

予算額：(29) 27,187千円 → (30) 41,828千円

事業概要：保育士確保のための保育士・保育所支援センターの運営や保育士修学資金等の貸付を行うとともに、障がい児受入れのための環境整備や家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援することにより、待機児童の解消や保育基盤の整備等を図ります。また、県内で保育士資格を持ち、現在保育所等で就労していない潜在保育士を対象とした就労意向調査等を実施するとともに、人材バンクへの登録など、保育所等への就労支援を促進します。

③地域子ども・子育て支援事業

【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】

予算額：(29) 462,781千円 → (30) 527,735千円

事業概要：すべての子育て家庭および子どもを対象として、病児・病後児保育事業や地域子育て支援拠点事業など、地域の実情に応じたさまざまな子ども・子育て支援の取組を実施する市町を支援します。

④放課後児童対策事業費補助金

【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】

予算額：(29) 656,961千円 → (30) 895,848千円

事業概要：保護者が昼間家庭にいない小学生の健全な育成を図り、適切な遊びや生活の場を確保するため、放課後児童クラブの設置や運営支援を行います。

⑤放課後子ども教室推進事業

【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】

予算額：(29) 43,622千円 → (30) 45,267千円

事業概要：放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりの推進を図るため、放課後子ども教室の運営支援を行います。

⑥（一部新）子どもの貧困対策推進事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】

予算額：(29) 743千円 → (30) 739千円

事業概要：「三重県子どもの貧困対策計画」に基づき、子どもの貧困対策の推進を図るため、県、市町、関係団体等の連携を一層深めるとともに、新たに食の支援を行う居場所づくりのためのノウハウをとりまとめ、参画する団体への支援を図ります。

⑦ひとり親家庭自立支援事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】

予算額：(29) 34,322千円 → (30) 36,088千円

事業概要：ひとり親家庭の母または父が、安定した雇用と収入が確保されるよう、高等職業訓練促進給付金の支給等の就業支援を行うとともに、家庭生活支援員の派遣による日常生活支援やひとり親家庭の子どもの学習支援など、安心して子育てができるよう必要な支援を行います。

- ⑧（一部新）生活困窮家庭の子どもの学習支援事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】
 予算額：(29) 5, 207千円 → (30) 7, 937千円
 事業概要：生活困窮家庭（生活保護受給世帯を含む。）の子ども（中学生及び高校生世代）を対象に、将来の自立に向けて学習支援、進路相談（高校・大学進学等）、生活相談（家庭、学校）及び親への養育支援を実施し、貧困の連鎖の防止を図ります。
- ⑨（新）子どもの生活・学習支援事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】
 予算額：(29) ー千円 → (30) 2, 169千円
 事業概要：子どもの貧困対策を推進するため、学習支援を行う団体やボランティアの新規開拓、潜在的な事業未利用者の掘り起こしなど、地域で中心的な役割を担う人材を「地域学習支援コーディネーター（仮称）」として養成します。
- ⑩（一部新）医療支援事業【基本事業名：23303 発達支援が必要な子どもへの支援】
 予算額：(29) 21, 582千円 → (30) 23, 830千円
 事業概要：途切れのない発達支援体制の構築に向けて、「CLMと個別の指導計画」の幼稚園・認定こども園・保育所への導入を促進するとともに、医療従事者等を対象とした研修会を開催するなど、地域の関係機関によるネットワークづくりを進めます。
 また、新たにICTを活用し、東紀州地域での「CLMと個別の指導計画」の導入を支援します。
- ⑪（一部新）親の学び応援事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】
 予算額：(29) 7, 163千円 → (30) 12, 283千円
 事業概要：出産前や乳幼児の親同士の交流の機会の提供や父親等を対象に子育てを考える場づくりを市町や企業と連携して開催します。また、県内の幼稚園や保育所等における野外体験保育の普及や家族の絆一行詩コンクールを実施するとともに、「三重県家庭教育応援プラン」に基づき、気運醸成や市町と連携した取組を進めます。
- ⑫私立幼稚園振興等補助金【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】
 予算額：(29) 1, 505, 559千円 → (30) 1, 370, 580千円
 事業概要：私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、経常費の一部を助成することにより、幼児教育の維持および向上ならびに園児の就園上の経済的負担を軽減するとともに、幼稚園の経営基盤の安定化を図ります。
 また、幼稚園教諭の処遇改善に取り組む学校法人に対して、経費の一部を助成します。
- ⑬（一部新）保育専門研修事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】
 予算額：(29) 9, 409千円 → (30) 31, 765千円
 事業概要：多様化・高度化する保育ニーズ等に対応するため、新規採用保育士や子育て支援員（地域保育コース・放課後児童コース）、放課後児童支援員に対する研修や、保育現場で求められる専門性の向上に向けた研修等を行うとともに、新たに保育士の技能・経験に応じた処遇改善を実施するために必要となるキャリアアップ研修を行います。

⑭認定こども園等整備事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】

予算額：(29) 310,764千円 → (30) 517,220千円

事業概要：認定こども園の施設整備を行うとともに、認定こども園等における教育の質向上を図るための研修を実施します。また、園務改善のためのICT化に要する経費等への支援を行うなど、質の高い環境で子どもを安心して育てることができる体制の整備を図ります。

環境生活部

⑮私立高等学校等就学支援金交付事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】

予算額：(29) 1,772,897千円 → (30) 1,851,705千円

事業概要：私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、保護者等の経済的負担の軽減を行うため、助成を行います。

教育委員会

⑯高等学校等進学支援事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】

予算額：(29) 330,669千円 → (30) 312,434千円

事業概要：高等学校・高等専門学校の生徒に対する修学奨学金の貸与等により、経済的な理由で修学が困難な生徒を支援します。

⑰高校生等教育費負担軽減事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】

予算額：(29) 4,042,534千円 → (30) 4,059,791千円

事業概要：就学支援金や奨学給付金等を支給し、高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減を図ります。

⑱（一部新）幼児教育推進事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】

予算額：(29) 814千円 → (30) 2,578千円

事業概要：新幼稚園教育要領に示されている幼児教育を推進するため、実践研究幼稚園を指定し、幼児教育アドバイザー（仮称）による指導・助言を受けながら、子どもたちの自己肯定感を高める効果的な指導法等について研究し、成果を普及します。

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

地域社会全体で児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応が進み、虐待被害から子どもが守られています。

また、社会的養護を必要とする子どもが、できる限り家庭的な環境で養育されるよう、里親委託や施設の小規模グループケア化などの取組が進んでいます。

平成31年度末での到達目標

市町等と連携した児童虐待相談への適切な対応や、地域社会全体の児童虐待防止に対する理解が進んでいます。

また、児童養護施設などに入所している児童等に対する家庭的ケアの環境整備が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
里親・ファミリーホームでケアを受けている要保護児童の割合	/	21.2%	23.2%		23.8%	24.5%
	21.0%	22.9%	/		/	
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	要保護児童（児童養護施設等入所児童および里親等委託児童）のうち、家庭養護（里親・ファミリーホーム委託）を受けている児童の割合					
30年度目標値の考え方	平成29年3月に「家庭的養護推進計画」の目標値を上方修正したことを受け、平成41年度に向けて普及・啓発等により里親登録者を増やし、里親委託数を増加させることを見込み、平成30年度目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
23401 児童虐待対応力の強化 (健康福祉部子ども・家庭局)	児童虐待により死亡した児童数	/	0人	0人		0人	0人
		0人	0人	/		/	
23402 家庭養護の推進 (健康福祉部子ども・家庭局)	新規養育里親登録数(累計)	/	25世帯	49世帯		50世帯	50世帯
		16世帯	40世帯	/		/	

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		23403 社会的養護が必要な児童への支援（健康福祉部子ども・家庭局）	グループホームでケアを受けている要保護児童の割合	8.3%	12.3% 13.3%	14.2%	

現状と課題

- ①県内の児童相談所の児童虐待相談対応件数は、平成28年度には1,310件と過去最高となりました。児童虐待の相談対応件数が増加する一方で、複雑・困難なケースも増加していることから、平成28年5月の児童福祉法の改正をふまえ、児童相談所の対応力強化および市町等と連携した取組の強化が必要です。
- ②被虐待児童の安全確保や指導等を必要とする児童を保護するため、県内2か所の一時保護所において児童を一時保護し、心のケアやカウンセリングを行っています。今後も引き続き適切に対応する必要があります。
- ③児童虐待相談における対応の的確性を高めるため、リスクアセスメントツール（平成26年度運用開始）およびニーズアセスメントツール（平成27年度運用開始）の運用による対応を行っています。今後も引き続きツールの定着と一層の精度の向上を図る必要があります。
- ④児童相談所が虐待相談として受理したケースの進行管理を的確に行うため、民間団体に委託したモニター強化事業を実施しています。よりきめ細かく、迅速な対応につなげるため、今後も民間団体と連携し、適切に対応していく必要があります。
- ⑤市町の児童相談体制の強化支援のため、各市町との定期協議で個々の課題を確認し合うとともに、関係機関の連携を図る場である市町要保護児童対策地域協議会の運営を支援するためのアドバイザーの派遣や児童相談の進行管理等を助言するスーパーバイザーの派遣等を行っています。今後も当事業を継続し、市町の支援を行う必要があります。
- ⑥虐待を受けた子どもの負担軽減を目的に児童相談所、警察、検察の三者による協同面接を導入しています。子どもの権利擁護のため、より連携を深めていく必要があります。
- ⑦妊娠期からの虐待予防に向けて、電話相談「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」を実施するとともに、高校、児童養護施設、NPO、コンビニ、風俗店等にカードを配布し、相談窓口を周知しています。引き続き、望まない妊娠を予防するため、性や妊娠に関する正しい知識の啓発等の取組の推進が必要です。また、市町の産婦健診が円滑に実施できるよう、健診票及び産婦健診マニュアル作成、医療従事者向け産婦健診研修会を県医師会に委託しています。
- ⑧「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、児童養護施設・乳児院の小規模化や施設機能の地域分散化、要保護児童等の自立支援等を行っており、引き続き取り組んでいく必要があります。
- ⑨小規模グループケアを行う地域小規模児童養護施設および乳児院において、児童指導員の加配やユニットリーダーの配置を行い、職員体制強化を図りながら入所児童の処遇改善に取り組んでいます。また、児童養護施設退所者の実態把握に努め、退所者への効果的な支援の在り方を検討する必要があります。

- ⑩里親制度の普及に向けて、各種メディアを活用した啓発事業や、里親説明会、里親出前講座を開催するとともに里親スキルアップ研修を実施しています。今後も、里親委託数の増加に向けて取り組んでいきます。

平成30年度の取組方向

- ①児童相談所における児童虐待への早期対応、その後の再発防止、家族再統合等の家族支援のため、リスクアセスメントツールやニーズアセスメントツールの精度を高め、法的対応や介入型支援を推進します。加えて、市町をはじめとする関係機関との連携強化を図るため、要保護児童対策地域協議会の運営強化に取り組む市町を支援するとともに、市町職員の相談対応スキルの向上が図られるよう、人材育成を支援します。また、子どもの権利擁護を重視した取組を推進します。
- ②妊娠期からの虐待予防に向けて、「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」により、予期せぬ妊娠の相談・支援に取り組むとともに、産婦健診が市町で円滑に実施されるよう、引き続き健診後のフォロー体制等について検討を進めます。
- ③「三重県家庭的養護推進計画」及び「新しい社会的養育ビジョン」をふまえ、関係者の密接な連携・協力のもと家庭養護の推進に向け、里親制度を多角的に普及・啓発し、新たな里親登録者の拡大、里親の養育技術の向上、里親研修の充実等の取組を進めていきます。また、特別養子縁組制度について、里親説明会等で周知を図ります。
- ④施設養護においても家庭的な養育環境を提供できるよう、児童養護施設・乳児院の小規模グループケア化や地域分散化等を推進するため、計画的に施設整備を行います。また、児童養護施設に入所している要保護児童等の自立支援に向け、実態把握の結果をふまえた退所者への効果的な支援のあり方を検討するとともに、児童自立支援資金の貸付や家族再生のための親への支援等を行います。

主な事業

- ①児童一時保護事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】
予算額：(29) 128,995千円 → (30) 133,297千円
事業概要：児童相談所に併設する一時保護所等にて被虐待児童等を保護し、児童の安全を図るとともに、専門職による心のケア等を行います。また、医療機関等への一時保護委託を実施し、乳幼児や治療を必要とする被虐待児童等へのケアを行います。
- ②（一部新）児童虐待法的対応推進事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】
予算額：(29) 42,469千円 → (30) 51,230千円
事業概要：児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの精度を高め、子どもの権利擁護に向けた取組の充実とともに関係機関との連携強化を図ります。
- ③市町児童相談体制支援推進事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】
予算額：(29) 2,915千円 → (30) 2,585千円
事業概要：市町との継続した定期協議を実施し、要保護児童対策地域協議会の運営強化のためのアドバイザー派遣等を行うとともに、市町職員を対象とした研修の充実を図ります。

④若年層における児童虐待予防事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】

予算額：(29) 3,299千円 → (30) 2,780千円

事業概要：「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」の専門相談を引き続き開設し、若年層における児童虐待の未然防止を図ります。また、産後のメンタルヘルス対策を充実させるため、産後健診に係る研修会等を開催します。

⑤（一部新）家庭的養護推進事業【基本事業名：23402 家庭養護の推進】

予算額：(29) 90,019千円 → (30) 88,608千円

事業概要：「三重県家庭的養護推進計画」および「新しい社会的養育ビジョン」に基づき、里親制度の普及啓発や里親支援の充実を図り、里親等への委託を推進するとともに、児童養護施設の小規模グループケア化や地域分散化、児童家庭支援センターの設置を促進します。

⑥（一部新）家族再生・自立支援事業【基本事業名：23403 社会的養護が必要な児童への支援】

予算額：(29) 2,024千円 → (30) 7,840千円

事業概要：施設退所後の児童を支援する人材の育成を図るとともに、新たに退所後の生活について考える機会を提供し、相談に応じるアドバイザーを派遣します。また、年齢制限による退所後においても支援が必要な入所者等を対象に、引き続き施設等での生活の場を確保し、自立を支援します。

【主担当部局：地域連携部スポーツ推進局】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんが、スポーツを「する」「みる」「支える」といったさまざまな形でスポーツに関わることを通じてスポーツの持つ価値が共有され、人と人、地域と地域との絆づくりが進み、地域に活力が生まれています。

平成31年度末での到達目標

より多くの県民の皆さんが、運動やスポーツに取り組むようになっています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	/	53.0%	59.0%		65.0%	65.0%
	47.4%	44.3%			/	/
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県民意識調査において、1週間に1回以上、運動やスポーツ（ウォーキング、ランニング、水泳、テニス、バレーボールなど（日常生活での工夫した運動も含む））を実施している県民（成人）の割合					
30年度目標値の考え方	三重県スポーツ推進計画で定めている平成30年度に65.0%の目標値を達成するため、平成27年度の現状値から毎年度6%ずつ上昇させることを目標とし、65.0%と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
24201 地域スポーツの活性化 (地域連携部スポーツ推進局)	総合型地域スポーツクラブの会員数	/	27,050人	27,150人		27,250人	27,350人
		26,955人	27,033人			/	/
24202 障がい者スポーツの充実・強化 (健康福祉部)	全国障害者スポーツ大会への出場率	/	83.3%	91.7%		100%	100%
		75.0%	83.3%			/	/

- ① 9月、10月をスポーツ推進月間に設定し、県政だよりやポスター等により周知を行うとともに、キックオフイベントとして、みえのスポーツフォーラム 2017 を開催し、元中日ドラゴンズ投手の山本昌さんの講演会や地域スポーツの推進に貢献された方の表彰を行いました。県民指標である週1回以上の運動・スポーツ実施率の目標を達成できていない背景として、20代から50代の実施率が36.8%と依然として低いため、これらの年齢層を中心として、より一層効果的なPRを行い、スポーツを「する」「みる」「支える」ための機運醸成に取り組む必要があります。
- ② 総合型地域スポーツクラブが県内で63クラブ活動しており、アドバイザーを派遣して各クラブが抱える課題等に対する相談・助言等を行うとともに、新規クラブの設立支援等を行っています。この結果、会員数は微増していますが、財政面・人材育成・活動場所の確保などの課題を抱えているクラブも多いため、今後も各クラブの活動が活性化し、会員数が確保・拡大できるよう、効果的な支援を行っていく必要があります。
- ③ スポーツ推進月間である9月、10月を中心に、県民の皆さんに様々なスポーツに親しむ機会を提供するため、みえスポーツフェスティバルを開催します。また、2月には美し国三重市町対抗駅伝を開催し、スポーツを通じた県民の皆さんの一体感の醸成やジュニア選手の発掘・育成につなげることをしています。三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催等、本県のスポーツを推進していく絶好の機会を迎えるこの時期に、両大会がより多くの参加者や応援者を得て充実したイベントになるよう、市町・関係団体等と連携して取り組む必要があります。
- ④ スポーツを通じた地域の活性化に取り組む市町等を支援するため、本年度は各市町の国体開催種目に関連した講演会や情報交換会を開催することとし、国体後も各市町が継続できる取組につながるよう支援します。また、スポーツ応援隊の運営を行い、スポーツボランティアを派遣することで、県内スポーツイベントの開催を支援しています。今後も、スポーツを通じた地域の活性化に取り組む市町に対して、より効果的な支援を検討していく必要があります。
- ⑤ 東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致については、知事のカナダミッションにおいて海外の競技団体に直接PRを行いました。ラグビーワールドカップ 2019 の公認チームキャンプ地とあわせて、本格化する誘致競争にスピード感を持って対応していく必要があります。
- ⑥ 障がい者の自立と社会参加を推進し、障がいへの理解促進を図るため、全国障害者スポーツ大会に選手を派遣するとともに、ふれあいスポレク祭、県障がい者スポーツ大会を開催しました。平成32年の東京オリンピック・パラリンピックや平成33年の三重とこわか大会の開催を好機ととらえて、障がい者スポーツの裾野の拡大に向けた取組を一層進める必要があります。
- ⑦ 全国障害者スポーツ大会北信越・東海ブロック予選会に10競技団体が出場し、グランドソフトボール、精神障がい者バレーボールが本大会に出場することとなりました。三重とこわか大会に向けて、引き続き、選手や競技団体の強化育成を進める必要があります。
- ⑧ 身体障がい者の選手の発掘・育成事業により支援している選手が、日本の競技団体から強化指定を受けるとともに、国際大会に日本代表選手として出場しています。引き続き、国内外の大会で活躍できる選手を発掘し、競技力の向上を図る必要があります。
- ⑨ 8月には県内で水泳およびボッチャの日本代表選手等が合宿を行うとともに、12月には卓球とゴールボールの合宿が予定されています。また、ボッチャについては3月に日本で初めての国際大会が県内で開催されます。東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致に向けて、引き続き、合宿や大規模大会の開催実績等の蓄積を図る必要があります。

地域連携部

- ①平成30年9月実施予定の東京オリンピック・パラリンピックフラッグツアーを契機として、県内のさまざまなスポーツイベントと連携することで、県民の皆さんがスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運醸成に取り組み、運動・スポーツ実施率の向上をめざします。
- ②県民の皆さんが気軽にスポーツに参加できる環境づくりを進め、地域におけるスポーツ活動の活性化を図るため、引き続き総合型地域スポーツクラブの安定した運営と定着に向けた効果的な支援を行います。
- ③幅広い年齢層の県民の皆さんが県内各地域で参加できる、みえスポーツフェスティバルを関係団体や競技団体、市町等と連携して開催します。また、スポーツによる地域の一体感醸成やジュニア選手の発掘育成等を図っていくため、美し国三重市町対抗駅伝について、協賛企業の協力を得ながら市町や関係団体等とともに取り組みます。
- ④スポーツを通じた地域の活性化を促進するため、県サッカー協会が取り組むJリーグチーム誕生に向けた協議に参画するなどの支援を行います。また、引き続き県内スポーツイベントにスポーツ応援隊を派遣し、市町等の取組を支援します。
- ⑤東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019のキャンプ地誘致について、1つでも多くの協定締結を実現できるよう、カナダ等ターゲット国の競技団体への視察招致等の働きかけを強化します。

健康福祉部

- ⑥障がい者の自立と社会参加を推進し、障がいへの理解促進を図るため、ふれあいスポレク祭や県障がい者スポーツ大会を開催するとともに、ボッチャのさらなる普及に取り組みます。また、様々な機会をとらえて障がい者スポーツの普及啓発を図ります。
- ⑦三重とこわか大会に向けて、引き続き選手や競技団体の強化育成や練習環境の整備、障がい者スポーツ指導員やトレーナーなど、障がい者スポーツを支える関係者の養成に取り組みます。
- ⑧東京オリンピック・パラリンピックに向けて、引き続き理学療法士等の関係者と連携し、国内外の大会で活躍できる身体障がい者選手の競技力の向上に取り組みます。
- ⑨東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致に向けて、引き続き、競技団体の合宿や日本選手権等の大規模大会の開催誘致等の取組を進めます。

主な事業

地域連携部

- ①地域スポーツ推進事業【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】

予算額：(29) 43,718千円 → (30) 41,204千円

事業概要：県民の皆さんがスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運の醸成を図るため、みえのスポーツフォーラムの開催などスポーツ推進月間における取組を行うとともに、総合型地域スポーツクラブに対する効果的な支援やスポーツ関係団体が行う事業の支援等を行います。また、三重県スポーツ推進条例のめざす姿の実現に向けて、第2次スポーツ推進計画を策定します。

②地域スポーツイベント開催事業【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】

予算額：(29) 15,640千円 → (30) 15,584千円

事業概要：県民の皆さんがスポーツに親しむ機会の充実を図るため、引き続き、みえスポーツフェスティバル及び美し国三重市町対抗駅伝を開催します。

③（一部新）スポーツを通じた地域の活性化支援事業【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】

予算額：(29) 3,851千円 → (30) 7,781千円

事業概要：東京オリンピック・パラリンピックフラッグツアーを開催し、東京オリンピック・パラリンピックを県民に周知し、スポーツの機運醸成を図ります。あわせて、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の事前キャンプ地誘致の実現に向けた取組をさらに進めます。また、日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）の協力を得て、市町等のスポーツによる地域活性化の取組を支援するとともに、みえのスポーツ応援隊を運営し、スポーツイベントの開催を支援します。

健康福祉部

④障がい者スポーツ推進事業【基本事業名：24202 障がい者スポーツの充実・強化】

予算額：(29) 64,757千円 → (30) 71,069千円

事業概要：平成33年の三重とこわか大会に向けて、選手の発掘・育成や指導員等の養成、練習環境の整備を行います。また、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、引き続き、国内外の大会で活躍できる身体障がい者選手の発掘・育成を図るとともに、事前キャンプ地誘致に向けた競技団体の合宿や大規模大会の誘致を行います。

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

三重のものづくり産業が、産学官の連携により、技術力を向上させるとともに、世界的な成長が見込まれ本県の強みを発揮できる航空宇宙分野や福祉・医療分野などへ挑戦し、より付加価値の高い製品づくりを行うことで日本のものづくり産業の発展を支えています。

平成31年度末での到達目標

県内のものづくり企業が自社の特徴や強みを生かし、技術的な課題解決や新たな分野展開にチャレンジし、その結果、高付加価値製品の生産に取り組んでいる企業が増加しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
ものづくり中小企業における、従業員1人あたりの付加価値額		10,783千円 (26年)	10,983千円 (27年)		11,183千円 (28年)	11,383千円 (29年)
	10,163千円 (26年)	10,163千円 (26年)				
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	工業統計におけるものづくり中小企業の付加価値額（営業利益、減価償却費、人件費）を、同統計におけるものづくり中小企業の従業員数1人あたりで割った額					
30年度目標値の考え方	平成25年実績10,383千円から平成29年実績（平成31年度目標）は1,000千円増加（11,383千円）させることをめざしており、毎年200千円増加させることを目標に、平成30年度の目標値を11,183千円に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32201 ものづくり・成長産業への参入促進（雇用経済部）	県内で新たに航空宇宙産業へ参入・事業拡大をした企業数（累計）		15社	20社		25社	30社
		10社	15社				
32202 ライフイノベーションの推進（健康福祉部）	医療・健康・福祉分野の製品・サービス開発数（累計）		7件	15件		24件	34件
		—	7件				

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32203 ものづくり基盤技術の強化（雇用経済部）	ものづくり中小企業が自らの経営戦略に基づき取り組み、事業化を進めた件数（累計）		35件	70件		105件	140件
		—	45件				
32204 技術開発の推進（雇用経済部）	共同研究等による企業の課題解決数（累計）		27件	54件		81件	108件
		—	31件				
32205 ものづくり企業の販路開拓の促進（雇用経済部）	企業等の技術交流会等により成約に至った商談数と共同研究に進んだ件数（累計）		13件	26件		39件	52件
		—	15件				

現状と課題

雇用経済部

- ①強じんて多様な産業構造の構築に向けて策定した「みえ産業振興戦略」に基づく取組を効果的に進めていくため、経営者、有識者等を構成員とする「『みえ産業振興戦略』アドバイザーボード」を開催します。アドバイザーボードからの助言・提言を参考に、引き続き、県内産業のステージアップに向けた取組を進める必要があります。
 - ②成長産業である航空宇宙産業への参入を促進するため、航空機部品の製造にあたり必要とされる特有の認証（JISQ9100、Nadcap）について、専門家によるコンサルティング支援や認証取得に係る経費の補助を行っています。また、9月に名古屋で開催された「エアロマート名古屋2017」への出展支援等を通じて、国内外の航空宇宙産業関連企業との商談機会を創出しました。人材育成については、喫緊の課題である現場人材の不足に対応するため、県内企業5社において、OJTとOFF-JTを組み合わせた人材育成を実施するとともに、技術講座（CADセミナー等）の開催などを進めています。さらに、今後の本県における航空宇宙産業分野の人材の定着を図るため、国の「トビタテ！留学JAPAN」制度を活用して、学生が航空宇宙産業分野における海外留学を行う際の支援を企業等と連携して進めています（学生6名を留学生として採択）。
- 引き続き、本県が強みを発揮できる分野を生かしながら、航空宇宙産業のさらなる発展に向けた取組を進める必要があります。

③県内ものづくり企業の競争力の強化や付加価値額の増大につなげるため、産学官が分野横断的に連携する「みえ産学官技術連携研究会」を平成29年6月に設立し、「地域資源」、「基盤技術」、「成長分野」などの分野別研究会において、「省エネ型陶磁器製造技術の開発」や「プレス成形シミュレーションの高性能化技術の開発」、「次世代炭素繊維複合材料の成形加工技術の開発」など、具体的な技術開発の取組を進めています。さらに、中小企業自らが行う研究開発や知的財産の取得については、(公財)三重県産業支援センターと連携して、4件の外国出願に対して支援を行いました。今後も引き続き、県内企業の技術課題解決に貢献していくため、行政をはじめ、研究機関、高等教育機関、産業支援機関が一層の連携を図る必要があります。

また、高度部材イノベーションセンター(AMIC)については、平成29年度末に設立から10年が経過するため、高度部材やものづくりのイノベーションの誘発促進など、今後の取組方向について検討を進めているところです。

④県内ものづくり企業の技術開発力をより一層強化するため、県工業研究所が保有する設備や知見を活用し、平成29年10月末までに企業との協働による新技術導入試験を5件、補助金申請のブラッシュアップ支援を30件、企業の課題解決を図る共同研究を22件、現場派遣等技術支援を31件実施しています。

また、地域資源、基盤技術、成長分野などをテーマに、みえ産学官技術連携研究会の特定課題検討会を8回開催しました。さらに、厳しい参入競争が見込まれるエネルギー関連技術の開発について、県の技術開発を推進し、シーズ創出を促進する共同研究7件に取り組んでいます。

引き続き、県工業研究所の設備や知見を活用し、「町の技術医」として中小企業が抱える技術課題の解決に取り組むとともに、研究会活動を通じて、県内企業の基盤技術力の向上や地域経済を牽引する産学官プロジェクトの創出につなげていく必要があります。

⑤県内ものづくり中小企業の技術や製品の販路拡大のため、大手企業等との技術交流会を6回開催し、64件の商談につながりました。企業等の新たなビジネスマッチングを創出する産業展示会「みえリーディング産業展2017」を10月27日～28日に開催しました。また、優れた経営を行う中小企業を表彰する「三重のおもてなし経営企業選」は、今年度の表彰企業を選考し、12月に表彰式を行う予定です。

大企業等からは、設計や試作段階から参画できるような技術力の高い中小企業への期待が高まる一方、商談成約にかかる時間も長期化していることから、マッチング機会の創出促進とともに、商談継続のための支援強化が必要です。

⑥三重県と北海道との産業連携では、7月に北海道で開催された「北洋銀行ものづくりテクノフェア」に出展し、三重県の魅力や県内企業の技術力などについてPRを行うとともに、10月の「みえリーディング産業展2017」には北海道ブースを設置しました。今後も、両地域の強みや地域資源を生かした産業連携を進める必要があります。

健康福祉部

- ⑦ヘルスケア分野の製品・サービスを創出するため、「みえメディカルバレー構想第4期実施計画」に基づき、医療・福祉機器や化粧品等の製品開発に向けた企業マッチングなどの支援を展開し、平成29年度においては10月末時点で4件の製品化事例が生まれました。引き続き、製品・サービスの創出や販路開拓に向けた事業者支援を実施し、新たな製品化事例を生み出していく必要があります。また、平成28年開催の伊勢志摩サミットや「認知症サミット in Mie」の提言に基づき、認知症の人やその家族等の当事者に目を向けた製品・サービス（認知症ケア製品等）の創出に向け、9月23日には、世界アルツハイマーデー記念講演会会場に製品展示会を併設開催するとともに、約150名の参加者を対象としたニーズ調査を行いました。今後は調査結果をふまえ、認知症ケア製品等の開発に向けた取組を促進する必要があります。
- ⑧産学官民金が連携して取り組む「みえライフイノベーション総合特区計画」の主要取組である統合型医療情報データベース（以下「医療情報DB」という。）については、事業主体の三重大学医学部附属病院を中心とした9医療機関において患者の医療情報収集に必要な基盤整備が進んでおり、平成29年10月末時点で約25万人の収集が行われています。引き続き、目標の30万人をめざして医療情報の収集を進めるとともに、活用を促進する必要があります。また、みえライフイノベーション推進センター（以下「MieLIP」という。）においては、日本人の体格に適した国内製の脊椎インプラントを開発するための県内中小企業や大学、医療機器メーカー、県工業研究所等が参画するプロジェクトや、がん患者の食事支援のための県内医療機関を実証フィールドとした研究開発プロジェクトなど、さまざまな取組が行われています。引き続き、企業等によるMieLIPの活用を促進し、プロジェクトをさらに増やしていく必要があります。

平成30年度の取組方向

雇用経済部

- ①社会経済情勢の変化や県内企業の動向、「『みえ産業振興戦略』アドバイザーボード」からの助言・提言をふまえ、県内産業の振興に向け、成長産業の創出・育成などの取組を進めます。
- ②世界的な成長産業である航空宇宙産業への参入を促進するため、特有の認証（JIS Q9100、Nadcap）に係る理解促進や取得の支援を行います。また、平成30年11月に開催される国際航空宇宙展への出展支援等を通じて、航空宇宙産業への参入や事業拡大を促進します。人材育成については、技術等の習得支援を行うとともに、大学生等の海外留学支援や高校生の製造現場見学等により、将来的な航空宇宙産業人材の育成を進めます。
- ③県内ものづくり企業の基盤技術を強化するとともに、それぞれの技術的課題の気づきや解決につなげることができるよう、産学官が連携した研究会を引き続き開催します。また、中小企業自らが行う研究開発や知的財産の取得を促進するため、県工業研究所や大学、（公財）三重県産業支援センターなどの支援機関と連携して、技術支援から経営支援までを総合的に実施します。AMICについては、平成29年度に検討した取組方向に基づいて、本県北勢地域の産業集積の強みを生かし、高度部材やものづくりのイノベーションの誘発に向け取り組んでいきます。

- ④県内ものづくり企業の技術開発力を底上げするため、県工業研究所が保有する設備や知見を活用し、引き続き「町の技術医」として中小企業の課題解決に向けた身近なパートナーの役割を果たします。また、みえ産学官技術連携研究会の特定課題検討会を通じて、県内企業の個別・共通課題の解決に取り組むとともに、共同研究や産学官プロジェクトの創出につなげます。
- ⑤大手企業等と県内ものづくり中小企業等との技術交流会を開催し、展示会や個別面談会等を通じて、中小企業等による技術動向等の情報収集と、大手企業等に対する技術や製品の売り込みを支援します。商談成約に至る割合を高めるため、大手企業等が求める高度な加工技術に対応できるよう、県工業研究所の産学官連携研究会等との連携を強化します。また、優れた経営を行う中小企業を「三重のおもてなし経営企業」として表彰し、県内企業の魅力を広く県内外へ発信します。
- ⑥三重県と北海道の地域の強みや地域資源を生かして、新ビジネスの創出や地域活性化につなげるため、相互の連携を深めていきます。

健康福祉部

- ⑦ヘルスケア分野の製品・サービスを創出するため、医療・福祉機器や医薬品、化粧品、機能性を有する食品、薬用植物を活用した商品、健康管理や生活支援サービス等、さまざまなヘルスケア分野の製品・サービスについて、医療・福祉現場等のニーズと県内ものづくり企業をはじめとする企業とのマッチングや、国内外の事業者間のマッチングに取り組めます。また、認知症ケアに必要な製品・サービスを本県から創出するため、企業、県内大学等と連携し、ニーズに基づく製品開発の取組を支援します。
- ⑧「みえライフイノベーション総合特区計画」に基づく医療情報DBの活用を促進するため、三重大学医学部附属病院と製薬企業等との共同研究締結に向けた支援や他地域の取組との連携可能性の検討等を行います。また、ヘルスケア分野の製品・サービスの開発に関心を持つ企業等によるM i e L I Pの活用を促進するため、引き続き企業訪問等の場を活用し、総合特区計画に基づく取組の周知に努めるとともに、企業等の製品開発活動に必要なコーディネートを行います。

主な事業

雇用経済部

- ①航空宇宙産業振興事業【基本事業名：32201 ものづくり・成長産業への参入促進】
 予算額：(29) 26,376千円 → (30) 19,010千円
 事業概要：世界的な成長産業である航空宇宙産業の振興を図るため、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、生産技術の習得等を図る人材育成、認証取得の支援等による参入促進、国際戦略総合特区制度を活用した事業環境整備などに取り組めます。
- ②（一部新）高度部材に係る研究開発促進事業【基本事業名：32203 ものづくり基盤技術の強化】
 予算額：(29) 42,716千円 → (30) 67,580千円
 事業概要：高度部材イノベーションセンター（AMIC）を拠点に、産学官の連携を強化し、「人・技術の出会いの場」としての交流機能を向上させつつ、イノベーションの種を見出すため、北勢地域を中心とする県内の高度部材関連企業を支援する体制を構築するとともに、県内中小企業等の技術課題解決・人材育成等への支援を行います。

③みえ産学官連携基盤技術開発研究事業【基本事業名：32203 ものづくり基盤技術の強化】

予算額：(29) 11,393千円 → (30) 61,887千円

事業概要：県内ものづくり企業の競争力の強化や付加価値額の増大につなげるため、産学官が連携する研究会を開催し、新技術導入などに協働して取り組み、県内中小企業・小規模企業の基盤技術力の向上を図ります。

④(新)ものづくり産業人材育成・定着事業【基本事業名：32203 ものづくり基盤技術の強化】

予算額：(29) ー千円 → (30) 4,437千円

事業概要：県内ものづくり企業の海外展開を視野に入れたものづくり人材の育成・確保のため、海外インターンシップ貸付金制度(県内定着を条件とした返還免除あり)を創設し、県内へのものづくり人材の定着に取り組みます。

⑤中小企業・小規模企業の課題解決支援事業【基本事業名：32204 技術開発の推進】

予算額：(29) 42,836千円 → (30) 45,088千円

事業概要：県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、新商品開発等の企業ニーズに応じて共同研究を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成研修等の技術支援を行います。

⑥国内販路開拓支援事業【基本事業名：32205 ものづくり企業の販路開拓の促進】

予算額：(29) 2,852千円 → (30) 2,641千円

事業概要：中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図るため、川下企業との出前商談会等を開催します。

⑦みえ産業企業選事業【基本事業名：32205 ものづくり企業の販路開拓の促進】

予算額：(29) 917千円 → (30) 2,060千円

事業概要：地域において事業の継続的発展が期待できる経営モデルを広めるため、優れた経営を実践している中小企業・小規模企業を「三重のおもてなし経営企業」として表彰するとともに、他の企業表彰制度とも連携しながら、受賞企業の魅力を積極的に発信します。

健康福祉部

⑧みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業

【基本事業名：32202 ライフイノベーションの推進】

予算額：(29) 24,717千円 → (30) 40,583千円

事業概要：医療・福祉現場等におけるニーズ提供者と県内ものづくり企業とのマッチング等必要なコーディネートを行うとともに、認知症の人やその家族等にも目を向けた生活支援機器等の開発支援・普及促進等に取り組むほか、三重大学医学部附属病院の医療情報DB機能強化等の支援、県内外ヘルスケア分野の企業・研究機関等を対象にした情報発信等の営業活動を行います。